令 和 ８ 年 度

業　務　概　況

高 知 労 働 局

（令和８年 10 月作成）

業 務 概 況 目 次

Ⅰ　管内概況

1　高知労働局管内概況（労働基準監督署） …… 1
　高知労働局管内概況（公共職業安定所） …… 2
2　高知労働局の組織 …… 3
3　労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等 …… 4
4　高知労働局管内の概況 …… 5
(1)　高知県の沿革 …… 5
(2)　位置・地勢・気候 …… 5
(3)　人口 …… 6
(4)　産業事情 …… 7
(5)　労働事情 …… 7

Ⅱ　労働基準関係

第１　適用事業場数・適用労働者数 …… 9
第２　監督業務の概要 …… 11
1　監督指導実施状況 …… 11
2　申告処理状況 …… 12
3　送検事件状況 …… 13
第３　安全衛生業務の概要 …… 14
1　労働災害の発生状況 …… 14
(1)　休業４日以上の労働災害 …… 14
(2)　死亡災害の発生状況 …… 15
(3)　業種別の労働災害発生の特徴 …… 16
(4)　令和７年における労働災害発生状況 …… 18
2　特定機械等の設置状況 …… 19
3　計画の届出審査状況 …… 19
4　健康診断実施状況 …… 20
(1)　定期健康診断 …… 20
(2)　じん肺健康管理 …… 20
(3)　特殊健康診断 …… 20
第４　賃金業務の概要 …… 21
1　最低賃金関係 …… 21
(1)　最低賃金決定状況 …… 21
(2)　最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果 …… 22
2　家内労働関係 …… 23
(1)　家内労働の現状 …… 23

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃 ……24
(3) 高知県繊維産業最低工賃 ……24
第５ 労災保険業務の概要 ……26
１ 概要 ……26
２ 適用事業場及び労働者数 ……26
３ 保険料 ……26
４ 保険給付 ……26
５ 新規受給者数 ……26
６ 年金受給者数 ……26
第１表 年度別労災保険経済推移状況 ……27
第２表 業種別保険料徴収状況 ……27
第３表 業種別保険給付支払状況 ……28
第４表 給付種類別保険給付支払状況 ……28
第５表 障害・遺族及び傷病（補償）年金支払状況 ……28
第６表 業務上疾病認定状況 ……29
第７表 業種別振動障害認定状況 ……29

Ⅲ 職業安定関係

第１ 雇用をめぐる動向 ……31
１ 雇用失業情勢の概要 ……31
２ 労働市場のようす ……32
(1) 一般職業紹介状況の推移 ……32
(2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移（グラフ） ……32
(3) 新規求人・新規求職・就職の推移（グラフ） ……33
(4) 年齢別常用職業紹介状況 ……34
(5) 一般職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く） ……35
(6) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況（新規学卒・パートタイムを除く） 36
(7) 広域職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く） ……37
(8) 日雇職業紹介状況 ……37

３ パートタイムの職業紹介状況 ……38
(1) パートタイムの職業紹介状況 ……38
(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況 ……39
４ 新規学校卒業者の職業紹介状況 ……40
(1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況 ……40
(2) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況 ……41
５ 障害者の職業紹介等状況 ……42
(1) 障害者の求職登録状況 ……42
(2) 障害者の職業紹介状況 ……42

(3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況 ……42
(4) 障害者の障害部位別求職登録状況 ……43
(5) 障害者の産業別・職業別就職状況 ……44
(6) 身体障害者の障害部位別就職状況 ……44
第２ 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等 ……45
１ 労働力需給調整の状況 ……45
(1) 職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移 ……45
(2) 労働者派遣事業所の推移 ……45
第３ 雇用保険業務の概要 ……46
１ 適用状況 ……46
(1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移 ……46
(2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況 ……46
(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況 ……47
２ 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況（年度別） ……49
３ 雇用保険主要業務取扱状況 ……50
第４ 雇用安定事業等給付状況 ……51
１ 雇用安定事業 ……51
(1) 雇用調整助成金支給決定状況 ……51
(2) 新型コロナウィルス対応休業支援金・給付金支給決定状況 ……51
(3) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況 ……51
(4) 地域雇用開発助成金支給決定状況 ……51
(5) トライアル雇用事業実施状況（試行雇用奨励金支給決定状況） ……51
(6) キャリアアップ助成金支給決定状況 ……52
２ 能力開発事業 ……52
(1) 人材開発支援助成金支給決定状況 ……52
第５ 求職者支援訓練の実施状況 ……53
(1) 求職者支援訓練の認定及び受講状況 ……53
(2) 求職者支援訓練修了者等の就職状況 ……53
(3) 職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況 ……53
第６ 一般会計各種給付金支出状況 ……54
１ 年度別支出状況 ……54
２ 公共職業安定所別支出状況 ……54

Ⅳ 雇用環境・均等関係

第１ 女性労働者の概要 ……55
１ 雇用者数 ……55
２ 女性の年齢階級別労働力率 ……55
３ パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移 ……56
第２ 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法、労働

施策総合推進法に係る状況 ……57
1　相談状況 ……57
2　企業指導件数 ……57
3　是正指導状況 ……57
4　労働局長の援助、調停会議による調停 ……58
第３　次世代育成支援対策法、女性活躍推進法関係 ……58
1　次世代育成支援対策法にかかる状況 ……58
2　女性活躍推進法にかかる状況 ……58
第４　個別労働紛争解決制度の概要 ……59
1　概要 ……59
2　運用状況及びその内訳 ……59
(1)　総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移 ·59
(2)　「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移 ……59
(3)　令和７年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳 ……59

Ⅴ　総務関係
第１　労働保険徴収業務の概要 ……61
1　徴収勘定徴収決定収納状況表 ……61

Ⅵ　参考資料（「県勢の主要指標　令和８年度版」発行：高知県産業振興推進部統計分析課より）
高知県の指標
1　高知県の指標（406 指標） ……63
A　人口・世帯
B　自然環境
C　経済基盤
D　行政基盤
E　教育
F　労働
G　文化・スポーツ
H　居住
I　健康・医療
J　福祉・社会保障
K　安全
L　家計
2　高知県における女性関連指標 ……73

Ⅰ　管　内　概　況

1　高知労働局管内略図

高知労働局管内概況（労働基準監督署）

●人口・面積

項　目	単位	高知県	全　国	全国比	調査時期	備　考
総人口	千人	643	122,973	0.52%	07．10．1現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	k㎡	7,102	377,979	1.88%	07．10．1現在	国土交通省国土地理院

●労働基準監督署計

適用事業場数	21,833
適用労働者数	228,645

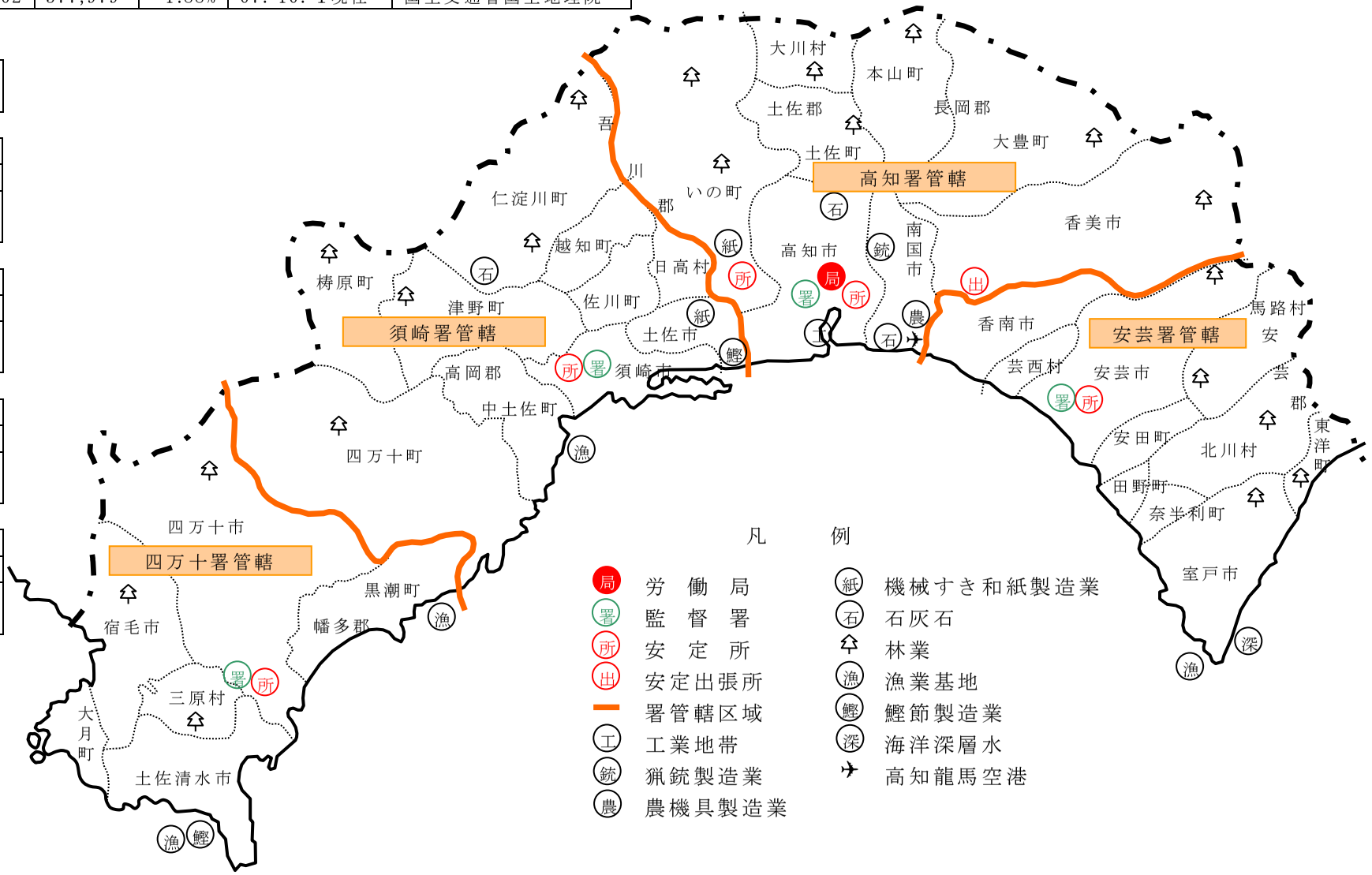
高知労働基準監督署	
面積	2,200
適用事業場数	13,887
適用労働者数	161,500

須崎労働基準監督署	
面積	2,087
適用事業場数	3,023
適用労働者数	27,571

四万十労働基準監督署	
面積	1,560
適用事業場数	2,865
適用労働者数	23,130

安芸労働基準監督署	
面積	1,255
適用事業場数	2,058
適用労働者数	16,444

（注）適用事業場数、適用労働者数は、総務省統計局「経済センサス－活動調査」（令和３年）による。



高知労働局管内概況（公共職業安定所）

●人口・面積

項　目	単位	高知県	全　国	全国比	調査時期	備　考
人口	千人	643	122,973	0.52%	07．10．1現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	k㎡	7,102	377,979	1.88%	07．10．1現在	国土交通省国土地理院

●公共職業安定所計（08,3末）

雇用保険適用事業所数	13,072
雇用保険被保険者数	185,845

高知公共職業安定所	
面積	1,811
雇用保険適用事業所数	7,507
雇用保険被保険者数	125,237

須崎公共職業安定所	
面積	1,951
雇用保険適用事業所数	1,380
雇用保険被保険者数	14,837

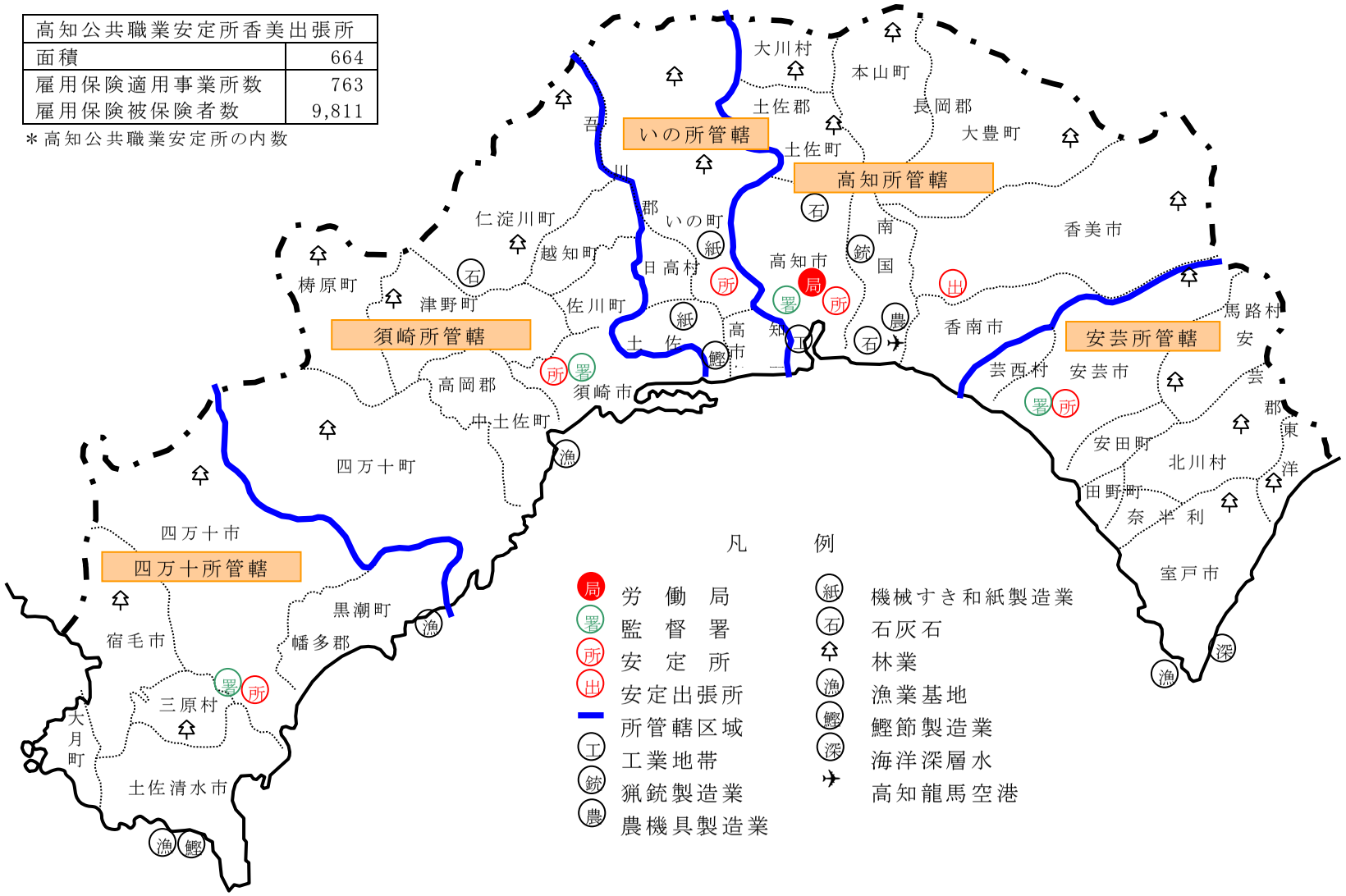
四万十公共職業安定所	
面積	1,560
雇用保険適用事業所数	1,505
雇用保険被保険者数	14,829

安芸公共職業安定所	
面積	1,128
雇用保険適用事業所数	822
雇用保険被保険者数	7,772

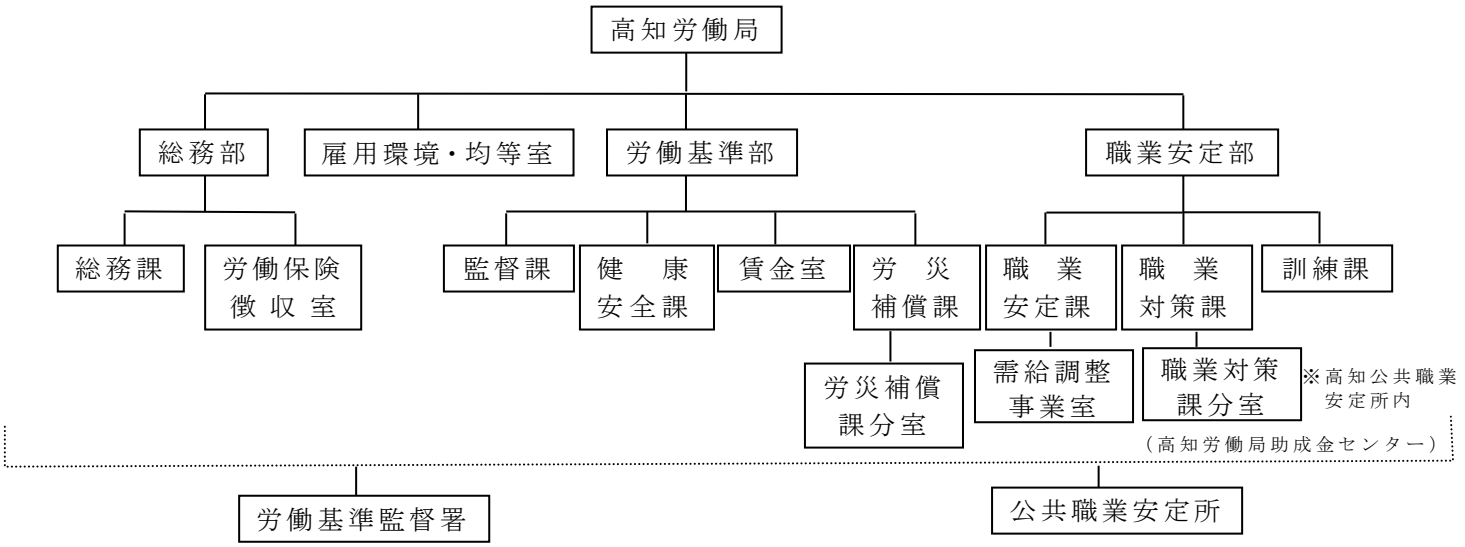
いの公共職業安定所	
面積	652
雇用保険適用事業所数	1,095
雇用保険被保険者数	13,359

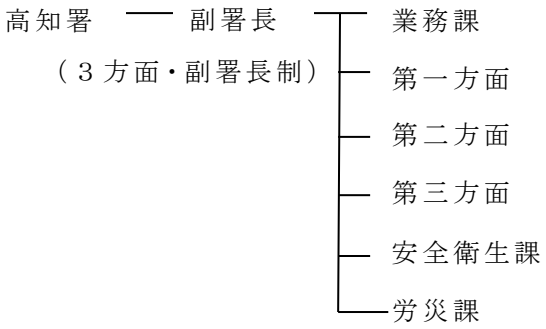
高知公共職業安定所香美出張所	
面積	664
雇用保険適用事業所数	763
雇用保険被保険者数	9,811

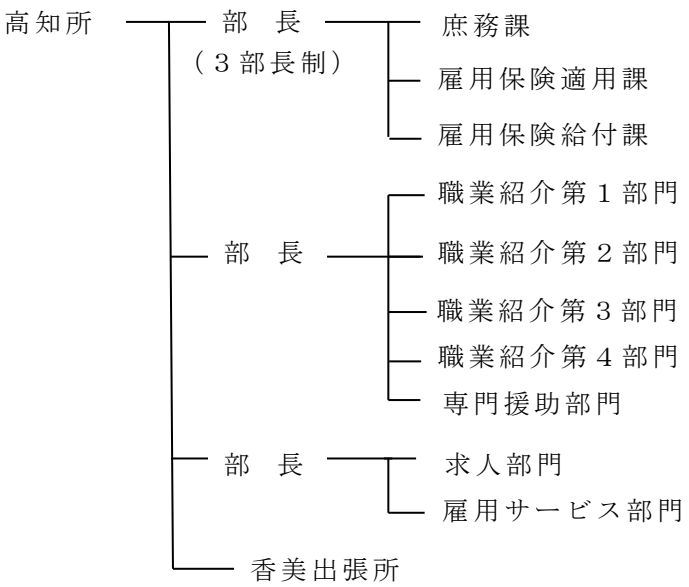
＊高知公共職業安定所の内数

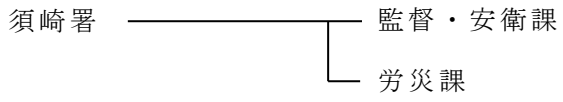


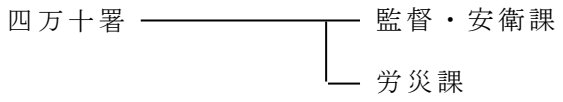
2　高知労働局の組織

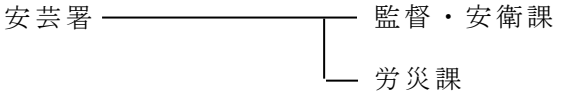

高知労働局
総務部
雇用環境・均等室
労働基準部
職業安定部
総務課
労働保険徴収室
監督課
健康安全課
賃金室
労災補償課
職業安定課
職業対策課
訓練課
労災補償課分室
需給調整事業室
職業対策課分室
※高知公共職業安定所内
（高知労働局助成金センター）
労働基準監督署
公共職業安定所

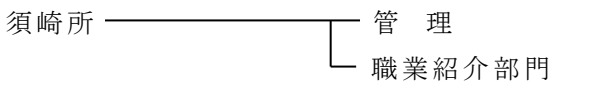

高知署
副署長
（３方面・副署長制）
業務課
第一方面
第二方面
第三方面
安全衛生課
労災課

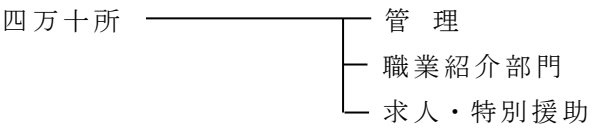

高知所
部　長
（３部長制）
庶務課
雇用保険適用課
雇用保険給付課
部　長
職業紹介第１部門
職業紹介第２部門
職業紹介第３部門
職業紹介第４部門
専門援助部門
部　長
求人部門
雇用サービス部門
香美出張所

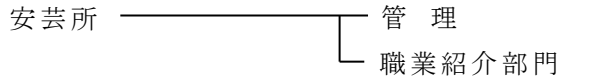

須崎署
監督・安衛課
労災課

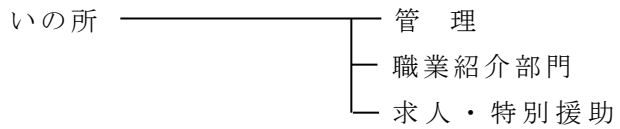

四万十署
監督・安衛課
労災課


安芸署
監督・安衛課
労災課


須崎所
管　理
職業紹介部門


四万十所
管　理
職業紹介部門
求人・特別援助


安芸所
管　理
職業紹介部門


いの所
管　理
職業紹介部門
求人・特別援助

3　労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等（令和８年４月１日現在）

高知労働局

〒781-9548　高知市南金田 1－39　　電話 088（885）6021（代表）

労働基準監督署

労働基準監督署名	所在地	電話	管轄区域
高知	〒781－9526 高知市南金田 1－39	088（885）6031	高知市、南国市、香美市、長岡郡、土佐郡、吾川郡（須崎署の管轄区域を除く）
須崎	〒785－8511 須崎市緑町 7－11	0889（42）1866	須崎市、土佐市、高岡郡、吾川郡のうち仁淀川町
四万十	〒787－0012 四万十市右山五月町 3－12 中村地方合同庁舎	0880（35）3148	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安芸	〒784－0001 安芸市矢ノ丸 2－1－6 安芸地方合同庁舎	0887（35）2128	安芸市、室戸市、香南市、安芸郡

公共職業安定所（ハローワーク）及び高知公共職業安定所（ハローワーク）の付属施設

公共職業安定所名	所在地	電話	管轄区域
高知	〒781－8560 高知市大津乙 2536-6	088（878）5320	高知市〈春野町を除く〉、南国市、長岡郡、土佐郡
香美出張所	〒782－0033 香美市土佐山田町旭町 1－4－10	0887（53）4171	香南市、香美市
須崎	〒785－0012 須崎市西糺町 4－3	0889（42）2566	須崎市、高岡郡〈日高村を除く〉、吾川郡仁淀川町
四万十	〒787－0012 四万十市右山五月町 3－12 中村地方合同庁舎	0880（34）1155	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安芸	〒784－0001 安芸市矢ノ丸 4－4－4	0887（34）2111	安芸市、室戸市、安芸郡
いの	〒781－2120 吾川郡いの町枝川 1943－1	088（893）1225	高知市春野町、土佐市、吾川郡いの町、高岡郡日高村

付属施設名		所在地	電話	業務内容
ハローワーク ほんまちジョブセンター	職業紹介コーナー	高知市本町 4 丁目 3 －41 高知地方合同庁舎 1 階	088(826)8870	ハローワークの求人情報の提供、就業相談、職業紹介
	高知わかもの支援コーナー		088(826)8870	正規雇用をめざす 35 歳未満のフリーター等の就職支援
	高知家の女性しごと応援室相談コーナー		088(826)8870	働きたいすべての女性の求職・キャリア・子育て等の相談
高知新卒応援ハローワーク		高知市大津乙 2536-6 (ハローワーク高知内)	088(878) 5342	新規学校卒業者等の就労支援
ハローワーク高知若者相談ｺｰﾅｰ		高知市帯屋町 2－1－35 片岡ビル 3F	088(802)2076	50 歳未満の求職者の職業相談と職業紹介
ハローワーク高知市役所窓口 (高知市福祉事務所就労支援窓口)		高知市本町 5－1－45 高知市役所 2F	088(800)1058	担当者制・予約制による就労支援

4　高知労働局管内の概況

（１）高知県の沿革

「とさ」の呼称は、『古事記』の国産みの神話のなかで、土佐国建依別（とさのくにたけよりわけ）とよばれ、雄々しい男の国とされてきた。

戦国時代には、長宗我部氏が土佐を統一、その後、関ヶ原の合戦で西軍に味方して敗れた長宗我部氏に代わって、慶長六年（1601 年）山内一豊が土佐二十四万石の国主として入国した。

幕末には、坂本龍馬などの多くの志士を輩出し、「薩長土肥」の一角として明治政府に人材を供給したほか、板垣退助などが、自由民権運動を起こし、「自由は土佐の山間より」とうたわれるようになった。

（２）位置・地勢・気候

高知県は、愛媛、徳島両県に隣接し、ふところ深い山地で県境をわかち、四国の南面に位置している。

北には、四国山地を源とした数多くの河川があるが、なかでも大小の支流を集め、延長 196km に及ぶ県西部の四万十川が「日本最後の清流」として、また、驚きの透明度を誇る県中部の仁淀川は奇跡の清流「仁淀ブルー」として全国から注目されている。海岸線は、713km と極めて長く太平洋を臨み、西の足摺岬、東の室戸岬（H23.9.17 世界ジオパークネットワーク加盟）と月の名所桂浜に代表される多くの景勝地があり、「山の幸」・「海の幸」も豊富である。

面積は 7,102 ㎢で日本全国の 1.9％を占め、47 都道府県中 18 位、また、四国全域の 37.8％を有しているが、83.3％は林野地帯で林野面積比は全国一位である。

気象的には、南海型に属し温暖な気候で、高温多雨が特徴である。

高知県における令和５年の気象平均値は年平均気温 17.9℃(全国 13 位)、年間降水量 2,783mm(全国２位)、年間日照時間は 2,249 時間(全国 17 位)で全国平均を上回っている。

冬季は季節風が四国山地に遮られることや黒潮の影響で温暖であり、春と秋の天気は周期的に変わりやすく、夏季は太平洋高気圧におおわれ暑い。

こうした自然条件のもと、室戸・足摺の両岬は亜熱帯植物が自生し、豊かな水資源は灌漑や発電にも利用されており、山林資源にも恵まれている。海岸地域では園芸野菜の施設栽培が盛んで、大都市圏への出荷により県経済を潤している。

一口メモ

「高知県の由来」

関が原の合戦の功により、土佐一国の国主となった山内一豊は、大高坂山の地に築城し、鏡川と江の口川に挟まれた地形から「河中山城（こうちやまじょう）」と名づけた。

その後、度々の水害に悩まされたため、河中の文字を忌み、同音の「高智山」、さらに「高知」と改名され、これが高知の地名の始まりともいわれている。

なお、高知城は、天守と本丸御殿が現存する唯一の城として知られている。

「地球 33 番地」

高知市の江の口川には、東経 133 度 33 分 33 秒、北緯 33 度 33 分 33 秒という珍しい経緯度の交差点があり、「地球 33 番地」と名づけられ、労働局庁舎に近い一文橋のたもとに表示塔が建てられている。

（３）人口

高知県の人口は、昭和 30 年の 882,683 人をピークに減少を続け、昭和 45 年には 786,882 人に減少した。

その後、増加傾向にあったが、昭和 60 年の 839,784 人を境に再び減少に転じ、令和７年国勢調査で 642,836 人となった（全国 45 位）。

高知県では、産業、経済、文化等ともに、人口も県都の高知市に一極集中しており、逆に、中山間地域を中心にした郡部では過疎化・高齢化が顕著になってきている。また、平成２年から、全国に先駆けて人口自然減（死亡数が出生数を上回る）になるなど、出生数の低下や若年者の県外流出等に伴い、急速な人口の高齢化が進行している。

65 歳以上の占める割合は 36.6%と全国２位の高齢化先行県になっている。

年齢別人口の推移

項目 / 年次	人口（１月１日現在）					割合（%）		
	1)総人口	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	平均年齢	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
※昭和 50 年	808,397	173,005	536,129	98,752	36.4	21.4	66.3	12.2
※昭和 60 年	839,784	168,580	548,167	121,759	39.0	20.1	65.3	14.5
※平成 2 年	825,034	144,276	535,995	141,508	41.0	17.5	65.0	17.2
※平成 7 年	816,704	125,833	522,208	167,967	42.9	15.4	63.9	20.6
※平成 12 年	813,949	111,740	509,050	191,729	44.7	13.7	62.5	23.6
※平成 17 年	796,292	102,421	487,367	206,375	46.5	12.9	61.2	25.9
※平成 22 年	771,473	93,885	459,821	217,767	—	12.2	59.0	28.8
※平成 27 年	728,276	83,884	400,605	237,012	—	11.7	55.6	32.9
※令和 2 年	691,527	75,171	370,997	245,359	—	10.9	53.6	35.5
※令和 7 年	642,836	63,868	341,715	237,253	52.6	9.9	53.2	36.9

※国勢調査結果による。
１）総人口は年齢不詳も含む

（資料出所　総務省統計局人口推計）

人口動態（1 月 1 日～12 月 31 日）

項目 / 年次	自然動態			社会動態		
	出生数	死亡数	増減	転入数等	転出数等	増減
平成 26 年	5,034	10,029	△4,995	22,118	24,276	△2,158
27 年	5,084	10,025	△4,941	22,735	24,857	△2,122
28 年	4,838	10,363	△5,525	22,144	24,143	△1,999
29 年	4,818	10,194	△5,376	21,772	23,484	△1,712
30 年	4,579	10,261	△5,682	21,558	23,579	△2,021
01 年	4,279	10,329	△6,050	21,521	23,618	△2,097
02 年	4,104	10,025	△5,921	20,504	22,405	△1,901
03 年	4,119	10,453	△6,334	20,337	22,151	△1,814
04 年	3,726	11,460	△7,734	21,795	22,466	△671
05 年	3,391	11,497	△8,106	21,178	22,414	△1,236
06 年	3,126	11,442	△8,316	19,908	22,342	△2,434
07 年	3,078	11,177	△8,099	19,660	22,211	△2,551

（資料出所：総務省自治行政局
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査）

（４）産業事情

高知県の産業別就業者比率は、第１次産業が 10.1％と全国平均（3.2％）より高く、第２次産業 16.9％（全国平均 23.4％）と、第３次産業 73.0％（同 73.4％）は全国平均より低い。（令和２年国勢調査）

特に、製造業の就業者比率が低く、本県の製造品出荷額等は全国でも下位にある。

県内産業を産業別に見ると、農業は、温暖・多雨・多照の恵まれた気象条件や変化に富んだ地形を利用して、なす・ししとう・しょうが・にら・みょうがなどが全国 1 位の出荷量を誇っている。

他に、ゆず・土佐文旦（ブンタン）・ポンカン・小夏・新高梨等の果樹園芸が盛んである。

林業は杉及び檜が主体で、樹木の育成に適した恵まれた自然条件にある。

水産業は、マグロはえなわ漁、鰹一本釣りを中心とした遠洋漁業、大敷網等の定着網漁業、マダイ・マグロやブリ・カンパチなどの魚類養殖が盛んであるが、魚価安や燃油、資材の価格変動などにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少と相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

また、これらの捕獲魚を原料としたちくわ・かまぼこ等の水産ねり製品、ちりめんじゃこ等の塩干物の製造も盛んであり、鰹節・宗田節の製造は歴史も古く、特に宗田節は全国屈指の生産地となっている。

卸・小売業・飲食業、サービス業は、近年、県外資本の郊外型大規模商業施設等が進出しているため、経営規模が零細な県内資本の商店は、厳しい経営状況にあるものが多い。

製造業は、食料品、窯業・土石、紙・パルプなどの占める割合が高くなっており、鉄砲製造業、特殊絶縁紙製造業等においては、世界的な技術力を有した企業も存在する。また、ゆずを加工しての飲料等が全国ブランドとなっている。

鉱業は、石灰岩の山が多いことからセメント産業が盛んで、鳥形山は日本最大級の露天掘り石灰鉱山である。

地場産業としては、香美市土佐山田町のかま・なた・包丁などを作る打刃物製造業、土佐市、いの町の製紙業、土佐市宇佐町の鰹節、土佐清水市の宗田節製造業等がある。また、室戸岬において取水した海洋深層水を活用するさまざまな取り組みが行われている。

広域交通体系は、本・四 3 架橋の開通や高速道路の四国 4 県直結のほか、平成 22 年 8 月には地域高規格道路阿南安芸自動車道（奈半利道路）が開通し、平成 24 年 12 月には高知自動車道（須崎～四万十町間）、平成 26 年 3 月には高知東部自動車道（香南のいち～芸西西間）が開通した。その後、令和 3 年 2 月には高知インターチェンジから高知市南部を経由し、高知龍馬空港までの区間が開通し、令和 7 年 3 月に高知龍馬空港から香南のいち間が開通したことによって、高知インターチェンジから芸西西までの区間が高規格道路で繋がった。また、県西部の高規格道路として、令和 2 年 7 月には中村宿毛道路が全線開通し、その後も窪川佐賀道路の建設工事等、高速交通体系の整備が進められている。

また、高知新港をはじめとする重要港湾及び、高知空港（愛称：高知龍馬空港）の整備が進むなど、陸・海・空のネットワーク化が進展している。

高知県の産業基盤は、公的支出依存体質の経済構造とあいまって体質が脆弱なことと、製造業（機械、鉄鋼、造船）関連企業が少ないことなどにより、四国の他県と比較すれば立ち遅れている。

（５）労働事情

令和３年経済センサス活動調査（総務省）によると、高知県の事業所数は 31,095 事業所（公務を除く）であり、従業者数は 244,580 人となっている。なお、労働者を使用する事業所数は 21,833 事業所で、労働者数は 228,645 人である。

本県の労働力率（就業者数と完全失業者数を加えた労働力人口を 15 歳以上人口で割り、100 を乗じた数）は 59.5%（全国平均 62.9%）であり、男性が 67.3%（全国平均 72.4%)、女性が 52.7%（全国平均 56.2%）となっている（令和 7 年国勢調査)。

また、就業者全体に占める女性比率は 48.1%と全国平均（45.4%）より高く、女性の労働力率を年齢階層別にみると、一般的に日本の女性の労働力率は、20 歳代半ばと 50 歳代前後で 2 つのピークがあり、30 歳代でくぼみのある、いわゆる「M 字型」が描かれるが、本県の場合、結婚や出産、その後の子育てなどの 30 歳代でも働き続ける女性が多く、いわゆる「M 字型」のフラット化が特徴である。

昭和 50 年以降の労働力率の推移をみると、人口の高齢化の影響により全体的に低下傾向にあり、今後、ますます人口の高齢化が進展するなかで労働力率は低下傾向で推移するものと思われ、こうした高齢化の進展は、本県経済社会に大きな影響を及ぼすことが懸念され、各種の経済・雇用対策とともに、働き方改革を推進し若年労働力の地元定着の促進、高齢者や女性の労働力をさらに有効に活用することなどが求められている。

県内の有効求人倍率（原数値）は、平成 28 年度（年度平均）に 1.13 倍と初めて 1 倍台となった後、平成 30 年度・令和元年度にはともに 1.27 倍と過去最高値を記録するなど高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度は 0.99 倍と 1 倍を下回った。その後、令和 3 年度には 1.11 倍、令和 4 年度には 1.21 倍と回復したが、令和 5 年度は 1.14 倍、令和 6 年度・令和 7 年度は 1.10 倍となっており、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

高知県の事業所数・従業者数（資料出所：総務省統計局／取りまとめ：高知県統計書）

	平成 26 年 7 月 1 日現在 (H26 経済センサス基礎調査)		令和 3 年 6 月 1 日現在 (R03 経済センサス活動調査)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業（公務を除く）	37,907	308,173	31,095	244,580
農業	197	2,032	235	2,344
林業	115	1,682	99	1,394
漁業	94	1,223	79	865
鉱業	27	435	24	244
建設業	3,229	22,151	2,810	21,120
製造業	2,433	29,676	2,140	25,524
電気・ガス・熱供給・水道業	94	1,761	67	317
情報通信業	243	3,211	218	3,104
運輸業・郵便業	766	11,928	594	8,677
卸売業・小売業	10,407	66,155	7,656	51,768
金融業・保険業	647	7,446	437	4,475
不動産業・物品賃貸業	1,677	6,486	1,351	4,495
宿泊業・飲食サービス業	5,684	30,601	4,312	20,399
医療・福祉	3,163	62,829	2,804	53,329
教育・学習支援業	1,472	18,335	786	8,950
複合サービス事業	471	5,070	410	3,527
上記に分類されない産業	7,188	37,152	7,073	34,048

Ⅱ　労働基準関係

第１　適用事業場数・適用労働者数

適　用　事　業　場　数　　令和３年経済センサス－活動調査による）

	業　種	合　計	公　営	民　営	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人～
1号	食料品製造業	425	0	425	279	98	40	8	0
	繊維工業	13	0	13	4	2	7	0	0
	衣類その他の繊維製品製造業	70	0	70	37	27	6	0	0
	木材・木製製品製造業	122	0	122	90	27	5	0	0
	家具・装備品製造業	47	0	47	41	5	1	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	68	0	68	25	16	22	4	1
	印刷・製本業	67	0	67	38	24	5	0	0
	化学工業	77	0	77	45	17	15	0	0
	窯業土石製品製造業	130	0	130	82	41	6	1	0
	鉄鋼業	36	0	36	20	8	7	1	0
	非鉄金属製造業	4	0	4	2	0	1	1	0
	金属製品製造業	146	0	146	114	25	7	0	0
	一般機械器具製造業	199	0	199	106	53	34	6	0
	電気機械器具製造業	49	0	49	24	12	10	3	0
	輸送用機械等製造業	48	0	48	28	15	3	2	0
	電気・ガス・水道業	79	23	56	38	15	2	1	0
	その他の製造業	732	0	732	664	54	10	4	0
1号計		2,312	23	2,289	1,637	439	181	31	1
2号	石灰鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土石採取業・その他の鉱業	24	1	23	15	5	2	1	0
2号計		24	1	23	15	5	2	1	0
3号	建設業	2,156	0	2,156	1,663	412	76	5	0
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	36	1	35	24	6	4	1	0
	道路旅客運送業	133	0	133	73	43	15	1	1
	道路貨物運送業・その他の運輸交通業	344	0	344	163	122	52	6	1
4号計		513	1	512	260	171	71	8	2
5号	貨物取引業	21	0	21	12	7	2	0	0
1～5号計		5,026	25	5,001	3,587	1,034	332	45	3
6号	農業	210	0	210	150	53	7	0	0
	林業	125	34	91	49	36	6	0	0
6号計		335	34	301	199	89	13	0	0
7号	畜産業	28	0	28	20	8	0	0	0
	水産業	91	0	91	52	32	7	0	0
7号計		119	0	119	72	40	7	0	0
8号	卸売業	1,473	0	1,473	1,154	243	70	5	1
	小売業	4,753	39	4,714	3,587	908	198	20	1
	理美容業	501	0	501	483	18	0	0	0
	その他の商業	615	10	605	519	69	14	3	0
8号計		7,342	49	7,293	5,743	1,238	282	28	2
9号	金融業	542	0	542	331	167	42	1	1
	広告・あっせん業	238	0	238	218	17	2	1	0
9号計		780	0	780	549	184	44	2	1
10号	映画・演劇業	25	0	25	18	4	2	1	0
11号	通信業	334	0	334	302	17	6	7	2
12号	教育・研究業	1,087	500	587	424	93	61	6	3
13号	病院・診療所・その他の医療保健	1,029	40	989	735	118	58	67	11
	社会福祉施設	1,764	303	1,461	693	555	201	11	1
	その他の保健衛生業	20	5	15	7	7	1	0	0
13号計		2,813	348	2,465	1,435	680	260	78	12
14号	旅館業	218	2	216	116	74	20	6	0
	飲食業	1,929	1	1,928	1,575	290	61	2	0
	その他の接客娯楽業	300	13	287	163	89	34	1	0
14号計		2,447	16	2,431	1,854	453	115	9	0
15号	清掃・と畜業	304	26	278	200	51	21	5	1
16号	官公署	548	548	0	0	0	0	0	0
17号	その他の事業	2,324	105	2,219	1,836	280	84	17	2
6～17号計		18,458	1,626	16,832	12,632	3,129	895	153	23
合計		23,484	1,651	21,833	16,219	4,163	1,227	198	26

適　用　労　働　者　数　　令和３年経済センサス－活動調査による）

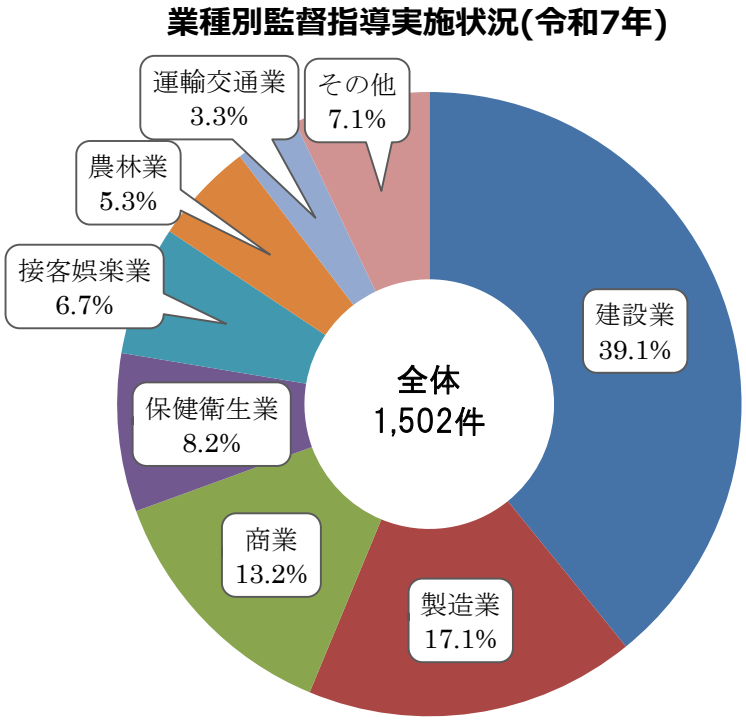
	業　種	合　計	公　営	民　営	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人～
1号	食料品製造業	6,182	0	6,182	1,090	1,618	2,032	1,442	0
	繊維工業	445	0	445	5	35	405	0	0
	衣類その他の繊維製品製造業	905	0	905	125	478	302	0	0
	木材・木製製品製造業	931	0	931	320	438	173	0	0
	家具・装備品製造業	269	0	269	137	85	47	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2,472	0	2,472	93	249	1,215	578	337
	印刷・製本業	673	0	673	123	342	208	0	0
	化学工業	1,161	0	1,161	153	283	725	0	0
	窯業土石製品製造業	1,373	0	1,373	326	625	282	140	0
	鉄鋼業	868	0	868	60	136	463	209	0
	非鉄金属製造業	179	0	179	4	0	53	122	0
	金属製品製造業	1,073	0	1,073	360	411	302	0	0
	一般機械器具製造業	4,258	0	4,258	404	935	1,848	1,071	0
	電気機械器具製造業	1,191	0	1,191	78	192	532	389	0
	輸送用機械等製造業	800	0	800	92	279	132	297	0
	電気・ガス・水道業	802	262	540	100	229	89	122	0
	その他の製造業	3,807	0	3,807	1,798	847	457	705	0
1号計		27,389	262	27,127	5,268	7,182	9,265	5,075	337
2号	石灰鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土石採取業・その他の鉱業	385	4	381	78	79	112	112	0
2号計		385	4	381	78	79	112	112	0
3号	建設業	16,746	0	16,746	5,901	6,518	3,618	709	0
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	554	7	547	96	80	198	173	0
	道路旅客運送業	2,568	0	2,568	303	728	696	105	736
	道路貨物運送業・その他の運輸交通業	6,718	0	6,718	794	2,194	2,429	1,000	301
4号計		9,840	7	9,833	1,193	3,002	3,323	1,278	1,037
5号	貨物取引業	274	0	274	36	127	111	0	0
1～5号計		54,634	273	54,361	12,476	16,908	16,429	7,174	1,374
6号	農業	1,694	0	1,694	511	829	354	0	0
	林業	1,388	312	1,076	226	611	239	0	0
6号計		3,082	312	2,770	737	1,440	593	0	0
7号	畜産業	189	0	189	84	105	0	0	0
	水産業	920	0	920	195	494	231	0	0
7号計		1,109	0	1,109	279	599	231	0	0
8号	卸売業	12,279	0	12,279	3,923	3,876	3,184	965	331
	小売業	40,192	246	39,946	12,884	14,110	9,901	2,617	434
	理美容業	1,261	0	1,261	1,026	235	0	0	0
	その他の商業	3,999	43	3,956	1,489	1,051	690	726	0
8号計		57,731	289	57,442	19,322	19,272	13,775	4,308	765
9号	金融業	6,661	0	6,661	1,464	2,706	1,844	192	455
	広告・あっせん業	964	0	964	520	232	98	114	0
9号計		7,625	0	7,625	1,984	2,938	1,942	306	455
10号	映画・演劇業	421	0	421	73	81	138	129	0
11号	通信業	3,438	0	3,438	978	260	413	1,002	785
12号	教育・研究業	19,827	11,207	8,620	1,388	1,632	2,911	1,081	1,608
13号	病院・診療所・その他の医療保健	29,967	2,710	27,257	3,221	1,743	3,332	11,963	6,998
	社会福祉施設	28,596	4,282	24,314	3,381	9,230	9,898	1,473	332
	その他の保健衛生業	227	58	169	17	118	34	0	0
13号計		58,790	7,050	51,740	6,619	11,091	13,264	13,436	7,330
14号	旅館業	3,480	4	3,476	381	1,242	903	950	0
	飲食業	12,952	1	12,951	4,840	4,957	2,929	225	0
	その他の接客娯楽業	3,974	146	3,828	586	1,570	1,559	113	0
14号計		20,406	151	20,255	5,807	7,769	5,391	1,288	0
15号	清掃・と畜業	4,607	418	4,189	788	888	1,075	1,135	303
16号	官公署	16,511	16,511	0	0	0	0	0	0
17号	その他の事業	18,246	1,571	16,675	5,021	4,455	4,085	2,315	799
6～17号計		211,793	37,509	174,284	42,996	50,425	43,818	25,000	12,045
合計		266,427	37,782	228,645	55,472	67,333	60,247	32,174	13,419

第２　監督業務の概要（令和７年）

１　監督指導実施状況

（１）監督指導実施件数

令和７年の監督指導実施件数は 1,502 件であった。業種別の実施件数は次のとおりであり、建設業、製造業、商業で約 69%を占めている。



（２）違反の状況

監督指導の結果、労働基準関係法令違反が認められたのは 942 件（違反率 62.7%）であり、主な違反の内容は下表のとおりである。

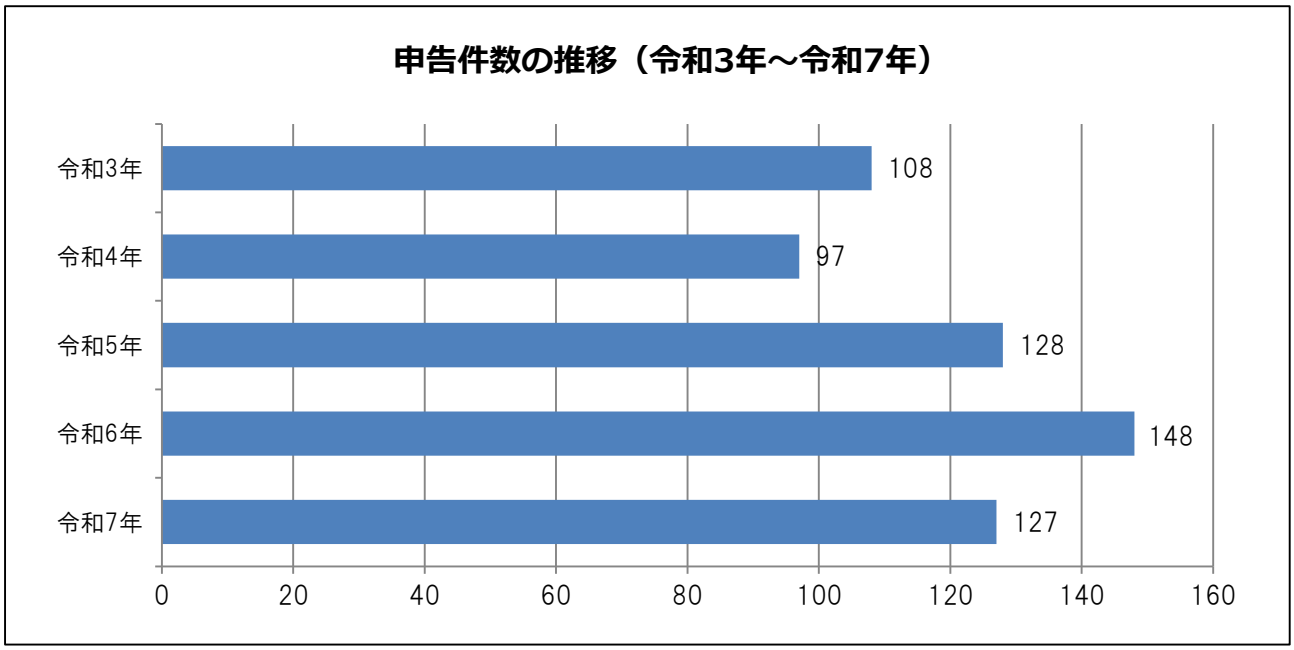
労働基準関係法令違反の主な内容（令和７年）

主な内容(法条)	違反件数	違反率
労働条件の明示に関するもの(労働基準法第 15 条)	109	7.3%
労働時間に関するもの(労働基準法第 32 条)	138	9.2%
上限規制に関するもの(労働基準法第 36 条 6 項 2 号･3 号)	10	0.7%
割増賃金に関するもの(労働基準法第 37 条)	93	6.2%
年休時季指定に関するもの(労働基準法第 39 条 7 項)	65	4.3%
賃金台帳に関するもの(労働基準法第 108 条)	27	1.8%
安全基準に関するもの(労働安全衛生法第 20～第 25 条)	332	22.1%
健康診断に関するもの(労働安全衛生法第 66 条)	187	12.5%

2　申告処理状況

（１）申告件数

令和７年に取り扱った申告件数は 127 件で、近年の推移は次のとおりである。



（２）申告の内容

令和７年に申告のあった主な内容は次のとおりである。

主な申告内容（令和７年）

内　　容	件数
賃金不払(残業代含む。)に関するもの	84
解雇に関するもの	12
最低賃金法に関するもの	2

（３）申告のあった事業場の主な業種

令和７年に申告のあった事業場の主な業種は次のとおりである。

申告のあった事業場の主な業種

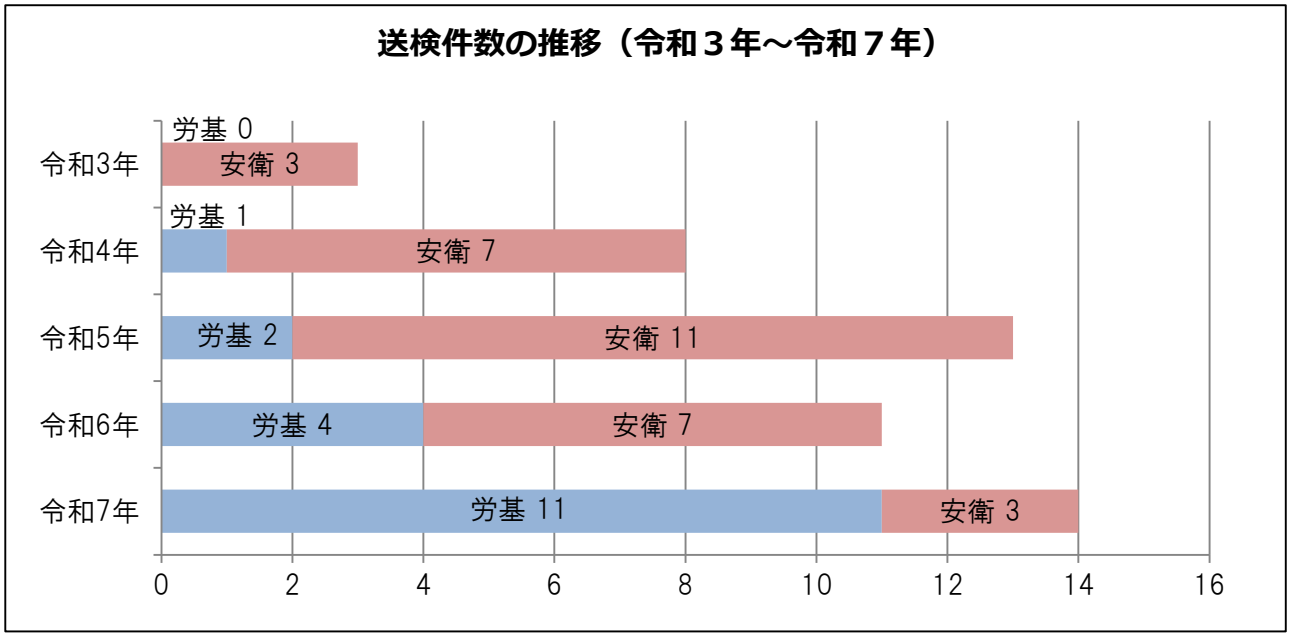
（令和７年）

業種	件数	割合
接客娯楽業	25	19.7%
商業	22	17.3%
建設業	17	13.4%
保健衛生業	15	11.8%
製造業	10	7.9%
農林業	10	7.9%

3　送検事件状況

（１）送検件数

令和７年の送検件数は 14 件であり、労働基準法に関するものが 11 件、労働安全衛生法に関するものが３件であった。近年の推移は次のとおりである。



（２）送検事項

令和７年の送検事項は、最低賃金法に関するもの（最低賃金法第４条）が５件、労働基準法の割増賃金に関するもの（労基法第 37 条）が３件、労働条件の明示に関するもの（労基法第 15 条）、解雇の予告に関するもの（労基法第 20 条）、定期賃金に関するもの（労基法第 24 条）がそれぞれ１件、労働安全衛生法の設備等の危険防止措置に関するものが２件であった。近年の推移は次のとおりである。

送検事項（令和３年～令和７年）

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
総件数		3	8	13	11	14
送検事項	労働基準法	0	1	2	4	11
	賃金の支払(24,37 条,最賃 4 条)	0	0	1	2	9
	労働時間、休日、年休(32,35,39 条)	0	1	1	0	0
	その他	0	0	0	2	2
	労働安全衛生法	3	7	11	7	3
	設備等の危険防止措置(20,21 条)	1	5	7	6	2
	労災かくし(100 条)	0	0	1	0	0
	その他	2	2	3	1	1

第３　安全衛生業務の概要

１　労働災害の発生状況

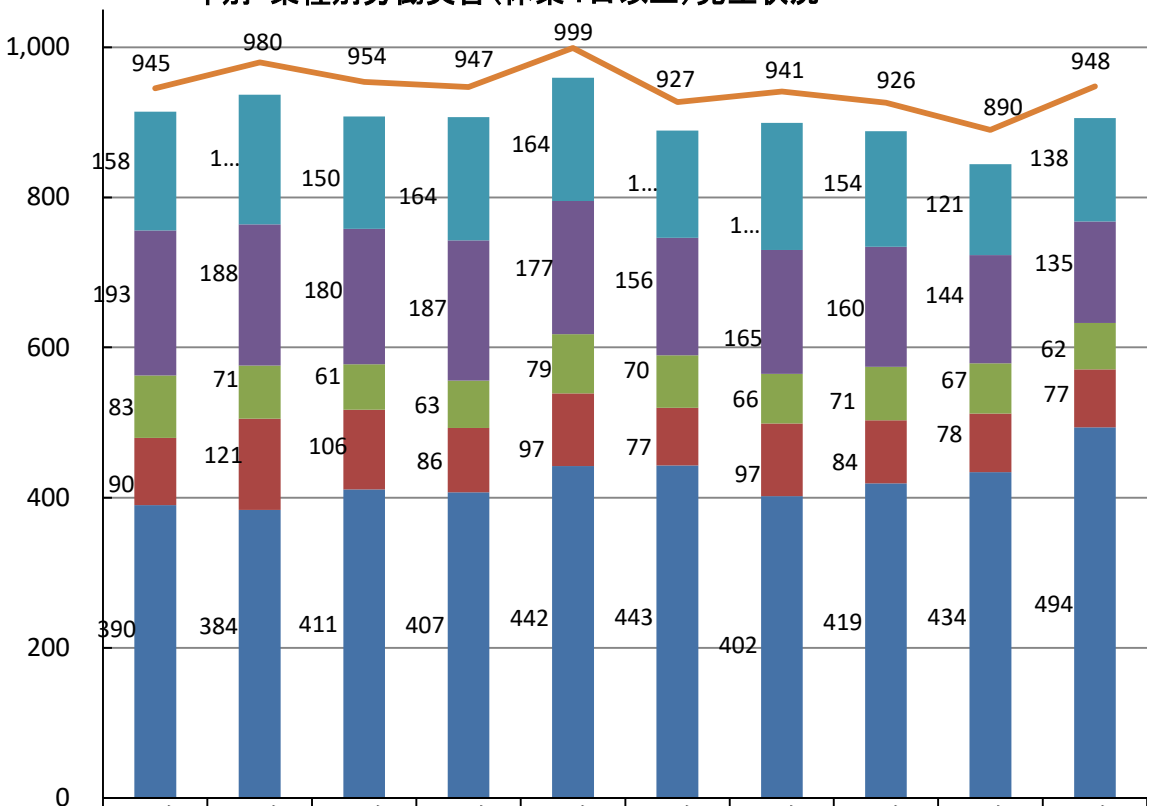
（1）休業4日以上の労働災害

高知労働局管内の全産業の死傷者数（休業４日以上）は、新型コロナウイルス感染症を除くと、 千人以下で増減を繰り返している。

令和７年の発生状況を業種別に見ると、「第三次産業」が最も多く494人(52.1%)、次いで「建設業」138人（14.6%）、「製造業」135人(14.2%)、「運輸業」77人(8.1%)、「林業」62人(6.5%)となっている。

なお、令和７年の新型コロナウイルス感染症による死傷者数は、「全産業」で27人であった。

年別・業種別労働災害(休業4日以上)発生状況



	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
建設業	158	173	150	164	164	143	169	154	121	138
製造業	193	188	180	187	177	156	165	160	144	135
林　業	83	71	61	63	79	70	66	71	67	62
運輸業	90	121	106	86	97	77	97	84	78	77
第三次産業	390	384	411	407	442	443	402	419	434	494
全産業	945	980	954	947	999	927	941	926	890	948

労働災害防止計画	第12次防計画期間中の死傷者数 4,780人（平成25～29年）	第13次防計画期間中の死傷者数 4,768人（平成30～令和4年）	第14次防計画期間中の死傷者数 2,764人

（注）林業は、国有林野事業を含む。

・資料出所:高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。

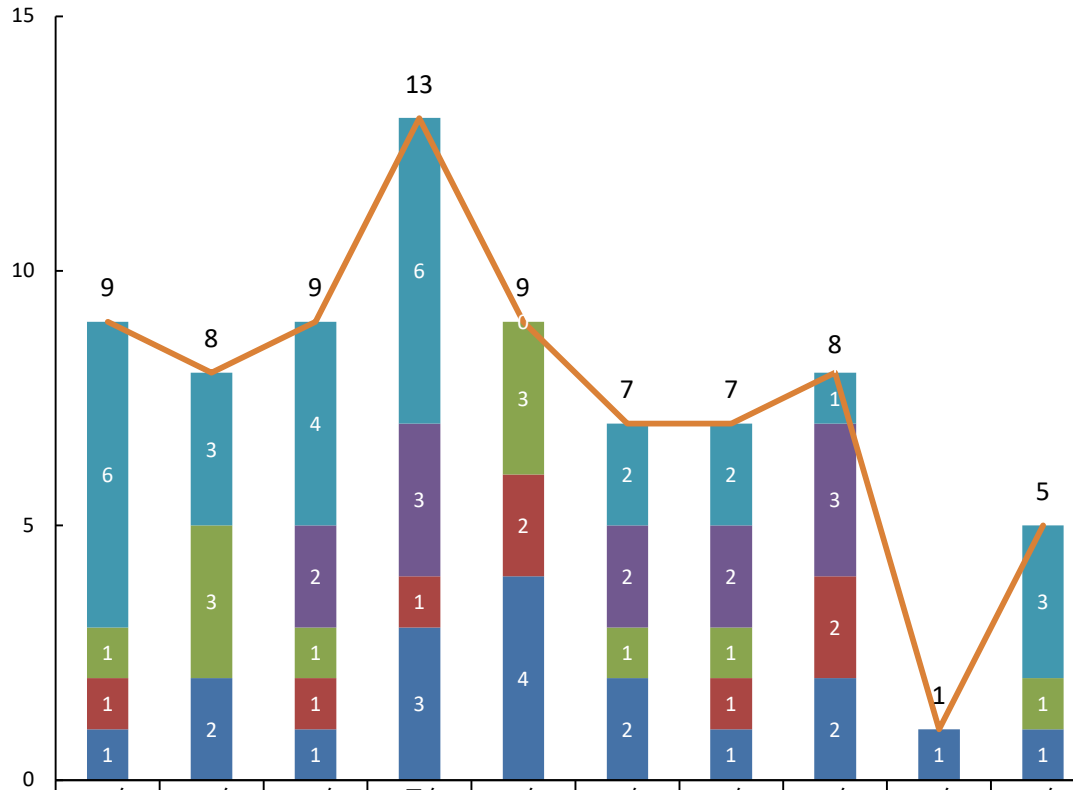
・新型コロナウイルス感染症を除く。

(2) 死亡災害の発生状況

令和７年の死亡者数は５人となっている。業種別では、建設業３人、林業１人、第三次産業１人となっている。

また、過去10年間の労働災害による業種別の死亡者数は、第三次産業が最多となっている。

主要業種別死亡者数の推移



	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
建設業	6	3	4	6	0	2	2	1	0	3
製造業	0	0	2	3	0	2	2	3	0	0
林業	1	3	1	0	3	1	1	0	0	1
運輸業	1	0	1	1	2	0	1	2	0	0
第三次産業	1	2	1	3	4	2	1	2	1	1
全産業	9	8	9	13	9	7	7	8	1	5

労働災害防止計画	第12次防計画期間中の死亡者 45人（平成25～29年）	第13次防計画期間中の死亡者 45人（平成30～令和4年）	第14次防計画期間中の死亡者　10人

（注）林業は、国有林野事業を含む。

・資料出所：高知労働局管内における労働者死傷病報告による。

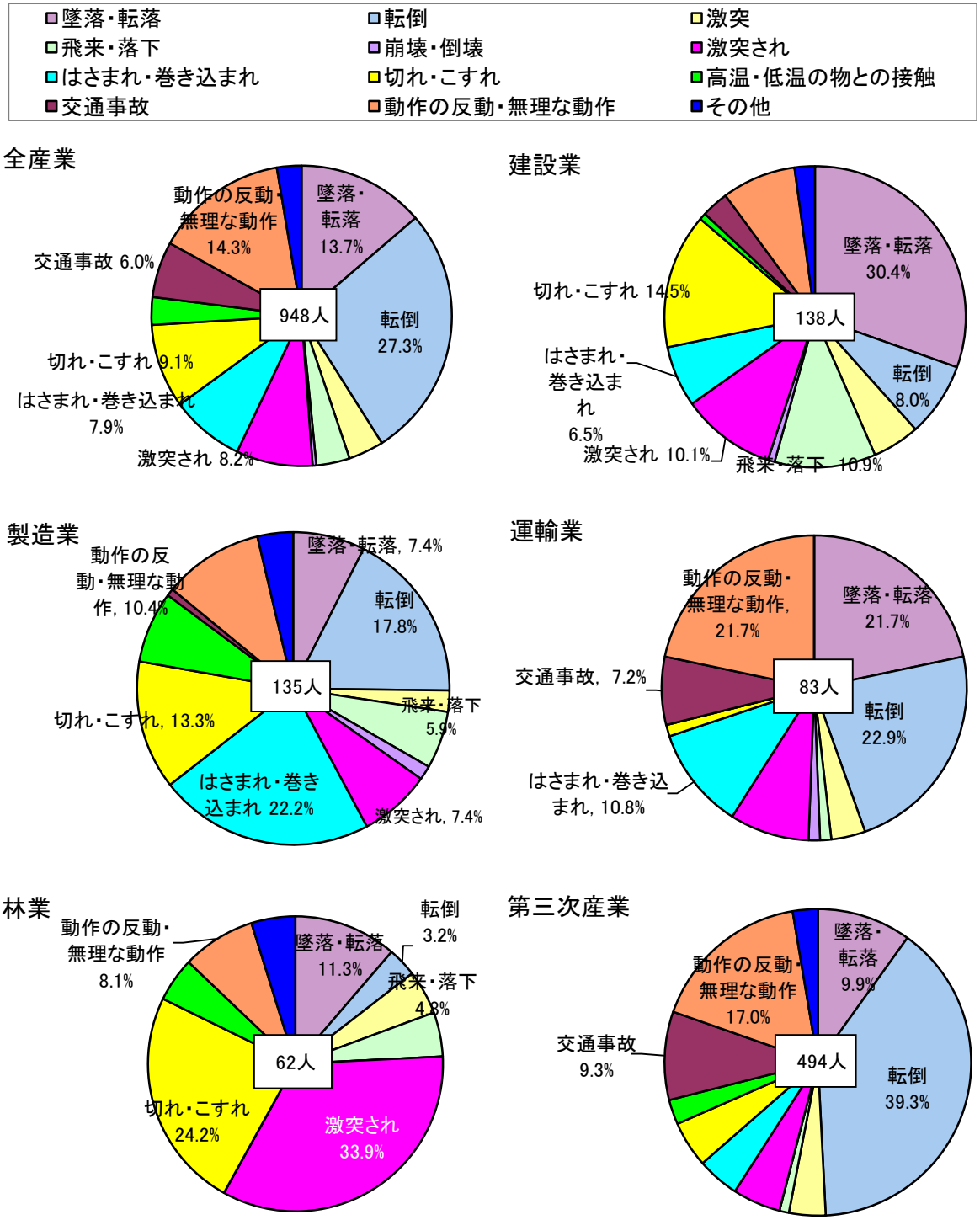
(3) 業種別の労働災害発生の特徴

令和７年の労働災害（休業４日以上）を業種別に「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特有の災害パターンを示している。

ア　事故の型

事故の型別にみると、製造業では「はさまれ･巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」、林業では「激突され」と「切れ・こすれ」、第三次産業では「転倒」災害が多くなっている。

業種別･事故の型別労働災害発生状況

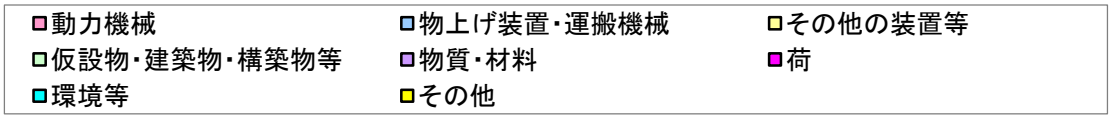


・ 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
・ 新型コロナウイルス感染症を除く。

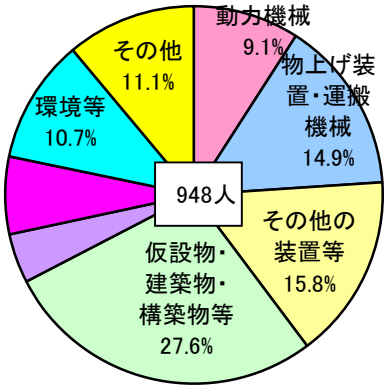
イ　起因物

起因物別にみると、製造業では「その他の装置等」及び「動力機械」、運輸業では「物上げ装置・運搬機械」、林業では「環境等」、第三次産業では「仮設物・建築物・構築物等」による災害が多くなっている。

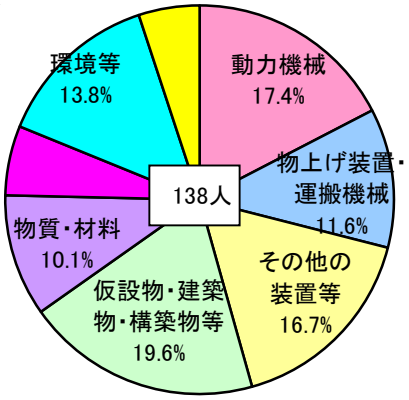
業種別・起因物別労働災害発生状況



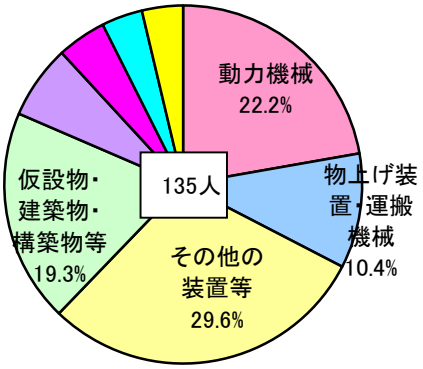
全産業



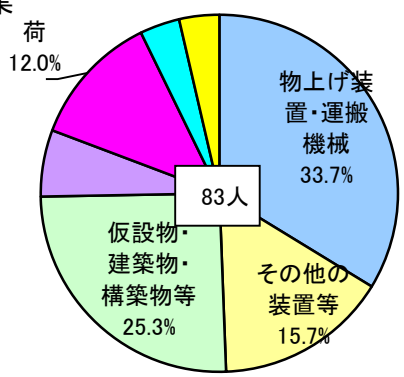
建設業



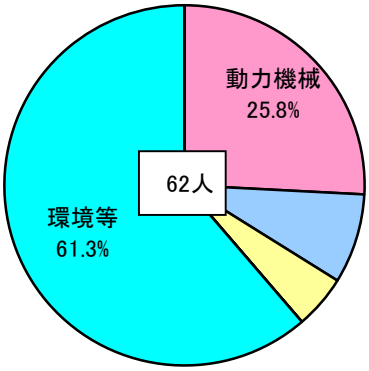
製造業



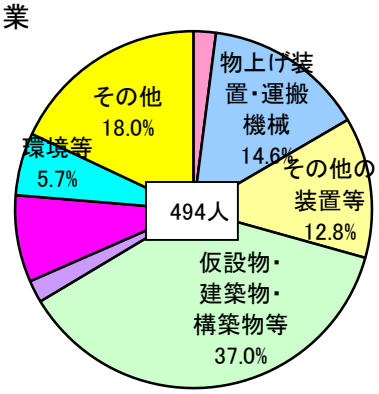
運輸業



林業



第三次産業



・　死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
・　新型コロナウイルス感染症を除く。

(4) 令和7年における労働災害発生状況（死亡災害及び休業4日以上の死傷災害）　確定

高知労働局

業種＼局署別	高知局（合計）			高知監督署管内			須崎監督署管内			四万十監督署管内			安芸監督署管内		
	7年	6年	増減	7年	6年	増減	7年	6年	増減	7年	6年	増減	7年	6年	増減
全産業合計	(5) 975	(1) 1042	−67	(5) 618	664	−46	146	142	4	102	(1) 128	−26	109	108	1
製造業 食料品製造業	41	31	10	17	19	−2	8	3	5	13	6	7	3	3	0
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	0	4	−4	0	1	−1	0	2	−2	0	1	−1	0	0	0
木材・木製品製造業、家具・装備品製造業	12	17	−5	6	4	2	6	11	−5	0	2	−2	0	0	0
パルプ、紙、紙製品製造業	9	17	−8	7	9	−2	1	7	−6	0	0	0	1	1	0
窯業土石製造業	11	11	0	2	2	0	3	6	−3	0	1	−1	6	2	4
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	17	24	−7	13	16	−3	1	5	−4	0	0	0	3	3	0
一般機械器具製造業	16	10	6	14	10	4	0	0	0	1	0	1	1	0	1
電気機械器具製造業	2	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0
輸送用機械器具製造業	3	4	−1	3	3	0	0	0	0	0	1	−1	0	0	0
造船業	3	4	−1	3	3	0	0	0	0	0	1	−1	0	0	0
上記以外の製造業	24	25	−1	19	15	4	2	2	0	2	1	1	1	7	−6
小計	135	144	−9	81	79	2	22	37	−15	17	12	5	15	16	−1
鉱業	2	3	−1	1	0	1	1	3	−2	0	0	0	0	0	0
建設業 土木工事業	(2) 60	66	−6	(2) 22	26	−4	11	12	−1	11	12	−1	16	16	0
建築工事業	58	52	6	44	31	13	7	7	0	3	8	−5	4	6	−2
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	11	8	3	10	5	5	1	1	0	0	1	−1	0	1	−1
木造家屋建築工事業	13	17	−4	8	6	2	2	2	0	2	5	−3	1	4	−3
上記以外の建築工事業	34	27	7	26	20	6	4	4	0	1	2	−1	3	1	2
その他の建設業	(1) 20	9	11	(1) 12	5	7	2	4	−2	4	0	4	2	0	2
小計	(3) 138	127	11	(3) 78	62	16	20	23	−3	18	20	−2	22	22	0
運輸業 運輸交通業	77	76	1	62	60	2	11	10	1	2	5	−3	2	1	1
道路貨物運送業	70	67	3	55	53	2	11	9	2	2	4	−2	2	1	1
陸上貨物取扱業	3	2	1	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾運送業	3	0	3	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
小計	83	78	5	65	62	3	14	10	4	2	5	−3	2	1	1
林業 木材伐出業	(1) 42	51	−9	(1) 10	18	−8	19	16	3	11	9	2	2	8	−6
その他の林業	20	16	4	1	3	−2	8	5	3	7	5	2	4	3	1
小計	(1) 62	67	−5	(1) 11	21	−10	27	21	6	18	14	4	6	11	−5
水産業	11	14	−3	0	0	0	0	2	−2	8	8	0	3	4	−1
第三次産業 商業	160	(1) 133	27	111	92	19	19	13	6	13	(1) 18	−5	17	10	7
金融広告業	7	3	4	7	2	5	0	0	0	0	0	0	0	1	−1
保健衛生業	174	287	−113	115	222	−107	25	11	14	9	31	−22	25	23	2
接客娯楽業	59	47	12	39	31	8	8	6	2	4	4	0	8	6	2
清掃業・と畜業	43	38	5	34	30	4	3	1	2	5	5	0	1	2	−1
ビルメンテナンス業	16	18	−2	14	18	−4	0	0	0	1	0	1	1	0	1
上記以外の事業	(1) 78	72	6	(1) 60	48	12	6	6	0	7	11	−4	5	7	−2
小計	(1) 521	(1) 580	−59	(1) 366	425	−59	61	37	24	38	(1) 69	−31	56	49	7
その他	23	29	−6	16	15	1	1	9	−8	1	0	1	5	5	0

（注）　(1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。　(2)（ ）内の数字は死亡者数で速報による。　(3)「上記以外の製造業」には、印刷・製本業、化学工業、電気・ガス・水道業、その他の製造業を計上
(4)「上記以外の事業」には、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、官公署、派遣業、警備業、情報処理サービス業、その他を計上　(5)「その他」には、農業、畜産業を計上

2　特定機械等の設置状況

各年12月末現在の特定機械（検査を必要とする種別）の種類別設置基数は、下表のとおりである。

種類別＼年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
ボイラー	63	56	56	58	58
第一種圧力容器	224	225	228	228	227
クレーン	524	534	539	540	537
移動式クレーン	998	1,017	1,035	1,038	1,038
デリック	1	1	1	1	1
エレベーター	71	72	75	76	75
建設用リフト	0	0	0	0	1
ゴンドラ	53	49	55	56	56

3　計画の届出審査状況

各年12月末現在の届出状況は、労働安全衛生法第88条の項目別にみると次のとおりである。

（１）法第88条第1項関係

届出名＼年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
動力プレス	0	0	1	1	0
化学設備	6	9	2	3	0
乾燥設備	0	13	2	4	0
機械集材装置	40	36	36	33	20
軌道装置	1	1	1	0	0
型わく支保工	57	66	52	34	43
架設通路	146	153	163	169	152
足場	260	260	270	283	276
ボイラー	1	1	2	4	2
第一種圧力容器	8	3	4	4	5
クレーン	24	26	14	8	14
移動式クレーン	9	7	7	7	5
エレベーター	8	10	7	7	6
ゴンドラ	4	1	7	0	1
有機溶剤設備等	19	18	11	11	9
特定化学設備等	3	16	8	5	5
放射線装置室等	16	12	21	13	33
粉じん作業設備等	1	3	4	5	5
計	603	635	612	591	576

（２）法第88条第3項関係

届出名＼年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
高さ31mを超える建築物等の建設等の仕事	16	20	14	22	21
橋梁の建設等の仕事	7	4	4	3	7
ずい道等の建設等の仕事	4	2	3	3	2
掘削の高さ又は深さが10m以上の地山の掘削の作業を行う仕事	209	197	181	165	151
圧気工法による作業を行う仕事	0	0	1	1	0
石綿等の除去作業を行う仕事	32	30	45	33	39
廃棄物焼却施設解体の作業を行う仕事	1	3	1	3	1
計	269	256	249	230	221

4　健康診断実施状況

令和７年の全産業における健康診断の実施状況は下記のとおりである。
〔有所見率の（ ）内は令和６年の数値である。〕

（１）定期健康診断

定期健康診断結果報告書の提出があった事業数は550事業場で、受診者数は50.059人、有所見率は64.9%（65.6%）となっている。

全国平均は59.7%（59.4%）である。

（２）じん肺健康管理

じん肺健康管理実施状況報告提出事業数は、285事業場で受診者数は1,477人、有所見率は0.00%（0.03%）となっている。

全国平均は0.03%（0.04%）である。

（３）特殊健康診断（有機溶剤、鉛、電離放射線、特化物、石綿、高気圧）

特殊健康診断の結果報告書提出事業数は、576事業場で受診者数は6,325人、有所見率は4.6%（2.5%）となっている。

全国平均は3.5%（3.6%）である。

定期健康診断結果による有所見率(%)

項目 / 産業	聴力(1000Hz)	聴力(4000Hz)	胸部X線	血圧	貧血	肝機能	血中脂質	血糖	尿(糖)	尿(蛋白)	心電図	有所見
全産業	4.67	8.52	3.14	24.44	11.94	19.70	36.77	20.83	3.96	6.66	9.31	64.85
製造業	4.23	10.10	1.60	38.13	13.89	27.72	49.46	27.92	4.06	8.55	8.20	78.51
建設業	5.14	13.23	4.42	28.84	9.91	27.44	39.11	23.36	4.62	7.67	8.44	67.48
運輸交通業	6.41	7.29	5.78	34.74	10.61	24.92	41.52	30.87	6.28	10.34	9.11	74.83
第三次産業	4.63	7.29	3.26	20.08	11.69	16.69	32.95	18.06	3.70	5.86	9.72	60.55

各種健康診断における有所見率の推移(%)

年別(平成)	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
定期	59.4	59.7	57.8	59.6	59.5	59.7	61.5	62.2	61.6	63.1	63.7	62.6	66.1	65.6	64.9
じん肺	0.10	0.30	0.04	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.05	0.00	0.00	0.03	0.00
特殊	2.0	2.1	1.8	1.7	1.4	1.4	2.6	1.8	1.3	2.0	1.3	1.6	1.7	2.5	4.6

（注）　上表において「定期」は定期健康診断、「じん肺」はじん肺健康診断、「特殊」は特殊健康診断（有機溶剤等健康診断、鉛健康診断、電離放射線健康診断、特定化学物質健康診断、石綿健康診断及び高気圧業務健康診断を合算）をいう。

第４　賃金業務の概要

１　最低賃金関係

（１）最低賃金決定状況

最低賃金の決定状況は次のとおりである。

最 低 賃 金 決 定 状 況

◎　高知県最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備　　考
全　産　業	１，０８６	令和８年 10 月 29 日	特定（産業別）の最低賃金から適用を除外された者もこの最低賃金を適用する。

◎　高知県電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備　　考
電子部品･デバイス･電子回路、電子応用装置､映像･音響機械器具製造業	７９３ ＊高知県 最低賃金 1,086 円が適用されます。	令和元年 12 月 29 日	適用除外 ①18 歳未満又は 65 歳以上の者 ②雇入れ後 6 月未満の者であって、技能習得中のもの ③清掃又は片付けの業務に従事する者 ④手作業により又は手工具若しくは操作の容易な小型動力機を用いて行う運搬、包装、箱詰め、袋詰め又は部品そう入の業務に従事する者。ただし、部品そう入については、基幹的業務となっているものを除く。

◎　高知県一般貨物自動車運送業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備　　考
一般貨物自動車運送業（車両総重量８トン以上又は最大積載量５トン以上の貨物自動車の運転業務従事者）	９１０ ＊高知県 最低賃金 1,086 円が適用されます。	平成 19 年 6 月 2 日	適用除外 ①21 歳未満又は 65 歳以上の者 ②雇入れ後 6 月未満の者 ③集荷場、貨物ターミナル等貨物の集散する場所の間を運送する貨物を集荷し又は当該場所の間を運送した貨物を配達する業務に従事する者 ④生コンクリート又は土砂等（土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和 42 年法律第 131 号）第 2 条第 1 項の土砂等をいう。）を運搬する業務に従事する者

（2）最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

令和７年度においては最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導を 181 事業場で実施したが、このうち 15 事業場で最低賃金違反が認められた。

最賃監督実施結果（高知局）

①　違反率の推移

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
計	監督事業場数	127	124	143	128	133	130	116	131	169	181
	違反事業場数	15	12	16	12	15	12	12	11	8	15
	違反率%	11.8	9.7	11.2	9.4	11.3	9.2	10.3	8.4	4.7	8.3
地域	監督事業場数	127	124	143	128	133	130	116	131	169	181
	違反事業場数	15	12	16	12	15	12	12	11	8	15
	違反率%	11.8	9.7	11.2	9.4	11.3	9.2	10.3	8.4	4.7	8.3

②　最賃未満労働者数の比率の推移

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
計	監督対象労働者数	1,340	783	1,637	1,335	867	1,278	1,265	1,709	3,048	986
	最賃未満労働者数	47	30	45	22	35	30	25	15	27	23
	比率%	3.5	3.8	2.7	1.6	4.0	2.3	2.0	0.9	0.9	2.3
地域	監督対象労働者数	1,340	783	1,637	1,335	867	1,278	1,265	1,709	3,048	986
	最賃未満労働者数	47	30	45	22	35	30	25	15	27	23
	比率%	3.5	3.8	2.7	1.6	4.0	2.3	2.0	0.9	0.9	2.3
産別	監督対象労働者数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	最賃未満労働者数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	比率%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

2　家内労働関係

（1）家内労働の現状

令和 7 年 10 月 1 日現在の家内労働の現状は次のとおりである。

家内労働概況調査一覧表

	委託者数			代理人数	家内労働者数						補助者数					
	計	製造・販売業者	請負業者		計	性別		類型別			計	性別		類型別		
						男	女	専業	内職	副業		男	女	専業	内職	副業
E9,10（食料品製造業）	1	1			14	0	14		14							
E11（繊維工業）	8	8			25	2	23		25							
E12,13（木材・木製品、家具・装備品製造業）																
E14（紙･紙加工品製造業）	9	9			150	13	137		150							
E15,G41（印刷・同関連及び出版業）	2	2			8	1	7		8							
うちワープロ作業																
E20（皮革製品製造業）																
E28（電子部品・デバイス製造業）	5	5			100	11	89		100							
E29（電気機械器具製造業）	1	1			2	0	2		2							
E16,22,23,25,26,27,31（機械器具等製造業）	4	4			128	24	104		128							
E18,32（その他）（雑貨等）	6	6		1	73	14	59		73		9	1	8		9	
計	36	36		1	500	65	435		500		9	1	8		9	

（２）高知県衛生用紙製造業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で衛生用紙製造業に係る包装の業務に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第１号の家内労働者に係る最低工賃額

次の表の左欄に掲げる品目及び中欄に掲げる規格の区分に応じ、１袋につき、右欄に掲げる金額

品　　目	規　　格				金　　額
	包装の種類	紙の大きさ	容量	紙の折り方又は詰め方	
ティッシュペーパー	ポケット	縦が20センチメートル以下で、かつ、横が22センチメートル以下のもの	4パックのもの	詰め合わせ	2円50銭
			6パックのもの		2円60銭
			10パックのもの		3円
			12パックのもの		3円80銭
			16パックのもの		4円
			20パックのもの		4円50銭

④ 効力発生日

令和８年３月１日

（３） 高知県繊維産業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で繊維産業に係る手作業による糸くず取り、ミシン作業によるネーム付け及びアイロンにより接着芯地を接着する業務に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第１号の家内労働者に係る最低工賃額

a　手作業による糸くず取りの業務については、次の表の産業欄、品目欄及び工程欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産　業	品　目		工　程	金　額
成人女子・少年・少女服製造業	ニット製品以外のもの（織物製）	ブラウス	糸くず取り	１枚につき　１２円
事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業（ニット製品を含む。）	ニット製品	スポーツウエア上衣（半袖を除く。）	糸くず取り	１枚につき　１２円
		スポーツウエア下衣	糸くず取り	１本につき　１３円
	ニット製品以外のもの（織物製）	野球ユニフォーム上衣	糸くず取り	１枚につき　１２円
		野球ユニフォーム下衣	糸くず取り	１本につき　１４円
シャツ製造業（ニット製品を含む。）	ニット製品	ニットシャツ（Ｔシャツを除く。）	糸くず取り	１枚につき　１１円
	ニット製品以外のもの（織物製）	成人男子用カッターシャツ　長袖	糸くず取り	１枚につき　１２円
		成人男子用カッターシャツ　半袖	糸くず取り	１枚につき　１０円
下着製造業（ニット製品を含む。）	ニット製品	ニット下着（Ｔシャツを含む。）	糸くず取り（３か所以上について行うものに限る。）	１枚につき　６円
寝着類製造業（ニット製品を含む。）	パジャマ		糸くず取り	１着につき１０円３０銭

b　ミシン作業によるネーム付け（２辺以上について縫い付けるものに限る。）の業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産　業	品　目	金　額
a の表の産業欄に掲げる全産業	a の表の品目欄に掲げる全品目	１枚につき　５円

c　アイロンにより接着芯地を接着する業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産　業	品　目	金　額
a の表の産業欄に掲げる全産業	野球ユニフォーム下衣（無地）	１枚につき　４円
	a の表の品目欄に掲げる全品目のうち、野球ユニフォーム下衣（無地）を除くもの	１枚につき　５円

④　効力発生の日
令和７年２月２７日

第５　労災保険業務の概要

１　概　　要

令和 6 年度労災保険事業における保険料収納済額は 3,937,116 千円で、前年度より 36,334 千円、0.9%減（前年度 1.9%増）となった。

また、特別支給金額を含めた保険給付等支払額は 7,493,405 千円で、前年度より 259,568 千円、3.3%減（前年度 2.8%減）となった。

この結果、収支率は 190.3%（前年度 195.1%）となった。

２　適用事業場及び労働者数

令和 6 年度末現在における適用事業場数は 18,465 事業場で、前年度より 137 事業場減少しているが、労働者数は 247,920 人で、前年度より 5,666 人、2.3%増となった。

３　保険料

令和 6 年度労災保険事業における保険料徴収決定済額は 3,991,461 千円で、前年度より 33,508 千円、0.8%減となった。また、保険料収納済額は 3,937,116 千円であるので、収納率は 98.6%（前年度 98.7%）となった。

４　保険給付

令和 6 年度における保険給付支払額は 6,651,427 千円で、前年度より 3.6%減となった。

給付種類別にみると、療養（補償）給付 2,251,481 千円（構成比 33.8%）、休業（補償）給付 1,402,295 千円（21.1%）、障害（補償）給付（一時金）232,139 千円（3.5%）、遺族（補償）給付（一時金）51,939 千円（0.8%）、葬祭料・葬祭給付 11,510 千円（0.2%）、介護（補償）給付 83,962 千円（1.3%）、年金等給付 2,617,667 千円（39.4%）、二次健康診断等給付 432 千円（0.0%）となった。

（注）構成比は保険給付支払額全体に占める率である。

５　新規受給者数

令和 6 年度新規受給者数は 4,553 人であり、前年度より 509 人、10.1%減となった。

６　年金受給者数

令和 6 年度における年金受給者数は 1,579 人であり、前年度より 47 人、2.9%減となった。

給付種類別にみると、障害補償年金が 682 人、遺族補償年金が 869 人、傷病補償年金が 28 人となった。

第１表　年度別労災保険経済推移状況

年度	事業場数	労働者数	保険料徴収決定済額		保険料収納済額			保険給付等支払額			収支率
			金　額	対前年度増減率	金　額	対前年度増減率	収納率	金　額	対前年度増減率	新規受給者数	
平成		人	千円	%	千円	%	%	千円	%	人	%
26	18,449	243,485	4,169,616	5.8	4,020,559	6.3	96.4	10,098,242	△5.5	4,138	251.2
27	18,576	247,397	3,966,425	△4.9	3,877,496	△3.6	97.8	9,756,470	△3.4	4,162	251.6
28	18,621	247,490	4,021,045	1.4	3,928,096	1.3	97.7	9,572,346	△1.9	4,247	243.7
29	18,628	249,042	4,019,608	0.0	3,940,764	0.3	98.0	9,421,846	△1.6	4,400	239.1
30	18,627	247,466	3,930,031	△2.2	3,860,015	△2.0	98.2	9,034,513	△4.1	4,518	234.1
令和元	18,401	248,660	3,816,260	△2.9	3,752,854	△2.8	98.3	8,798,692	△2.6	4,339	234.5
2	18,584	249,020	3,996,300	4.7	3,940,912	5.0	98.6	8,627,907	△1.9	4,480	218.9
3	18,711	245,237	3,978,651	△0.4	3,924,139	△0.4	98.6	8,292,584	△3.9	4,296	211.3
4	18,684	243,819	3,952,527	△0.7	3,899,964	△0.6	98.7	7,977,174	△3.8	5,284	204.5
5	18,602	242,254	4,024,969	1.8	3,973,450	1.9	98.7	7,752,973	△2.8	5,062	195.1
6	18,465	247,920	3,991,461	△0.8	3,937,116	△0.9	98.6	7,493,405	△3.3	4,553	190.3

（注 1）保険給付等支払額は、保険給付支払額と特別支給金支払額の合計である。
（注 2）収納率とは、保険料徴収決定済額に対する保険料収納額の割合をいう。
（注 3）収支率とは、保険料収納済額に対する保険給付等支払額の割合をいう。

第２表　業種別保険料徴収状況

業　種　別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収　納　率	
	令和5年度	令和6年度	対前年度増減率	構成比	令和5年度	令和6年度	対前年度増減率	構成比	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全　業　種	4,024,969	3,991,461	△0.8	100.0	3,973,450	3,937,116	△0.9	100.0	98.7	98.6
林　業	197,880	180,421	△8.8	4.5	193,220	176,244	△8.8	4.5	97.6	97.7
漁　業	79,728	82,569	3.6	2.1	72,115	75,770	5.1	1.9	90.5	91.8
鉱　業	24,434	20,716	△15.2	0.5	23,699	19,445	△18.0	0.5	97.0	93.9
建　設　業	1,088,020	1,007,070	△7.4	25.2	1,081,808	1,000,569	△7.5	25.4	99.4	99.4
製　造　業	504,170	502,492	△0.3	12.6	499,998	497,053	△0.6	12.6	99.2	98.9
運　輸　業	217,773	213,668	△1.9	5.4	211,670	206,412	△2.5	5.2	97.2	96.6
電気・ガス・水道・熱供給の事業	2,525	2,148	△14.9	0.1	2,525	2,148	△14.9	0.1	100.0	100.0
その他の事業	1,705,003	1,748,895	2.6	43.8	1,689,709	1,726,013	2.1	43.8	99.1	98.7
船舶所有者の事業	205,437	233,483	13.7	5.8	198,706	233,462	17.5	5.9	96.7	100.0

（注）千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計は必ずしも一致しない。
構成比については、小数点第二位を四捨五入しているため、業種別の構成比の合計は必ずしも 100.0%とならない。

第３表　業種別保険給付支払状況

（令和６年度）

給付別 / 業種別	短期給付	年金給付	二次健康診断等給付	合　計		新規受給者	
					構成比		構成比
	千円	千円	千円	千円	%	人	%
全　業　種	4,033,327	2,617,667	432	6,651,427	100.0	4,553	100.0
林　業	682,881	186,565		869,446	13.1	151	3.3
漁　業	24,367	24,990		49,358	0.7	44	1.0
鉱　業	5,293	63,486		68,779	1.0	5	0.1
建　設　業	1,460,216	1,187,379	77	2,647,673	39.8	392	8.6
製　造　業	449,503	423,283		872,785	13.1	772	17.0
運　輸　業	235,567	192,519		428,087	6.4	262	5.8
電気、ガス、水道熱供給の事業	734	6,501		7,234	0.1	7	0.2
その他の事業	1,146,331	506,231	355	1,652,917	24.9	2,894	63.6
船舶所有者の事業	28,434	26,715		55,149	0.8	26	0.6

（注）千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計、合計と給付別の合計は必ずしも一致しない。
構成比については、小数点第二位を四捨五入しているため、業種別の構成比の合計は必ずしも 100.0%とならない。

第４表　給付種類別保険給付支払状況

給付種類別	令和５年度			令和６年度			支払金額対前年度増減率
	件　数	金　額	構成比	件　数	金　額	構成比	
		千円	%		千円	%	%
合　計	54,229	6,902,612	100.0	51,824	6,651,427	100.0	△3.6
療養（補償）給付	34,578	2,378,494	34.5	32,948	2,251,481	33.8	△5.3
休業（補償）給付	8,518	1,424,430	20.6	8,203	1,402,295	21.1	△1.6
障害（補償）一時金	169	320,149	4.6	139	232,139	3.5	△27.5
遺族（補償）一時金	7	33,745	0.5	6	51,939	0.8	53.9
葬　祭　料	30	9,204	0.1	20	11,510	0.2	25.1
介護（補償）給付	471	75,867	1.1	492	83,962	1.3	10.7
年金等給付	10,448	2,660,535	38.5	10,000	2,617,667	39.4	△1.6
二次健康診断等給付	8	190	0.0	16	432	0.0	127.4
新規受給者数（人）	5,062			4,553			

（注）金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。
構成比については、小数点第二位を四捨五入しているため、業種別の構成比の合計は必ずしも 100.0%とならない。

第５表　障害・遺族及び傷病（補償）年金支払状況

給付種類別	令和５年度			令和６年度			受給者数の対前年度増減率
	件　数	金　額	受給者数	件　数	金　額	受給者数	
		千円	人		千円	人	%
合　計	10,448	2,660,535	1,626	10,000	2,617,667	1,579	△2.9
障害（補償）年金	4,248	1,021,512	701	4,122	1,011,658	682	△2.7
遺族（補償）年金	5,432	1,446,890	892	5,259	1,447,834	869	△2.6
傷病（補償）年金	192	81,429	33	167	70,599	28	△15.2
傷病補償年金の受給者に係る療養（補償）給付	576	110,704		452	87,577		

（注）金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第６表　業務上疾病認定状況

年　度	振動障害	上肢障害	非災害性腰痛	じん肺	脳･心臓疾患	精神障害
平成 26 年度 以前	2,621 (139)	75 (13)	44 (23)	669 (22)	65 (139)	27 (52)
27	8	7 (1)	0 (1)	3	1 (4)	2 (6)
28	7	9 (1)	0	2	3 (1)	5 (3)
29	6	7 (2)	0	3 (1)	4 (3)	14 (4)
30	4	13 (2)	0 (1)	1	2	3 (8)
令和元	5	5 (4)	0	1	0 (3)	1 (1)
2	3	6 (4)	0	2	2 (1)	3 (6)
3	7	8 (3)	2	3	0 (1)	2 (5)
4	4	8 (4)	0	1	2 (1)	2 (9)
5	6	15 (1)	0 (1)	0	1 (1)	7 (4)
6	7	9	0	0	0 (1)	7 (12)

(注)( )内は業務外決定数

第７表　　業種別振動障害認定状況

年　度	製造業	鉱　業	建設業	林　業	その他	計
平成 26 年度 以前	122	59	1,054	1,359	27	2,621
27	0	0	3	5	0	8
28	0	0	2	5	0	7
29	1	0	2	3	0	6
30	0	0	2	2	0	4
令和元	0	0	1	4	0	5
2	0	0	1	1	1	3
3	0	0	4	3	0	7
4	1	0	2	1	0	4
5	0	0	4	2	0	6
6	0	0	3	4	0	7

Ⅲ　職業安定関係

第1　雇用をめぐる動向

1　雇用失業情勢の概要

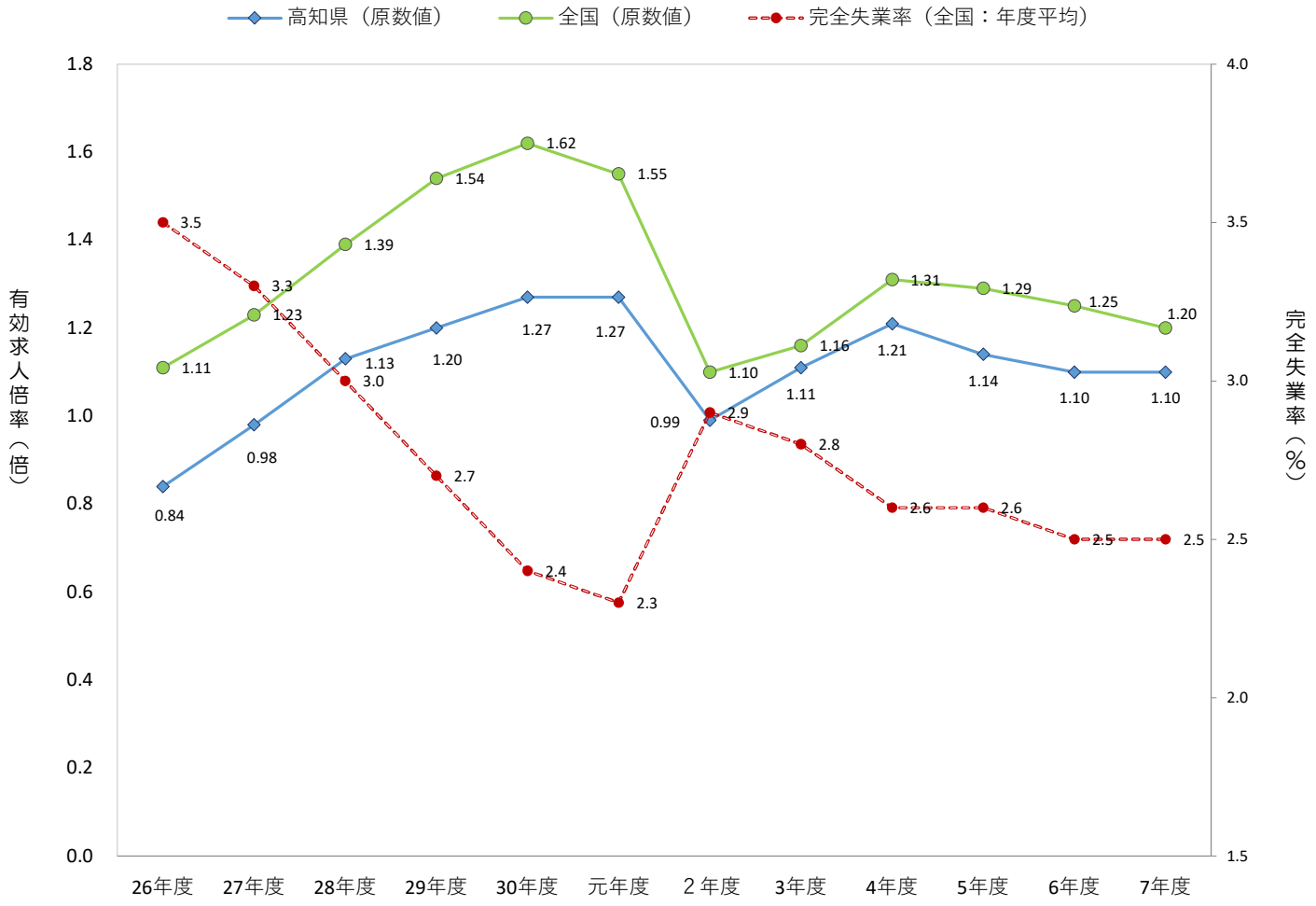
令和７年度の新規求人数（原数値）（学卒を除きパートを含む）は、前年度比2.7%減の60,027人となり、３年連続の減少となった。これを主要産業別にみると、建設業（2.8%増）、運輸業，郵便業（21.7%増）、宿泊業，飲食サービス業（1.3%増）、公務，その他（3.6%増）で増加となり、農林，漁業（4.8%減）、製造業（6.4%減）、卸売業，小売業（12.4%減）、金融業，保険業（3.6%減）、学術研究，専門・技術サービス業（12.7%減）、生活関連サービス業，娯楽業（9.3%減）、教育，学習支援業（9.9%減）、医療，福祉（0.1%減）、サービス業（1.9%減）で減少となった。

新規求職者数（原数値）（学卒を除きパートを含む）は、前年度比2.4%減の31,151人となり、２年連続の減少となった。このうち雇用保険受給者は、8,828人となり前年度比1.3%の増加となった。

就職件数（学卒を除きパートを含む）は、前年度比7.3%減の9,996人となり、３年連続の減少となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比6.4%減の2,622人となった。

有効求人倍率（原数値）は、年度平均で1.10倍となり前年度より変動はなかった。平成27年10月に初の１倍台となる1.00倍を記録した有効求人倍率（季調値）は、その後も１倍台を維持しながら、令和元年９月には1.32倍と過去最高を記録するなど高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和２年５月に0.94倍と56か月ぶりに１倍を下回った。令和８年３月は1.10倍と、改善の動きがみられるものの、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

有効求人倍率・完全失業率（全国）の推移

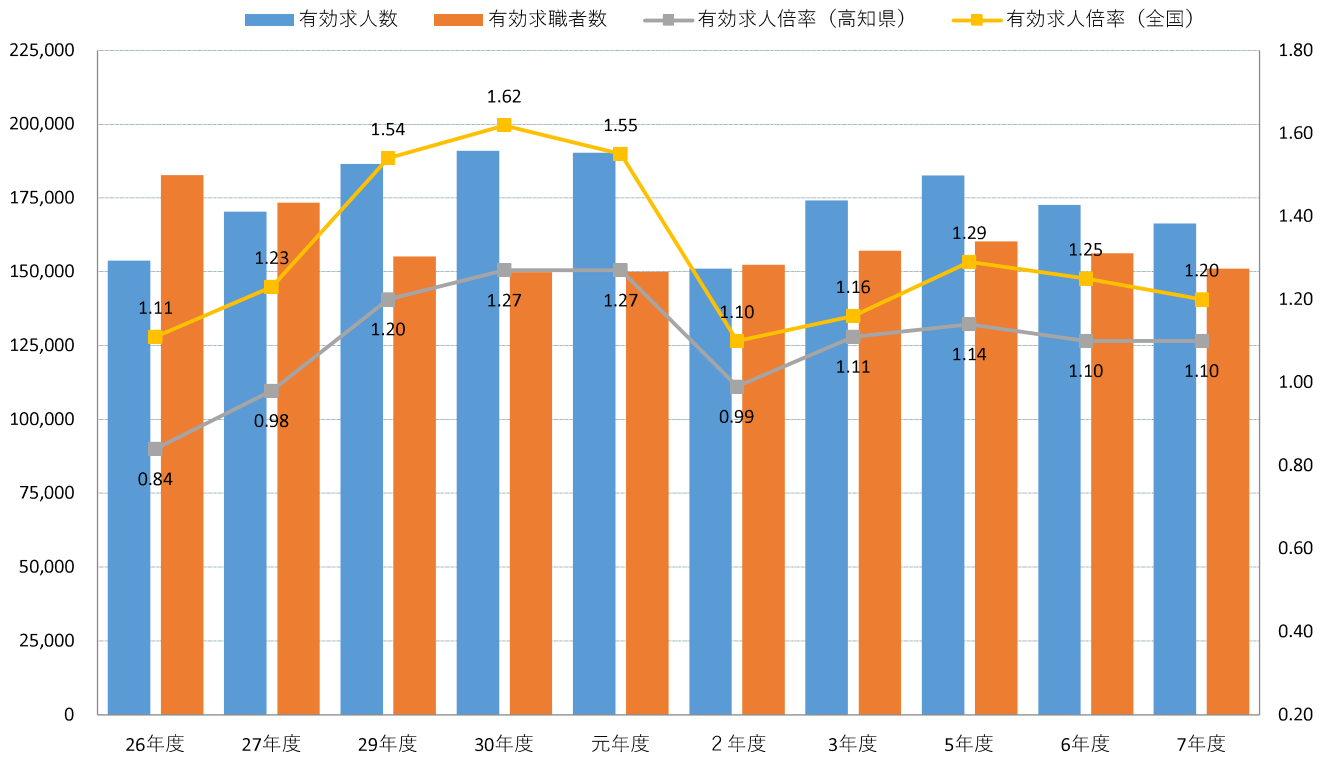


2 労働市場のようす

(1) 一般職業紹介状況の推移

項目 / 年度	A 新規求職者数	B 雇用保険受給者	C 45歳以上	D 月間有効求職者数	E 雇用保険受給者	F 45歳以上	G 新規求人数	H 月間有効求人数
平成26	44,837	13,171	17,367	182,701	70,639	79,679	59,662	153,683
27	43,073	12,425	17,127	173,334	66,529	76,443	65,380	170,347
28	40,005	11,764	16,448	161,609	62,070	72,522	69,137	182,838
29	38,394	11,085	16,840	155,094	58,949	72,814	68,848	186,462
30	36,699	11,167	17,259	149,824	57,761	75,009	70,702	190,964
令和 元	36,017	11,376	17,880	149,901	59,354	78,140	69,604	190,223
2	32,383	9,500	16,724	152,291	62,962	81,853	57,024	151,013
3	33,722	9,010	18,208	157,059	56,297	86,420	64,099	174,054
4	32,943	9,142	18,010	156,189	55,036	86,351	69,408	189,233
5	33,276	9,310	19,165	160,138	56,248	91,849	65,713	182,566
6	31,929	8,715	19,213	156,238	54,604	92,116	61,724	172,592
7	31,151	8,828	19,215	150,966	53,462	91,858	60,027	166,357

(2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移(グラフ)

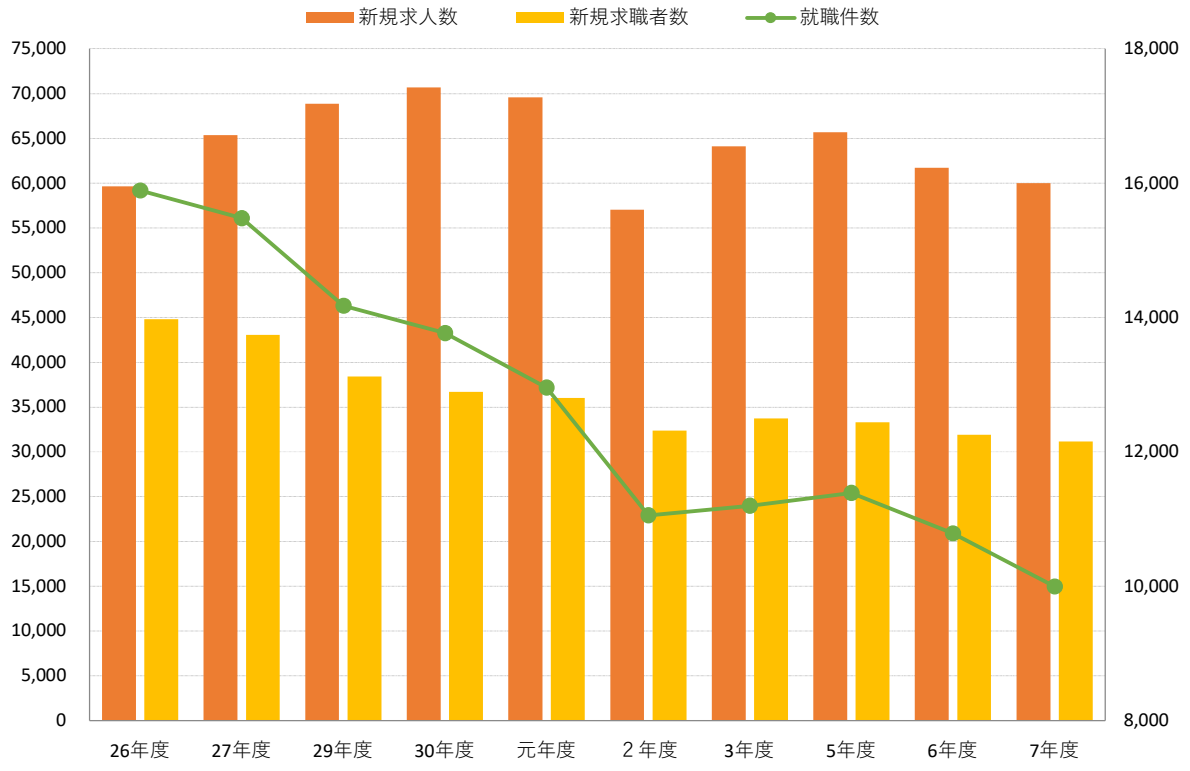


(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

年度＼項目	I 就職件数	J 雇用保険受給者	L 県外就職者	新規求人倍率 G/A	有効求人倍率 H/D	就職率 I/A×100	雇用保険受給者就職率 J/B×100
26	15,892	3,530	976	1.33	0.84	35.4	26.8
27	15,480	3,635	1,011	1.52	0.98	35.9	29.3
28	14,908	3,520	1,024	1.73	1.13	37.3	29.9
29	14,176	3,464	932	1.79	1.20	36.9	31.2
30	13,766	3,464	1,009	1.93	1.27	37.5	31.0
令和 元	12,955	3,390	848	1.93	1.27	36.0	29.8
2	11,056	2,829	630	1.76	0.99	34.1	29.8
3	11,196	2,859	666	1.90	1.11	33.2	31.7
4	11,634	2,972	778	2.11	1.21	35.3	32.5
5	11,388	3,030	783	1.97	1.14	34.2	32.5
6	10,787	2,801	809	1.93	1.10	33.8	32.1
7	9,996	2,622	818	1.93	1.10	32.1	29.7

(3) 新規求人・新規求職・就職の推移（グラフ）



(4) 年齢別常用職業紹介状況(令和7年度)

(常用的 全数)　　3

項目 / 年齢別	月間有効求人数 A	月間有効求職者数 B	月間有効求職者数 新規 C	月間有効求職者数 雇用保険受給者	求人倍率 A／B	就職件数 D	就職件数 雇用保険受給者	就職率(%) D/C
計	150,902	149,093	30,607	53,312	1.01	8,981	2,433	29.3
19以下	14,289	1,173	241	60	12.18	82	7	34.0
20～24	16,276	8,583	1,795	2,488	1.90	501	123	27.9
25～29	16,261	12,200	2,463	4,991	1.33	693	252	28.1
30～34	16,129	11,310	2,245	4,247	1.43	638	204	28.4
35～39	15,799	12,063	2,338	4,253	1.31	725	233	31.0
40～44	15,026	13,410	2,755	5,051	1.12	961	277	34.9
45～49	13,817	15,068	3,113	5,992	0.92	1,103	348	35.4
50～54	13,817	18,395	3,591	6,867	0.75	1,243	385	34.6
55～59	13,815	14,903	2,831	6,338	0.93	941	283	33.2
60～64	8,940	19,499	3,574	9,736	0.46	999	284	28.0
65以上	6,733	22,489	5,661	3,289	0.30	1,095	37	19.3
(再掲)								
55歳以上	29,488	56,891	12,066	19,363	0.52	3,035	604	25.2
45歳以上	57,122	90,354	18,770	32,222	0.63	5,381	1,337	28.7

(うち常用的パートタイム)

計	48,931	58,866	11,457	17,589	0.83	3,842	566	33.5
19以下	4,298	432	58	5	9.95	30	0	51.7
20～24	4,593	1,638	249	282	2.80	120	19	48.2
25～29	4,596	2,424	392	745	1.90	201	54	51.3
30～34	4,597	3,363	530	1,029	1.37	183	45	34.5
35～39	4,597	3,319	575	890	1.39	215	30	37.4
40～44	4,596	4,260	763	1,399	1.08	299	55	39.2
45～49	4,591	4,617	784	1,564	0.99	375	67	47.8
50～54	4,591	5,754	909	1,702	0.80	454	77	49.9
55～59	4,591	5,372	941	2,136	0.85	405	68	43.0
60～64	4,128	10,495	1,777	5,447	0.39	613	120	34.5
65以上	3,753	17,192	4,479	2,390	0.22	947	31	21.1
(再掲)								
55歳以上	12,472	33,059	7,197	9,973	0.38	1,965	219	27.3
45歳以上	21,654	43,430	8,890	13,239	0.50	2,794	363	31.4

＊求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっているため、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。

(5) 一般職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新規求職申込件数		42,333	43,135	41,831	40,681	39,886	36,779	28,951	27,361	26,029	25,162	21,867	22,420	21,927	21,838	20,515	19,582
	男	22,379	23,336	22,102	21,335	20,533	18,213	13,854	12,844	12,458	11,786	10,672	10,888	10,575	10,415	9,809	9,528
	女	19,825	19,651	19,631	19,305	19,340	18,548	15,082	14,484	13,540	13,353	11,181	11,505	11,331	11,413	10,689	10,031
常用		41,004	41,852	40,841	39,714	38,798	35,796	28,105	26,491	25,438	24,506	21,343	21,876	21,427	21,350	20,042	19,150
	男	21,722	22,705	21,557	20,821	19,995	17,735	13,410	12,384	12,150	11,486	10,422	10,614	10,313	10,155	9,563	9,296
	女	19,153	18,999	19,186	18,852	18,790	18,043	14,680	14,074	13,257	12,997	10,907	11,236	11,093	11,187	10,463	9,831
雇用保険受給者		14,580	14,027	12,370	12,254	12,925	11,180	8,816	8,194	8,279	8,451	6,848	6,452	6,520	6,581	6,123	6,207
	男	7,796	7,622	6,339	6,285	6,465	5,422	4,087	3,888	4,066	4,123	3,484	3,296	3,316	3,338	3,088	3,285
	女	6,759	6,383	6,016	5,960	6,459	5,754	4,727	4,300	4,209	4,325	3,361	3,156	3,199	3,243	3,032	2,918
月間有効求職者数		171,139	183,756	170,655	164,962	165,402	150,827	113,650	106,435	102,457	100,839	99,617	100,718	100,216	100,664	96,605	91,595
	男	94,231	106,713	96,474	92,827	91,081	80,742	58,962	54,511	53,152	51,736	52,470	53,929	52,977	52,731	51,001	48,458
	女	76,422	76,483	73,720	71,869	74,240	70,009	54,592	51,786	49,143	48,979	47,075	46,692	47,128	47,879	45,537	43,055
常用		167,923	180,774	168,250	162,685	163,170	148,745	111,930	104,630	101,182	99,484	98,019	99,075	98,609	99,141	95,126	90,227
	男	92,592	105,206	95,050	91,509	89,986	79,728	58,029	53,563	52,472	51,119	51,677	53,091	52,120	51,921	50,234	47,710
	女	74,847	75,008	72,739	70,910	73,103	68,941	53,805	50,929	48,548	48,241	46,270	45,889	46,379	47,171	44,828	42,435
雇用保険受給者		77,000	85,080	69,067	65,807	67,899	59,352	44,724	41,342	41,034	41,801	43,707	38,490	37,910	38,288	36,699	35,773
	男	42,265	50,089	37,817	36,230	36,540	30,707	22,091	20,446	20,835	21,231		20,083	19,262	19,376	18,835	18,908
	女	34,587	34,823	31,123	29,507	31,347	28,637	22,619	20,876	20,174	20,555	21,315	18,395	18,622	18,910	17,857	16,846
職業紹介件数		63,014	69,025	66,980	61,574	57,636	52,196	32,839	30,150	27,730	24,640	19,539	19,655	18,187	17,379	16,375	15,905
	男	33,025	38,914	36,212	33,390	30,706	26,273	15,994	14,246	13,125	11,403	9,438	9,537	8,710	8,223	7,694	7,792
	女	29,860	29,987	30,670	28,151	26,917	25,919	16,833	15,884	14,586	13,225	10,093	10,103	9,468	9,150	8,665	8,081
常用		57,358	60,876	58,504	53,873	50,075	45,360	28,298	26,170	24,243	22,073	18,387	18,471	17,131	16,400	15,550	14,981
	男	30,848	35,008	31,976	29,929	27,426	23,601	14,347	12,818	11,830	10,438	8,842	8,943	8,182	7,727	7,275	7,316
	女	26,399	25,763	26,445	23,916	22,636	21,755	13,940	13,334	12,395	11,623	9,538	9,513	8,941	8,667	8,259	7,634
雇用保険受給者		13,841	17,789	15,332	14,279	14,155	12,559	8,026	7,431	6,758	6,534	5,477	5,463	5,033	5,007	4,670	4,784
	男	7,047	10,094	7,812	7,551	7,386	5,939	3,584	3,377	3,074	2,972	2,615	2,602	2,329	2,360	2,152	2,397
	女	6,773	7,685	7,507	6,725	6,768	6,620	4,441	4,054	3,684	3,562	2,861	2,861	2,702	2,647	2,516	2,386
就職件数		9,631	11,324	12,215	12,115	12,270	12,172	10,008	9,647	9,330	8,352	6,208	6,278	6,494	6,182	5,779	5,417
	男	4,627	5,640	5,989	5,936	5,994	5,739	4,448	4,306	4,158	3,596	2,900	2,898	3,008	2,816	2,503	2,477
	女	4,986	5,654	6,207	6,169	6,272	6,432	5,557	5,337	5,162	4,750	3,307	3,376	3,481	3,363	3,271	2,931
常用		8,350	9,325	10,030	10,116	10,247	10,392	8,364	8,150	7,901	7,228	5,765	5,895	6,103	5,841	5,511	5,139
	男	4,142	4,728	4,930	5,022	5,107	5,073	3,895	3,839	3,706	3,251	2,696	2,721	2,827	2,653	2,396	2,347
	女	4,195	4,574	5,085	5,089	5,136	5,318	4,466	4,308	4,186	3,971	3,068	3,170	3,272	3,185	3,110	2,784
雇用保険受給者		2,325	2,912	2,812	2,943	3,128	3,100	2,757	2,757	2,780	2,599	2,055	2,085	2,200	2,252	2,034	1,944
	男	1,070	1,437	1,260	1,362	1,460	1,380	1,145	1,185	1,198	1,162	945	950	1,029	1,041	918	919
	女	1,253	1,471	1,552	1,579	1,668	1,720	1,611	1,572	1,582	1,436	1,110	1,135	1,170	1,211	1,116	1,024
新規求人数		23,678	24,843	29,327	31,561	32,429	35,328	39,994	42,245	42,964	41,029	34,983	38,967	41,369	40,605	39,449	38,672
常用		21,660	21,674	25,423	27,655	28,504	31,201	34,612	36,595	36,985	36,381	32,279	35,826	37,906	37,178	36,452	35,758
月間有効求人数		58,382	55,788	67,404	75,736	80,177	89,114	105,656	114,180	116,707	114,664	95,896	109,064	115,988	116,164	112,986	109,589
常用		54,950	51,001	60,717	68,358	72,680	80,661	93,266	101,147	102,654	103,058	89,144	101,080	107,040	106,830	105,203	101,971
充足数		8,991	10,865	11,755	11,704	11,905	11,876	9,751	9,327	9,008	8,035	6,141	6,190	6,334	6,005	5,578	5,187
常用		7,748	8,889	9,608	9,752	9,909	10,106	8,115	7,845	7,622	6,955	5,718	5,827	5,974	5,692	5,336	4,920

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

＊求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっているため、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。

(6) 産業別・規格別一般新規求人・充足状況（新規学卒・パートタイムを除く）

産業別・規模別 ＼ 年度			6年度 新規求人	7年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	6年度 充足数	7年度 充足数	対前年度 増減率(%)
産業	A,B	農業,林業,漁業	549	505	▲ 8.0	106	112	5.7
	C	鉱業，採石，砂利採取業	27	28	3.7	6	5	▲ 16.7
	D	建設業	5,623	5,819	3.5	423	361	▲ 14.7
		06 総合工事業	3,387	3,536	4.4	244	215	▲ 11.9
	E	製造業	3,808	3,621	▲ 4.9	626	663	5.9
		09 食料品製造業	484	482	▲ 0.4	137	156	13.9
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	120	105	▲ 12.5	19	19	0.0
		11 繊維工業	105	56	▲ 46.7	19	15	▲ 21.1
		12 木材・木製品製造業	157	120	▲ 23.6	30	11	▲ 63.3
		13 家具・装備品製造業	70	44	▲ 37.1	8	7	▲ 12.5
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	281	353	25.6	45	71	57.8
		15 印刷・同関連業	89	86	▲ 3.4	16	14	▲ 12.5
		16 化学工業	107	84	▲ 21.5	8	15	87.5
		17 石油製品・石炭製品製造業	2	5	150.0	1	3	200.0
		18 プラスチック製品製造業	219	196	▲ 10.5	42	61	45.2
		19 ゴム製品製造業	5	1	▲ 80.0	1	2	100.0
		21 窯業・土石製品製造業	210	238	13.3	21	33	57.1
		22 鉄鋼業	81	53	▲ 34.6	25	16	▲ 36.0
		23 非鉄金属製造業	6	2	▲ 66.7	0	0	
		24 金属製品製造業	281	275	▲ 2.1	48	43	▲ 10.4
		25 はん用機械器具製造業	298	264	▲ 11.4	38	49	28.9
		26 生産用機械器具製造業	533	545	2.3	60	54	▲ 10.0
		27 業務用機械器具製造業	162	127	▲ 21.6	27	18	▲ 33.3
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	74	44	▲ 40.5	5	0	
		29 電気機械器具製造業	151	123	▲ 18.5	29	23	▲ 20.7
		30 情報通信機械器具製造業	1	0		0	0	
		31 輸送用機械器具製造業	241	307	27.4	29	32	10.3
		20､32 その他の製造業	131	111	▲ 15.3	18	21	16.7
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	59	49	▲ 16.9	13	11	▲ 15.4
	G	情報通信業	512	483	▲ 5.7	38	30	▲ 21.1
		39 情報サービス業	309	308	▲ 0.3	25	10	▲ 60.0
	H	運輸業，郵便業	1,585	1,811	14.3	245	285	16.3
	I	卸売業，小売業	4,590	4,143	▲ 9.7	569	497	▲ 12.7
		50～55 卸売業	1,261	1,191	▲ 5.6	265	225	▲ 15.1
		56～61 小売業	3,329	2,952	▲ 11.3	304	272	▲ 10.5
	J	金融業，保険業	666	575	▲ 13.7	29	15	▲ 48.3
	K	不動産業，物品賃貸業	321	290	▲ 9.7	46	47	2.2
	L	学術研究,専門・技術サービス業	1,492	1,299	▲ 12.9	161	183	13.7
	M	宿泊業，飲食サービス業	1,632	1,625	▲ 0.4	153	135	▲ 11.8
		75 宿泊業	555	545	▲ 1.8	79	60	▲ 24.1
		76 飲食店	795	831	4.5	63	55	▲ 12.7
	N	生活関連サービス業,娯楽業	1,151	997	▲ 13.4	126	101	▲ 19.8
	O	教育，学習支援業	577	661	14.6	124	104	▲ 16.1
	P	医療，福祉	11,516	11,513	▲ 0.0	2,177	1,986	▲ 8.8
		83 医療業	6,156	6,250	1.5	1,203	1,056	▲ 12.2
		85 社会保険・社会福祉・介護事業	5,360	5,263	▲ 1.8	974	930	▲ 4.5
	Q	複合サービス事業	258	236	▲ 8.5	50	46	▲ 8.0
	R	サービス業（他に分類されないもの）	4,512	4,406	▲ 2.3	449	382	▲ 14.9
	S,T	公務，その他	571	611	7.0	225	207	▲ 8.0
合計			**39,449**	**38,672**	**▲ 2.0**	**5,566**	**5,170**	**▲ 7.1**
事業所規模別		29人以下	24,384	24,328	▲ 0.2	3,214	2,997	▲ 6.8
		30～99人	9,074	8,872	▲ 2.2	1,333	1,274	▲ 4.4
		100～299人	4,379	4,036	▲ 7.8	687	652	▲ 5.1
		300～499人	503	585	16.3	97	90	▲ 7.2
		500～999人	544	467	▲ 14.2	88	75	▲ 14.8
		1,000人以上	565	384	▲ 32.0	147	82	▲ 44.2

(7) 広域職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

項目 / 年度	他県への就職件数		3	他県からの充足数
		常用	雇用保険受給者数	
平成 27	732	696	220	371
28	631	583	184	325
29	637	590	187	311
30	694	616	224	330
令和 元	578	516	218	244
2	384	350	144	262
3	417	378	144	269
4	472	428	182	272
5	491	449	171	261
6	468	437	175	236
7	463	440	197	215

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(8) 日雇職業紹介状況

項目 / 年度	新規求職申込件数			有効求職者数＊		
	計	男	女	計	男	女
平成 29	14	7	7	167	67	100
30	18	12	6	148	57	91
令和 元	17	12	5	154	63	91
2	13	6	7	164	71	94
3	4	2	2	148	65	84
4	7	2	5	140	61	80
5	9	4	5	134	58	76
6	0	0	0	121	50	71
7	8	6	2	110	50	61

＊有効求職者数は四半期末日の有効求職者数の平均値

3 パートタイムの職業紹介状況

(1) パートタイムの職業紹介状況　3

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新規求職申込件数	10,600	11,677	11,806	12,150	12,141	11,893	11,432	11,412	11,054	11,033	10,670	10,855	10,516	11,302	11,016	11,439	11,414	11,569
常用	10,578	11,596	11,738	12,079	12,070	11,841	11,375	11,363	11,001	10,979	10,621	10,789	10,381	11,143	10,887	11,300	11,295	11,457
雇用保険受給者	2,659	2,726	2,770	3,130	3,464	3,309	3,052	3,009	2,948	2,891	2,888	2,925	2,652	2,558	2,622	2,729	2,592	2,621
月間有効求職者数	39,320	44,783	45,395	48,819	51,696	50,820	49,135	48,842	47,959	48,659	47,367	49,062	52,674	56,341	55,973	59,476	59,633	59,371
常用	39,245	44,513	45,188	48,606	51,493	50,661	48,942	48,645	47,736	48,458	47,203	48,866	52,182	55,706	55,355	58,867	59,074	58,866
雇用保険受給者	14,888	16,594	16,065	18,231	19,741	19,232	18,154	17,848	17,346	17,607	16,727	17,553	19,255	17,807	17,126	17,960	17,905	17,689
職業紹介件数	19,617	21,447	20,234	18,383	17,402	15,946	13,891	12,884	11,590	10,782	10,124	10,413	10,366	10,874	10,643	10,690	10,652	10,764
常用	17,297	18,769	17,289	15,606	14,630	12,976	11,416	10,670	9,532	8,980	8,292	8,825	8,774	9,265	9,112	9,265	9,226	9,112
雇用保険受給者	2,158	3,224	2,893	2,601	2,588	2,295	1,966	1,885	1,737	1,511	1,516	1,603	1,599	1,707	1,543	1,554	1,544	1,541
就職件数	4,451	4,995	5,183	5,193	5,242	5,008	4,807	4,894	4,900	4,529	4,436	4,603	4,848	4,918	5,140	5,206	5,008	4,579
常用	3,804	4,120	4,269	4,196	4,239	3,953	3,906	3,933	3,978	3,685	3,606	3,844	4,023	4,153	4,408	4,529	4,333	3,842
雇用保険受給者	547	750	736	739	784	725	697	722	763	707	684	791	774	774	772	778	767	678
新規求人数	15,353	16,954	20,312	22,160	23,038	25,141	24,540	27,690	29,143	26,603	27,738	28,575	22,041	25,132	28,039	25,108	22,275	21,355
常用	13,725	14,884	17,705	19,380	20,220	21,576	21,217	23,926	25,031	22,970	23,445	24,468	18,769	21,580	24,099	21,688	19,142	18,300
月間有効求人数	38,163	38,738	48,354	53,797	57,636	63,634	62,973	71,651	77,182	72,282	74,257	75,559	55,117	64,990	73,245	66,402	59,606	56,768
常用	34,599	34,818	43,328	48,445	52,014	56,165	56,226	63,324	67,631	62,978	64,091	65,695	47,718		63,697	57,650	51,730	48,931
充足数	4,394	5,121	5,347	5,279	5,304	5,027	4,909	4,956	4,776	4,466	4,459	4,571	4,782	4,955	5,194	5,182	4,886	4,468
常用	3,784	4,284	4,454	4,332	4,367	4,083	4,066	4,058	3,939	3,697	3,664	3,865	4,014	4,200	4,490	4,561	4,258	3,778

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況

産業別・規模別 ＼ 年度			6年度 新規求人	7年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	6年度 充足数	7年度 充足数	対前年度 増減率(%)
産業	A,B	農業，林業，漁業	590	579	▲ 1.9	231	268	16.0
	C	鉱業，採石，砂利採取業	0	2	皆増	0	0	
	D	建設業	193	162	▲ 16.1	38	30	▲ 21.1
		06 総合工事業	123	98	▲ 20.3	22	19	▲ 13.6
	E	製造業	772	666	▲ 13.7	211	149	▲ 29.4
		09 食料品製造業	349	318	▲ 8.9	111	78	▲ 29.7
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	80	73	▲ 8.8	11	8	▲ 27.3
		11 繊維工業	50	9	▲ 82.0	15	3	▲ 80.0
		12 木材・木製品製造業	18	22	22.2	8	0	
		13 家具・装備品製造業	7	3	▲ 57.1	1	0	
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22	29	31.8	10	20	100.0
		15 印刷・同関連業	24	31	29.2	2	1	▲ 50.0
		16 化学工業	23	30	30.4	9	6	▲ 33.3
		17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0	
		18 プラスチック製品製造業	48	49	2.1	14	15	7.1
		19 ゴム製品製造業	0	0		0	0	
		21 窯業・土石製品製造業	29	20	▲ 31.0	4	1	▲ 75.0
		22 鉄鋼業	4	2	▲ 50.0	1	1	0.0
		23 非鉄金属製造業	0	0		0	0	
		24 金属製品製造業	6	7	16.7	1	3	200.0
		25 はん用機械器具製造業	10	4	▲ 60.0	1	2	100.0
		26 生産用機械器具製造業	24	25	4.2	2	4	100.0
		27 業務用機械器具製造業	6	12	100.0	0	0	
		28 電子部品・デバイス・電子回	3	8	166.7	1	1	0.0
		29 電気機械器具製造業	25	12	▲ 52.0	2	1	▲ 50.0
		30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0	
		31 輸送用機械器具製造業	35	2	▲ 94.3	14	0	
		20、32 その他の製造業	9	10	11.1	4	5	25.0
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	300.0	1	0	
	G	情報通信業	158	166	5.1	39	19	▲ 51.3
		39 情報サービス業	148	118	▲ 20.3	36	14	▲ 61.1
	H	運輸業，郵便業	352	547	55.4	54	75	38.9
	I	卸売業，小売業	5,179	4,415	▲ 14.8	497	437	▲ 12.1
		50～55 卸売業	583	433	▲ 25.7	102	116	13.7
		56～61 小売業	4,596	3,982	▲ 13.4	395	321	▲ 18.7
	J	金融業，保険業	650	694	6.8	39	23	▲ 41.0
	K	不動産業，物品賃貸業	149	138	▲ 7.4	34	38	11.8
	L	学術研究，専門・技術サービス業	493	433	▲ 12.2	68	71	4.4
	M	宿泊業，飲食サービス業	1,923	1,975	2.7	251	265	5.6
		75 宿泊業	767	680	▲ 11.3	107	120	12.1
		76 飲食店	873	1,048	20.0	108	105	▲ 2.8
	N	生活関連サービス業，娯楽業	723	703	▲ 2.8	92	62	▲ 32.6
	O	教育，学習支援業	1,157	901	▲ 22.1	602	413	▲ 31.4
	P	医療，福祉	5,283	5,263	▲ 0.4	956	974	1.9
		83 医療業	2,037	2,047	0.5	424	428	0.9
		85 社会保険・社会福祉・介護	3,246	3,215	▲ 1.0	532	546	2.6
	Q	複合サービス事業	96	98	2.1	26	35	34.6
	R	サービス業(他に分類されないもの)	2,072	2,054	▲ 0.9	342	394	15.2
	S,T	公務，その他	2,484	2,555	2.9	1,398	1,212	▲ 13.3
合計			**22,275**	**21,355**	**▲ 4.1**	**4,879**	**4,465**	**▲ 8.5**
事業所規模別		29人以下	14,793	14,480	▲ 2.1	2,622	2,664	1.6
		30～99人	4,546	4,110	▲ 9.6	1,212	965	▲ 20.4
		100～299人	1,778	1,689	▲ 5.0	535	464	▲ 13.3
		300～499人	246	402	63.4	63	73	15.9
		500～999人	222	243	9.5	62	62	0.0
		1,000人以上	690	431	▲ 37.5	385	237	▲ 38.4

4 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 新規中学･高校卒業者の職業紹介状況(令和8年3月卒)

○ 中学校

就職希望者は県内県外ともに０人となった。

○ 高等学校

就職希望者は 714 人で前年度比 3.8%の減少となった。このうち県内就職希望者が 484 人で前年度比 5.3%の減少となった。県内求人数は 1,860 人で前年度比 4.9%の減少となり、県内求人倍率は 3.84 倍と前年度を 0.01 ポイント上回った。就職内定者は 707 人で前年度比 2.2%の減少となり、就職内定率は 99.0%で前年度を 1.6 ポイント上回った。このうち県内就職内定者は 478 人で前年度比 3.0%減少し、県内就職内定者の占める割合は 67.6%と前年度を 0.6 ポイント下回った。

項目 / 年度		卒業者数	就職希望者数			求人数			就職内定者数			就職内定率（%）			求人倍率	
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県内	県外
中学	3	5,849	2	0	2	0	0	－	2	0	2	100.0	－	100.0	0.00	－
	4	5,585	4	2	2	0	0	－	1	0	1	25.0	－	50.0	－	－
	5	5,775	5	5	0	3	3	－	2	2	0	40.0	40.0	－	0.60	－
	6	5,388	1	1	0	6	6	－	0	0	0	0.0	0.0	－	6.00	－
	7	5,379	0	0	0	0	0	－	0	0	0	0.0	0.0	－	－	－
高校	3	5,973	852	606	246	1,693	1,693	－	850	604	246	99.8	99.7	100.0	2.79	－
	4	5,799	751	539	212	1,875	1,875	－	746	536	210	99.3	99.4	99.1	3.48	－
	5	5,664	763	541	222	1,886	1,886	－	755	533	222	99.0	98.5	100.0	3.49	－
	6	5,653	742	511	231	1,955	1,955	－	723	493	230	97.4	96.5	99.6	3.83	－
	7	5,416	714	484	230	1,860	1,860	－	707	478	229	99.0	98.8	99.6	3.84	－

※ 各年度6月末

(2) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況（令和8年3月卒）

○　専修学校

就職希望者は 776 人で前年度比 1.3%の減少となった。このうち県内就職希望者が 544 人で前年度比 4.9%の減少となった。県内求人件数は 907 件で前年度比 17.5%の減少となった。就職内定者は 728 人で前年度比 1.4%の減少となり、就職内定率は 93.8%で前年度比 0.1%の減少となった。このうち県内就職内定者は 504 人で前年度比 5.1%減少し、県内就職内定者の占める割合は 69.2%と前年度を 2.8 ポイント下回った。

○　短期大学

就職希望者は 94 人で前年度比 19.7%の減少となった。このうち県内就職希望者が 76 人で前年度比 23.2%の減少となった。県内求人件数は 192 件で前年度比 3.5%の減少となった。就職内定者は 94 人で前年度比 19.7%の減少となり、就職内定率は 100.0%で前年度と同率となった。このうち県内就職内定者は 76 人で前年度比 23.2%減少し、県内就職内定者の占める割合は 80.9%と前年度を 3.7 ポイント下回った。

○　大学

就職希望者は 1,514 人で前年度比 8.9%の増加となった。このうち県内就職希望者が 427 人で前年度比 7.0%の増加となった。県内求人件数は 549 件で前年度比 16.9%の減少となった。就職内定者は 1,496 人で前年度比 10.2%の増加となり、就職内定率は 97.1%で前年度を 1.1 ポイント上回った。このうち県内就職内定者は 423 人で前年度比 11.0%増加し、県内就職内定者の占める割合は 28.3%と前年度を 0.2 ポイント上回った。

項目 / 年度		卒業者数	就職希望者数			求人件数			就職内定者数			就職内定率（%）		
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外
専修	3	1,005	928	669	259	5,918	1,094	4,824	852	610	242	91.8	91.2	93.4
	4	893	799	580	219	4,407	1,005	3,402	757	551	206	94.7	95.0	94.1
	5	869	814	613	201	4,766	1,084	3,682	771	574	197	94.7	93.6	98.0
	6	857	786	572	214	4,622	1,100	3,522	738	531	207	93.9	92.8	96.7
	7	856	776	544	232	4,357	90	3,450	728	504	224	93.8	92.6	96.6
短大	3	210	167	144	23	1,190	261	929	167	144	23	100.0	100.0	100.0
	4	188	150	128	22	1,265	223	1,042	150	128	22	100.0	100.0	100.0
	5	156	121	101	20	1,004	218	786	121	101	20	100.0	100.0	100.0
	6	156	117	99	18	968	199	769	117	99	18	100.0	100.0	100.0
	7	123	94	76	18	936	192	744	94	76	18	100.0	100.0	100.0
大学	3	1,803	1,451	349	1,102	28,325	414	27,911	1,296	322	974	89.3	92.3	88.4
	4	1,791	1,417	415	1,002	35,268	535	34,733	1,331	397	934	93.9	95.7	93.2
	5	1,915	1,551	454	1,097	42,384	634	41,750	1,454	423	1,031	93.7	93.2	94.0
	6	1,823	1,415	399	1,016	54,522	661	53,861	1,358	381	977	96.0	95.5	96.2
	7	1,953	1,514	427	1,114	64,033	549	63,484	1,496	423	1,073	97.1	99.1	96.3

※ 各年度3月末、大学は医学部を除く。

5 障害者の職業紹介等状況

(1) 障害者の求職登録状況(各年度末現在)

区分 / 年度	登録者計					うち、有効求職者数					うち、就業中				
		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神[障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者
3	6,090	2,059	1,503	1,994	534	2,393	791	365	999	238	3,255	1,141	1,033	808	273
4	6,267	2,069	1,529	2,208	461	2,425	813	369	1,061	182	3,368	1,131	1,050	934	253
5	6,641	2,070	1,594	2,479	498	2,707	849	411	1,245	202	3,408	1,075	1,073	998	262
6	6,395	1,920	1,551	2,523	401	2,149	653	340	1,037	119	3,668	1,084	1,087	1,245	252
7	6,688	1,968	1,558	2,736	426	2,281	650	338	1,164	129	3,796	1,093	1,085	1,347	271

(2) 障害者の職業紹介状況(各年度計)

項目 / 年度	新規求職者数					紹介件数					就職件数				
		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者
3	1,325	342	217	605	161	1,985	523	191	1,051	220	617	140	119	296	62
4	1,335	350	220	638	127	1,965	484	206	1,112	163	680	151	108	370	51
5	1,434	368	222	716	128	2,056	504	230	1,183	139	724	165	125	386	48
6	1,384	316	197	771	100	2,174	507	185	1,384	98	729	146	109	429	45
7	1,499	334	214	824	127	2,393	546	191	1,507	149	757	152	118	432	55

(3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況(各年6月1日現在)

① 民間企業

項目 / 年度	企業数 ※1	算定基礎労働者数 ※2	障害者数				法定雇用率(%)	実雇用率(%)	法定雇用率達成割合(%) ※3
				うち、身体	うち、知的	うち、精神			
3	552	81,774.0	2,081.5	1,161.5	533.5	386.5	2.30%	2.55%	61.2%
4	546	81,208.0	1,968.0	1,087.0	527.5	353.5	2.30%	2.42%	62.3%
5	541	80,268.0	2,011.0	1,052.0	541.5	418.0	2.30%	2.51%	63.6%
6	607	83,186.5	2,101.0	1,067.0	557.5	476.5	2.50%	2.53%	55.7%
7	612	85,879.5	2,232.0	1,098.0	589.5	544.5	2.50%	2.60%	55.9%

② 地方公共団体 (市町村及び特別地方公共団体)

		機関数 ※1	算定基礎職員数 ※4	A 身体障害者	B 知的障害者	C 精神障害者	D 合計	法定雇用率(%)	実雇用率(%)
県の機関	6年度	5	5,644.5	66.0	6.5	45.0	117.5	2.80	2.08
	7年度	4	5,909.0	114.0	8.5	58.0	180.5	2.80	3.05
市町村等の機関	6年度	52	12,972.0	257.0	12.5	70.0	339.5	2.80	2.62
	7年度	49	13,676.5	259.0	16.5	79.0	354.5	2.80	2.59
教育委員会	6年度	1	6,442.0	154.5	12.0	41.0	207.5	2.70	3.22
	7年度	1	7,023.0	155.0	13.0	44.0	212.0	2.70	3.02

※1「企業数」「機関数」は、右表のカッコ内規模以上の企業、機関
※2「算定基礎労働者数」は、常用労働者総数から除外率相当数を除いた労働者数
※3「法定雇用率達成割合」は、企業数の内、右表の法定雇用率を達成している企業の割合
※4「算定基礎職員数」は、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数を除いた職員数

<法定雇用率> (令和6年4月1日～)
一般の民間企業　2.5%(40.0人以上規模)
特殊法人　2.8%(36.0人以上規模)
国、地方公共団体　2.8%(36.0人以上規模)
一定の教育委員会　2.7%(37.5人以上規模)

※5「障害者数」は、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

(4) 障害者の障害部位別求職登録状況

（令和8年3月末現在）

障害部位＼性別、程度			計	男	女	計のうち重度障害者	7年3月末現在
有効中の者	合計		2,281	1,252	1,025	(364)	2,149
	身体障害者計		650	418	230	(275)	653
		1 視覚	51	35	16	(30)	57
		2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	73	41	32	(35)	70
		5､6 上肢切断機能	136	93	43	(53)	142
		7､8 下肢切断機能	148	84	63	(32)	143
		9 体幹機能	19	15	4	(2)	22
		10､11 脳病変による運動機能	13	9	4	(9)	16
		12～17 内部機能	200	134	65	(112)	198
		19 その他の身体障害	10	7	3	(2)	5
	知的障害者		338	195	141	(89)	340
	精神障害者		1,164	573	591	*	1,037
	その他の障害者		129	66	63	*	119
就業中の者	合計		3,796	2,325	1,463	(818)	3,668
	身体障害者計		1,093	688	402	(488)	1,084
		1 視覚	102	69	33	(53)	103
		2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	143	76	66	(73)	151
		5､6 上肢切断機能	228	149	78	(86)	225
		7､8 下肢切断機能	258	155	103	(56)	275
		9 体幹機能	32	20	12	(14)	30
		10､11 脳病変による運動機能	45	26	19	(21)	47
		12～17 内部機能	280	189	90	(185)	251
		19 その他の身体障害	5	4	1	(0)	2
	知的障害者		1,085	743	341	(330)	1,087
	精神障害者		1,347	737	606	*	1,245
	その他の障害者		271	157	114	*	252
保留中の者	合計		611	347	263	(137)	578
	身体障害者計		225	136	88	(93)	183
		1 視覚	20	13	6	(9)	13
		2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	32	18	14	(13)	25
		5､6 上肢切断機能	52	30	22	(20)	44
		7､8 下肢切断機能	60	32	28	(18)	42
		9 体幹機能	10	8	2	(1)	8
		10､11 脳病変による運動機能	12	7	5	(7)	9
		12～17 内部機能	39	28	11	(25)	42
		19 その他の身体障害	0	0	0	(0)	0
	知的障害者		135	82	53	(44)	124
	精神障害者		225	112	113	*	241
	その他の障害者		26	17	9	*	30

（注） 1 障害が重複している者は、障害の程度が重い区分で計上し、程度が同じ場合は、分類番号の若い区分で計上。

2 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっているため、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。

(5) 障害者の産業別・職業別就職状況（令和7年度計）

産業・職業 ＼ 障害区分			身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
				うち重度		うち重度		
産業別	A,B	農,林,漁業	6	(5)	0	(0)	20	4
	C	鉱業,採石業,砂利採取業	0	(0)	0	(0)	0	0
	D	建設業	5	(1)	3	(1)	7	0
	E	製造業	11	(4)	14	(3)	41	2
	F	電気・ｶﾞｽ・熱供給・水道業	0	(0)	0	(0)	2	0
	G	情報通信業	0	(0)	0	(0)	2	1
	H	運輸業,郵便業	7	(0)	4	(0)	12	1
	I	卸売業,小売業	9	(4)	20	(4)	54	3
	J	金融業,保険業	1	(1)	0	(0)	0	0
	K	不動産業,物品賃貸業	1	(1)	0	(0)	2	0
	L	学術研究,専門・技術サービス業	6	(3)	0	(0)	22	0
	M	宿泊業,飲食サービス業	2	(2)	11	(3)	23	2
	N	生活関連サービス業,娯楽業	4	(2)	3	(1)	4	4
	O	教育,学習支援業	11	(2)	5	(2)	30	1
	P	医療,福祉	36	(14)	36	(11)	137	24
	Q	複合サービス事業	1	(0)	5	(1)	3	0
	R	サービス業	17	(8)	8	(2)	25	8
	S,T	公務・その他	35	(19)	9	(0)	48	5
職業別	A	管理的職業	0	(0)	0	(0)	0	0
	B	専門的・技術的職業	14	(8)	0	(0)	32	8
	C	事務的職業	63	(32)	14	(1)	151	12
	D	販売の職業	3	(1)	10	(2)	18	2
	E	サービスの職業	15	(6)	29	(8)	59	13
	F	保安の職業	3	(0)	1	(0)	7	1
	G	農林漁業の職業	7	(6)	2	(1)	22	4
	H	生産工程の職業	7	(3)	17	(3)	37	3
	I	運輸・機械運転の職業	9	(2)	0	(0)	12	1
	J	建設・採掘の職業	2	(1)	3	(1)	5	0
	K	運搬・清掃・包装等の職業	29	(7)	42	(12)	89	11
		分類不能の職業	0	(0)	0	(0)	0	0
合計			152	66	118	28	432	55

(6) 身体障害者の障害部位別就職状況（令和7年度計）

項目 ＼ 障害部位	計	1 視覚	2 聴覚	3 平衡機能	4 音声・言語・そしゃく	5、6 上肢切断・上肢機能	7、8 下肢切断・下肢機能	9 体幹機能
身体障害者	152	13	14	0	2	39	27	1
（うち重度）	(66)	(6)	(7)	(0)	(0)	(19)	(8)	(0)
項目 ＼ 障害部位	10、11 脳病変運動機能	12 心臓機能	13 じん臓機能	14 呼吸器機能	15 膀胱・直腸機能	16 免疫機能	17 肝機能	19 その他の身体障害
身体障害者	1	23	19	1	4	1	2	5
（うち重度）	(0)	(8)	(16)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)

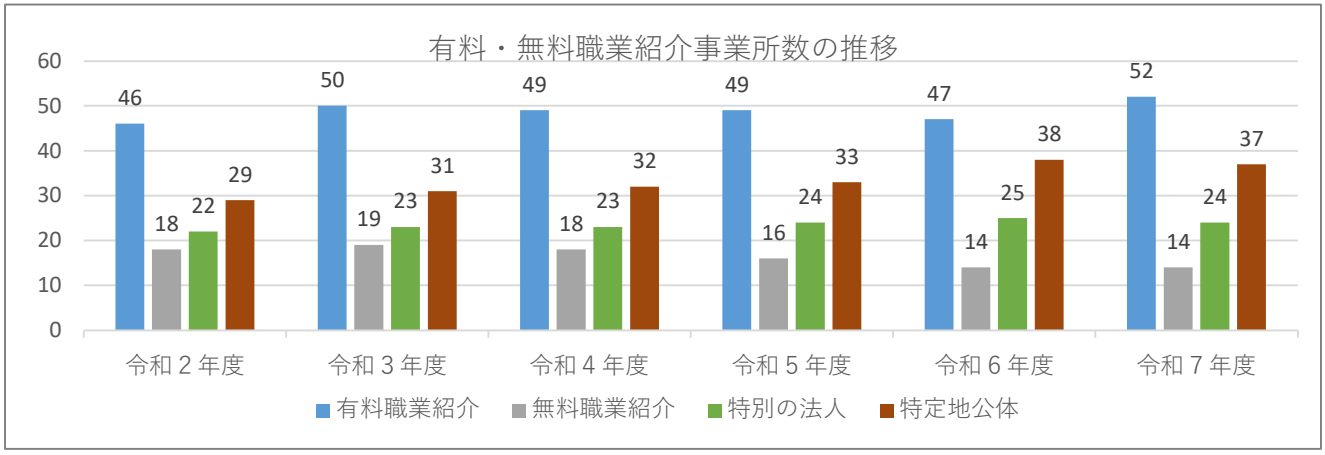
第2　職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等

1　労働力需給調整の状況

管内の有料職業紹介事業所は52所、無料職業紹介事業所は14所、特別の法人の行う無料職業紹介事業所24所、特定地方公共団体無料職業紹介事業所37所となっている。労働者派遣事業所は102所であり、うち5所は特定地域づくり事業協同組合労働者派遣事業である。特定地域づくり事業協同組合制度は、人口急減に直面しており、人材確保に特に支援が必要な地域として都道府県知事が認定すると、市町村や国の財政支援が受けられることから、県内11地域ほどが設立認可を検討している。

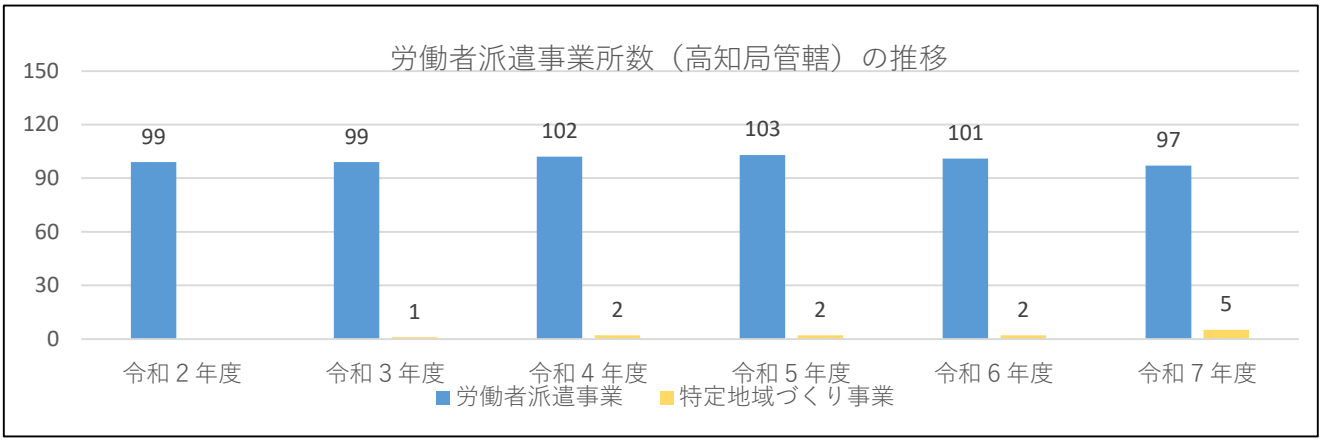
(1)　職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移

	有料職業紹介	無料職業紹介	特別の法人	特定地公体	合計
令和2年度	46	18	22	29	115
令和3年度	50	19	23	31	123
令和4年度	49	18	23	32	122
令和5年度	49	16	24	33	122
令和6年度	47	14	25	38	124
令和7年度	52	14	24	37	127



(2)　労働者派遣事業所の推移

	労働者派遣事業	特定地域づくり事業	合計
令和2年度	99		99
令和3年度	99	1	100
令和4年度	102	2	104
令和5年度	103	2	105
令和6年度	101	2	103
令和7年度	97	5	102



第3 雇用保険業務の概要

1 適用状況

令和7年度末の適用事業所数は、13,072事業所と前年同期より157事業所(1.2%)減少した。
主な産業別にみると、建設業▲56(2.3%)、製造業▲24(1.9%)、運輸業、郵便業▲10(2.1%)、卸売業、小売業▲73(3.2%)、生活関連サービス・娯楽業▲11(2.0%)、教育、学習支援業▲11(4.6%)で減少した。一方、農業・林業6(1.5%)、情報通信業5(4.0%)、不動産業、物品賃貸業8(3.5%)、学術研究、専門・技術サービス業7(1.0%)、医療・福祉11(0.7%)で増加した。

被保険者数は、令和7年度末で185,845人と前年同期より3,020人(1.6%)減少した。
主な産業別にみると、建設業▲341人(2.1%)、製造業▲550人(2.4%)、情報通信業▲133人(4.7%)、運輸業、郵便業▲38人(0.5%)、卸売・小売業▲1194人(3.3%)、不動産業、物品賃貸業▲80人(5.4%)、宿泊業、飲食サービス業▲140人(2.3%)、生活関連サービス・娯楽業▲93人(2.2%)、医療・福祉▲382(0.8%)、複合サービス事業▲152人(2.7%)、サービス業▲229人(2.0 %)とほとんどの業種で減少した。一方、農業・林業21人(0.7%)、漁業40人(4.0%)、学術研究、専門・技術サービス業117人(3.1%)、教育、学習支援業74(1.1%)、公務59(0.7%)で増加した。

(1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移

( )内は対前年度増減比

年度 / 項目	令和 元	2	3	4	5	6	7
適用事業所	13,790 (▲ 0.5%)	13,779 (▲ 0.1%)	13,789 (0.1%)	13,748 (▲ 0.3%)	13,355 (▲ 2.9%)	13,229 (▲ 0.9%)	13,072 (▲ 1.2%)
被保険者	196,484 (▲ 0.2%)	194,881 (▲ 0.8%)	193,443 (▲ 0.7%)	192,190 (▲ 0.6%)	191,133 (▲ 0.5%)	188,865 (▲ 1.2%)	185,845 (▲ 1.6%)
資格取得	35,858 (▲ 2.6%)	32,077 (▲ 10.5%)	30,131 (▲ 6.1%)	31,085 (3.2%)	30,916 (▲ 0.5%)	28,632 (▲ 7.4%)	28,064 (▲ 2.0%)
資格喪失	35,812 (▲ 2.0%)	32,273 (▲ 9.9%)	31,379 (▲ 2.8%)	32,114 (2.3%)	32,027 (▲ 0.3%)	30,608 (▲ 4.4%)	30,515 (▲ 0.3%)

＊適用事業所及び被保険者は、各年度末現在の数。

(2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

(令和8年3月末現在)

規模 / 安定所		計	高 知	須 崎	四万十	安 芸	い の
5 人 未 満	事業所数	7,606	4,735	810	912	508	641
	被保険者数	13,518	8,373	1,488	1,639	900	1,118
5人～30人 未 満	事業所数	4,332	2,754	466	492	263	357
	被保険者数	48,839	31,438	5,028	5,455	2,885	4,033
30人～50人 未 満	事業所数	463	309	48	44	20	42
	被保険者数	17,644	11,774	1,811	1,634	770	1,655
50人～100人 未 満	事業所数	350	228	32	32	24	34
	被保険者数	24,001	15,796	2,145	2,157	1,610	2,293
100人～300人 未 満	事業所数	269	201	21	23	6	18
	被保険者数	44,843	34,057	3,335	3,303	1,081	3,067
300人～500人 未 満	事業所数	28	20	3	2	0	3
	被保険者数	10,547	7,683	1,030	641	0	1,193
500人 以 上	事業所数	24	23	0	0	1	0
	被保険者数	26,453	25,927	0	0	526	0
合 計	事業所数	13,072	8,270	1,380	1,505	822	1,095
	被保険者数	185,845	135,048	14,837	14,829	7,772	13,359

※「高知」は高知本所と香美出張所の合算

(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

産業別 ＼ 項目	計				高知	
	事業所数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	事業所数	被保険者数
A 農業，林業	400	3.1	3,013	1.6	138	1,142
B 漁業	144	1.1	1,034	0.6	11	41
C 鉱業，採石，砂利採取業	19	0.1	337	0.2	9	77
D 建設業	2,353	18.0	16,117	8.7	1,469	10,654
E 製造業	1,222	9.3	21,959	11.8	673	13,558
09 食料品製造業	281	2.1	4,746	2.6	122	2,801
10 飲料・たばこ・飼料製造業	38	0.3	460	0.2	15	162
11 繊維工業	49	0.4	862	0.5	18	479
12 木材・木製品製造業	96	0.7	755	0.4	33	367
13 家具・装備品製造業	29	0.2	207	0.1	18	150
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	47	0.4	2,168	1.2	9	231
15 印刷・同関連業	55	0.4	586	0.3	42	473
16 化学工業	21	0.2	944	0.5	10	769
17 石油製品・石炭製品製造業	4	0.0	62	0.0	3	20
18 プラスチック製品製造業	15	0.1	572	0.3	9	437
19 ゴム製品製造業	1	0.0	2	0.0	1	2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0	1	0.0	0	0
21 窯業・土石製品製造業	100	0.8	1,172	0.6	36	408
22 鉄鋼業	23	0.2	843	0.5	19	784
23 非鉄金属製造業	7	0.1	100	0.1	5	99
24 金属製品製造業	116	0.9	946	0.5	87	788
25 はん用機械器具製造業	51	0.4	1,178	0.6	39	824
26 生産用機械器具製造業	81	0.6	2,316	1.2	59	2,126
27 業務用機械器具製造業	9	0.1	361	0.2	7	315
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0.0	389	0.2	1	72
29 電気機械器具製造業	29	0.2	778	0.4	17	254
30 情報通信機械器具製造業	0	0.0	0	0.0	0	0
31 輸送用機械器具製造業	116	0.9	1,436	0.8	94	1,180
32 その他の製造業	50	0.4	1,075	0.6	29	817
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.1	127	0.1	9	119
G 情報通信業	129	1.0	2,679	1.4	112	2,587
H 運輸業，郵便業	471	3.6	7,347	4.0	253	5,310
I 卸売業，小売業	2,193	16.8	34,863	18.8	1,419	29,961
50-55 卸売業	547	4.2	10,336	5.6	409	9,551
56-61 小売業	1,646	12.6	24,527	13.2	1,010	20,410
J 金融業，保険業	140	1.1	5,564	3.0	122	5,235
K 不動産業，物品賃貸業	235	1.8	1,402	0.8	197	1,200
L 学術研究，専門・技術サービス業	684	5.2	3,914	2.1	570	3,261
M 宿泊業，飲食サービス業	939	7.2	5,841	3.1	632	4,444
75 宿泊業	139	1.1	2,071	1.1	73	1,447
N 生活関連サービス業，娯楽業	553	4.2	4,064	2.2	412	3,219
O 教育，学習支援業	226	1.7	7,061	3.8	161	6,222
P 医療，福祉	1,635	12.5	45,232	24.3	1,110	31,237
83 医療業	806	6.2	26,178	14.1	570	19,071
85 社会保険・社会福祉・介護事業	821	6.3	18,982	10.2	536	12,104
Q 複合サービス事業	363	2.8	5,442	2.9	163	2,407
R サービス業（他に分類されないもの）	1,244	9.5	11,103	6.0	759	8,465
91 職業紹介・労働者派遣業	45	0.3	1,223	0.7	26	1,177
S 公務・その他	102	0.8	8,712	4.7	49	5,879
T 分類不能の産業	4	0.0	34	0.0	2	30
合計	13,072	100.0	185,845	100.0	8,270	135,048

＊「高知」は高知本所と香美出張所の合算

構成比(%)	63.3	72.7

（令和8年3月末現在）

須崎		四万十		安芸		いの	
事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
77	582	56	411	57	410	72	468
18	128	49	499	49	285	17	81
6	229	1	1	0	0	3	30
263	1,739	263	1,661	135	750	223	1,313
168	2,140	151	1,879	79	850	151	3,532
46	483	58	652	25	177	30	633
7	89	4	8	11	188	1	13
13	38	13	280	5	65	0	0
29	236	16	53	7	41	11	58
4	8	3	41	2	6	2	2
0	0	0	0	0	0	38	1,937
4	9	3	19	1	1	5	84
4	64	4	62	1	10	2	39
0	0	0	0	0	0	1	42
2	16	4	119	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	1	0	0	0	0
24	445	16	138	12	96	12	85
2	4	0	0	2	55	0	0
1	1	0	0	1	0	0	0
11	28	4	53	1	1	13	76
5	226	2	9	3	112	2	7
1	2	6	72	0	0	15	116
1	22	1	24	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2	317
5	157	5	327	0	0	2	40
0	0	0	0	0	0	0	0
5	167	8	16	4	64	5	9
4	145	3	5	4	34	10	74
4	7	1	0	1	1	1	0
4	36	7	36	4	19	2	1
79	773	58	517	47	408	34	339
218	1,189	247	1,207	118	694	191	1,812
34	236	37	156	21	102	46	291
184	953	210	1,051	97	592	145	1,521
0	0	11	206	2	2	5	121
13	60	10	45	3	3	12	94
23	363	52	190	9	19	30	81
93	354	114	674	58	144	42	225
15	149	34	302	10	69	7	104
39	136	48	277	17	169	37	263
11	198	22	286	11	88	21	267
143	4,116	166	4,618	108	2,233	108	3,028
57	2,215	81	2,290	47	1,179	51	1,423
86	1,901	84	2,327	58	1,045	57	1,605
60	1,160	66	708	36	796	38	371
139	582	170	1,016	74	258	102	782
6	14	3	2	7	29	3	1
21	1,043	13	597	13	642	6	551
1	2	0	1	1	1	0	0
1,380	14,837	1,505	14,829	822	7,772	1,095	13,359

10.6	8.0	11.5	8.0	6.3	4.2	8.4	7.2

2 雇用保険失業等給付金の種類及び支給状況(年度別)

支給金額 単位:千円

失業等給付金			区分＼年度	令和 2	3	4	5	6	7
求職者給付	一般被保険者に対する求職者給付	基本手当	受給者実人員	3,323	2,915	2,747	2,793	2,751	2,897
			支給金額(月平均)	4,846,317	4,188,219	3,987,107	4,147,026	4,122,409	4,491,562
		技能習得手当	受給者実人員	158	150	166	190	173	164
			支給金額(月平均)	31,813	31,128	33,299	36,786	35,037	33,343
		寄宿手当	受給者実人員	0	0	0	0	0	0
			支給金額(月平均)	49	0	0	0	0	0
		傷病手当	受給者実人員	12	10	10	11	12	8
			支給金額(月平均)	23,665	21,707	19,145	23,312	23,137	21,757
	高年齢継続被保険者に対する求職者給付	高年齢求職者給付金	受給者実人員	2,294	2,264	2,400	2,459	2,598	2,859
			支給金額	467,048	464,948	497,416	523,616	564,955	642,467
	短期雇用特例被保険者に対する求職者給付	特例一時金	受給者実人員	598	588	570	539	527	491
			支給金額	102,046	97,652	97,439	92,951	89,538	88,206
	日雇労働被保険者に対する求職者給付	日雇労働求職者給付金	受給者実人員	132	125	114	109	98	94
			支給金額(月平均)	80,358	75,898	70,294	72,688	65,549	63,874
就職促進給付		再就職手当	支給人員	2,312	2,266	2,363	2,644	2,486	2,325
			支給金額	895,971	864,775	876,202	1,055,829	1,004,691	981,065
		就業促進定着手当	支給人員	694	599	670	656	667	610
			支給金額	108,292	93,141	103,875	99,785	111,371	87,631
		常用就職支度手当	支給人員	23	26	23	30	30	18
			支給金額	3,474	3,982	3,672	4,346	4,389	2,955
		移転費	支給人員	20	15	32	31	26	16
			支給金額	3,128	2,598	4,388	4,453	3,683	2,503
		求職活動支援費	支給人員	70	67	84	94	66	79
			支給金額	1,524	1,510	1,779	2,497	1,856	2,366
雇用継続給付		高年齢雇用継続給付	受給者実人員	21,876	21,038	20,493	19,418	18,528	17,548
			支給金額	554,822	531,146	513,617	487,799	471,269	446,728
		育児休業給付(基本給付金)	受給者実人員	18,885	19,908	20,307	19,398	18,799	17,846
			支給金額	2,222,459	2,392,762	2,455,720	2,377,136	2,386,432	2,376,052
		育児休業給付(出生時育児休業給付金)	受給者実人員	－	－	51	187	206	346
			支給金額	－	－	5,639	23,794	27,872	51,343
		育児休業給付(出生後休業支援給付金)	受給者数	－	－	－	－	－	1,074
			支給金額	－	－	－	－	－	33,140
		育児休業給付(育児時短就業給付金)	受給者数	－	－	－	－	－	1,674
			支給金額	－	－	－	－	－	45,864
		介護休業給付	受給者数	154	133	169	201	174	202
			支給金額	35,351	31,004	37,456	40,511	38,764	41,529
教育訓練給付		一般教育訓練給付金(特定一般含む)	受給者数	561	484	420	379	384	387
			支給金額	18,333	16,677	15,420	14,416	13,505	15,197
		専門実践教育訓練給付金	受給者数	546	514	450	462	478	453
			支給金額	78,930	73,065	66,650	74,905	70,788	67,149

3 雇用保険主要業務取扱状況

支給金額　単位:千円

項目＼年度		令和 2	3	4	5	6	7
適用事業所数（月平均）		13,802	13,775	13,746	13,588	13,295	13,133
被保険者数（月平均）		196,928 (383)	194,689 (389)	193,490 (385)	192,061 (389)	189,951 (351)	187,502 (329)
資格取得者数		32,077 (687)	30,131 (642)	31,085 (665)	30,916 (660)	28,632 (544)	28,064 (529)
資格喪失者数		32,273 (674)	31,379 (679)	32,114 (647)	32,027 (603)	30,608 (607)	30,515 (565)
受給資格決定件数	基本	9,117	8,595	8,633	8,754	8,204	8,327
	高齢	2,301	2,259	2,411	2,472	2,673	2,871
	特例	597	598	575	534	533	492
初回受給者数（基本）		7,577	7,260	7,190	7,288	6,944	7,745
受給者実人員	基本（月平均）	3,323	2,915	2,747	2,793	2,751	2,897
	高齢	2,294	2,264	2,400	2,459	2,598	2,859
	特例	598	588	570	539	527	491
支給終了者数（基本）		5,730	5,605	5,315	5,134	5,038	5,052
支給金額 (単位:千円)	総計	6,573,709	5,856,202	5,712,094	6,069,483	6,029,367	6,418,152
	基本	4,846,317	4,188,219	3,987,107	4,147,026	4,122,409	4,491,562
	高齢	467,048	464,948	497,416	523,616	564,955	642,467
	特例	102,046	97,652	97,439	92,951	89,538	88,206
	技能	31,813	31,128	33,299	36,786	35,037	33,343
	寄宿・傷病	23,714	21,707	19,145	23,312	23,137	21,757
	日雇	80,358	75,898	70,294	72,688	65,549	63,874
	就促	1,022,412	976,650	1,007,393	1,173,103	1,128,742	1,076,942

（注）（　）内は短期雇用特例被保険者で内数。支給金額は、千円未満四捨五入のため総計とは必ずしも一致しない。

基本－基本手当、高齢－高年齢求職者給付金、特例－特例一時金、技能－技能習得手当、寄宿・傷病－寄宿手当・傷病手当、
日雇－日雇労働求職者給付金、就促－就職促進給付に係るもの。

第4 雇用安定事業等支給状況

1 雇用安定事業

(1) 雇用調整助成金等支給決定状況

①雇用調整助成金

項目＼年度	令和 3	4	5	6	7
事業所延数	0	0	22	31	80
支給決定金額(千円)	0	0	10,388	13,909	49,571

②雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症関係)

項目＼年度	令和 3	4	5	6	7
事業所延数	7,803	4,835	426	0	0
支給決定金額(千円)	4,862,612	2,167,438	111,129	0	0

③緊急雇用安定助成金

項目＼年度	令和 3	4	5	6	7
事業所延数	2,410	1,086	84	0	0
支給決定金額(千円)	472,665	153,754	5,793	0	0

(2)新型コロナウイルス対応休業支援金・給付金支給決定状況

項目＼年度	2	3	4	5	累計
支給申請件数	2,630	6,370	2,914	132	12,046
支給決定件数	1,925	5,916	2,430	210	10,481
支給決定金額(千円)	130,587	350,058	139,965	12,489	633,099

R02/07制度開始～R05/03まで

(3) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況

※H30～特開金(発・難コース)含む

項目＼年度	3	4	5	6	7
事業所延数	1,135	1,222	1,142	962	1,114
支給決定金額(千円)	319,345	344,067	320,755	257,961	310,850

(4) 地域雇用開発助成金支給決定状況

項目＼年度	3	4	5	6	7
事業所延数	23	12	4	1	0
支給決定金額(千円)	49,985	25,070	13,500	570	0

(5)トライアル雇用助成金支給決定状況

年度・項目＼対象者種別		母子家庭の母等	障害者	若年・女性建設労働者	左記以外	合計
3	支給決定者数	0	44	3	35	82
	支給決定金額(千円)	0	8,840	310	3,600	12,750
4	支給決定者数	0	26	4	40	70
	支給決定金額(千円)	0	5,210	470	4,665	10,345
5	支給決定者数	0	16	1	34	51
	支給決定金額(千円)	0	4,200	120	3,953	8,273
6	支給決定者数	0	17	0	38	55
	支給決定金額(千円)	0	3,240	0	3,750	6,990
7	支給決定者数	0	24	0	27	51
	支給決定金額(千円)	0	5,700	0	2,890	8,590

(6) キャリアアップ助成金支給決定状況

年度・項目	助成金種別	正社員化コース	障害者正社員化コース	賃金規定等改定コース	健康診断制度コース	賃金規定等共通化コース	諸手当制度共通化コース	選択的適用拡大導入時処遇改善コース	短時間労働者労働時間延長コース	合計
令和3	事業所延数	109	0	0	1	0	0	0	19	129
	支給決定金額(千円)	70,472	0	0	380	0	0	0	10,348	81,200
4	事業所延数	159	0	4	1	0	2	0	5	171
	支給決定金額(千円)	76,822	0	1,553	480	0	1,130	0	7,548	87,533
5	事業所延数	93	1	5	1	0	5	0	9	114
	支給決定金額(千円)	56,556	600	1,759	480	0	2,128	0	9,750	71,273

年度・項目	助成金種別	正社員化コース	障害者正社員化コース	賃金規定等改定コース	賃金規定等共通化コース	賞与退職金制度導入コース	社会保険適用時処遇改善コース	短時間労働者労働時間延長コース	合計
令和6	事業所延数	141	1	13	0	8	25	1	189
	支給決定金額(千円)	89,745	165	11,746	0	3,348	14,275	237	119,516

年度・項目	助成金種別	正社員化コース	障害者正社員化コース	賃金規定等改定コース	賃金規定等共通化コース	賞与退職金制度導入コース	社会保険適用時処遇改善コース	短時間労働者労働時間延長支援コース	合計
令和7	事業所延数	283	1	37	0	4	23	15	363
	支給決定金額(千円)	136,620	165	31,038	0	1,768	11,575	9,000	190,166

2 能力開発事業

(1) 人材開発支援助成金支給決定状況

年度・項目	助成金種別	旧特定訓練コース						旧一般訓練コース	旧特別育成訓練コース	現行制度				旧制度		合計
		労働生産性向上訓練	若年人材育成訓練	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ人材育成訓練	熟練・技能育成・承継訓練	特定分野認定実習併用職業訓練	認定実習併用職業訓練			教育訓練休暇付与コース	建設労働者認定訓練コース	建設労働者技能実習コース	障害者職業能力開発コース	キャリア形成支援制度導入コース	職業能力検定制度導入コース	
令和2	事業所延数	10	19	0	1	3	1	28	17	0	0	437	0	3	0	519
	支給決定金額(千円)	2,058	18,819	0	32	5,944	1,876	2,291	10,215	0	0	26,961	0	1,425	0	69,621
3	事業所延数	8	31	0	1	2	1	26	10	0	0	475	0	3	0	557
	支給決定金額(千円)	2,020	21,763	0	62	3,671	1,828	2,228	4,277	0	0	34,689	0	1,425	0	71,963
4	事業所延数	4	33		2	2	0	24	3	0	2	529	0	0	0	599
	支給決定金額(千円)	2,282	18,152		1,437	3,200	0	1,818	836	0	843	33,766	0	0	0	62,334

年度・項目	助成金種別	現行制度							旧特定訓練コース					旧一般訓練コース	旧特別育成訓練コース	合計
		新:人材育成支援コース	新:人への投資促進コース	新:事業展開等リスキリング支援コース	教育訓練休暇付与コース	建設労働者認定訓練コース	建設労働者技能実習コース	障害者職業能力開発コース	労働生産性向上訓練	若年人材育成訓練	熟練・技能育成・承継訓練	特定分野認定実習併用職業訓練	認定実習併用職業訓練			
令和5	事業所延数	18	5	3	0	0	439	0	0	24	1	0	1	14	3	508
	支給決定金額(千円)	1,696	3,325	3,023	0	0	32,412	0	0	24,404	1,362	0	5,561	1,951	866	74,600
令和6	事業所延数	145	9	47	0	1	516	0	0	3	0	2	0	1	0	724
	支給決定金額(千円)	42,166	7,115	48,846	0	53	41,035	0	0	1,657	0	2,479	0	131	0	143,482
令和7	事業所延数	132	10	76	0	0	371	0	0	1	0	0	0	0	0	590
	支給決定金額(千円)	38,290	10,599	85,751	0	0	28,150	0	0	######	0	0	0	0	0	1,022,090

第5　求職者支援訓練の実施状況

令和７年度の求職者支援訓練の実施状況は、31コース（定員353人）が開講し、253人が受講した。
令和７年度中に訓練を修了した者等（※1）は170人で、うち139人が就職しており、就職率は81.8%となった。（※2）

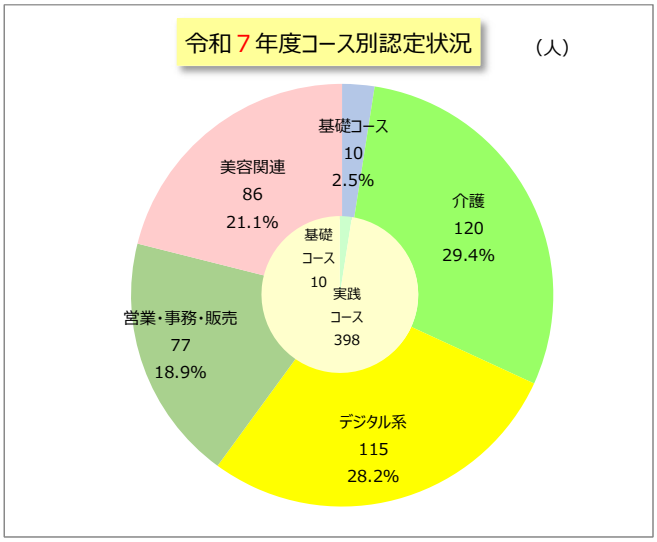
（※1）就職での中途退校者を含み、連続受講者は除く
（※2）令和８年８月末時点での速報値（確定値は令和８年９月末）

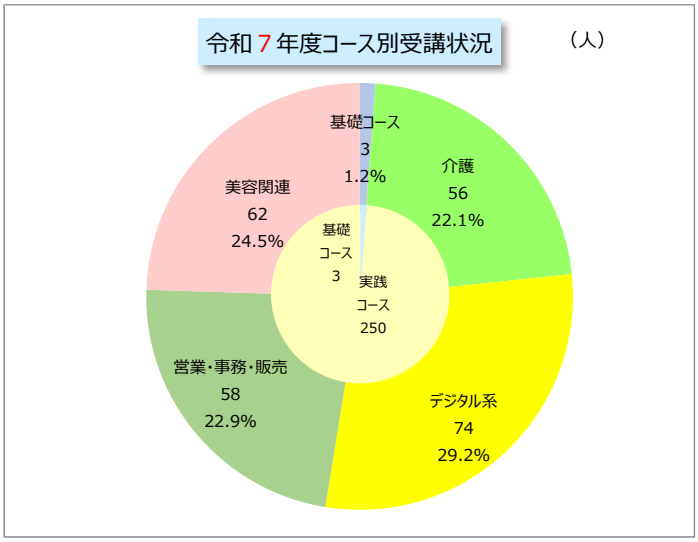
(1)求職者支援訓練の認定及び受講状況

	令和５年度			令和６年度			令和７年度		
	認定数（コース数）	定員数（コース数）	受講者数	認定数（コース数）	定員数（コース数）	受講者数	認定数（コース数）	定員数（コース数）	受講者数
基礎コース	43　(3)	29　(2)	18	25　(2)	25　(2)	19	10　(1)	10　(1)	3
実践コース	327　(21)	294　(18)	223	343　(24)	343　(24)	251	398　(30)	343　(26)	250
合　計	370　(24)	323　(20)	241	368　(26)	368　(26)	270	408　(31)	353　(27)	253

認定及び受講状況（分野別内訳）

令和７年度		コース内訳					合計
	基礎コース	介護	デジタル系	営業・事務・販売	美容関連	実践コース	
認定数	10	120	115	77	86	398	408
受講者数	3	56	74	58	62	250	253





(2)求職者支援訓練修了者等の就職状況

（令和８年8月末現在）

	令和５年度			令和６年度			令和７年度		
	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率
基礎コース	16	11	68.8%	19	9	47.4%	3	2	66.7%
実践コース	226	175	77.4%	215	165	76.7%	216	177	81.9%
合　計	242	186	76.9%	234	174	74.4%	219	179	81.7%

(3)職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況

支給決定金額　単位：千円

		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		件数	支給決定金額	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額
職業訓練受講給付金		484	48,973	396	39,825	312	32,662
認定職業訓練実施奨励金	基本奨励金	26	47,973	33	54,228	40	48,102
	付加奨励金	17	14,720	21	15,832	22	14,920
	合　計	43	62,693	54	70,060	62	63,022

第6 一般会計各種給付金支出状況

1 年度別支出状況

単位:円

種別＼年度	3	4	5	6	7
政府職員等失業者退職手当	6,208,060	4,163,774	2,210,365	1,017,528	2,153,172
就職促進手当	0	0	0	121,111	0
職業転換特別給付金	0	0	0	0	0

2 公共職業安定所別支出状況（令和7年度）

単位:円

安定所＼区分	政府職員等失業者退職手当			就職促進手当		
	人員		金額	人員		金額
	実	延べ		実	延べ	
高知	4	10	1,385,143	0	0	0
（香美）	3	6	767,198	0	0	0
須崎	0	0	0	0	0	0
四万十	1	1	831	0	0	0
安芸	0	0	0	0	0	0
いの	0	0	0	0	0	0
合計	8	17	2,153,172	0	0	0

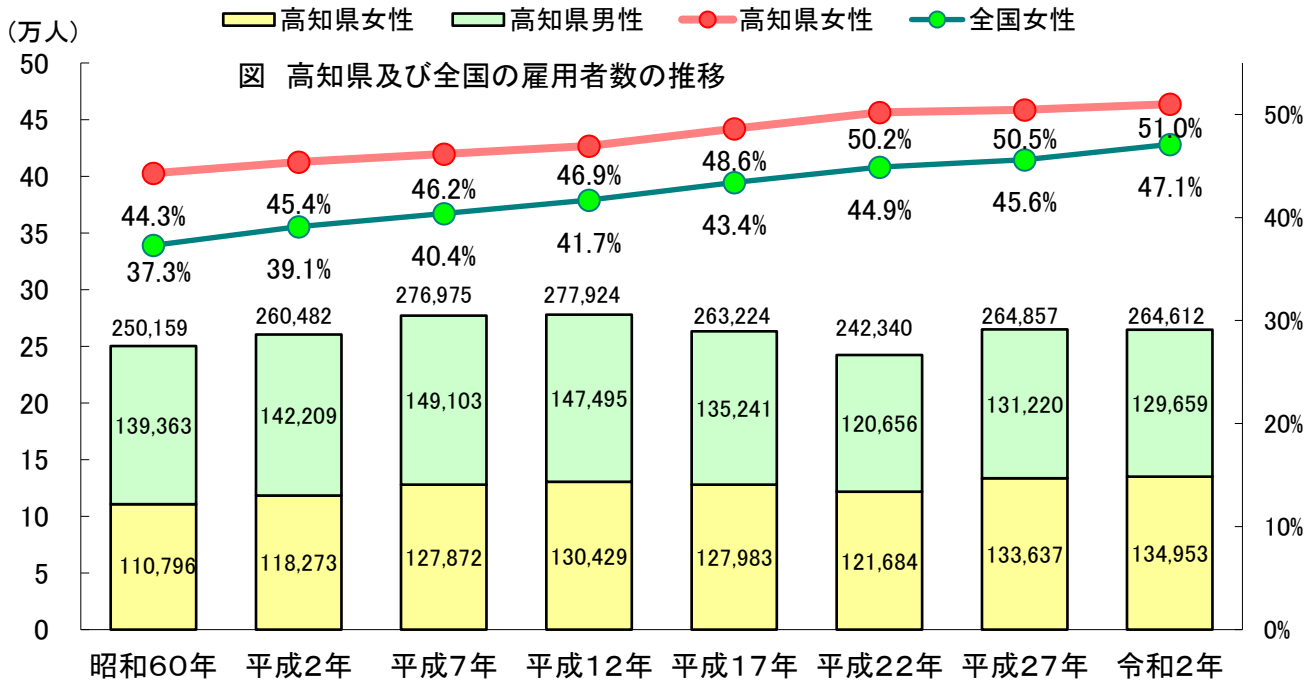
(注)(　)出張所

Ⅳ　雇用環境・均等関係

第１　女性労働者の概要

１　雇用者数

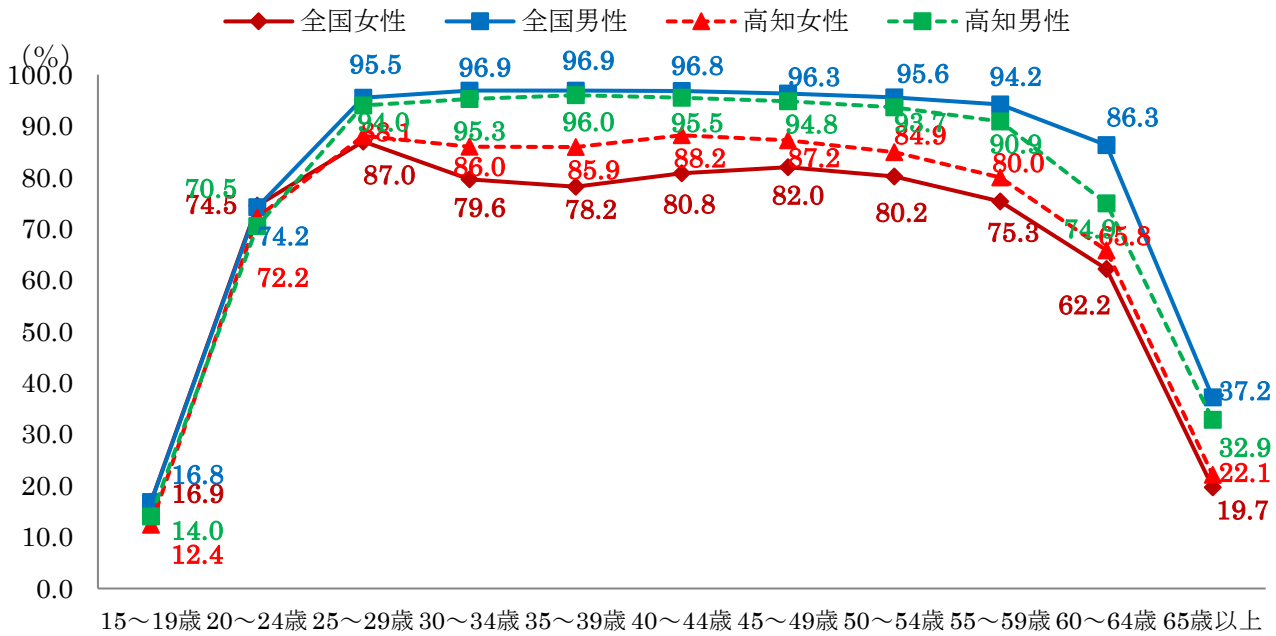
「国勢調査」（令和２年）によると、高知県の女性雇用者は、134,953 人で、雇用者全体に占める割合は 51.0%となり、年々その割合は高くなっている。



資料出所：総務省「国勢調査」※平成22年以前は労働力状態「不詳」を除く、平成27年以降は不詳補完値による。

２　女性の年齢階級別労働力率

全国では、女性の 20 代後半から 30 代にかけて結婚・出産・育児を理由とする離職により労働力率の低下（M 字カーブ）が見られるが、本県では、落ち込みが少ない。

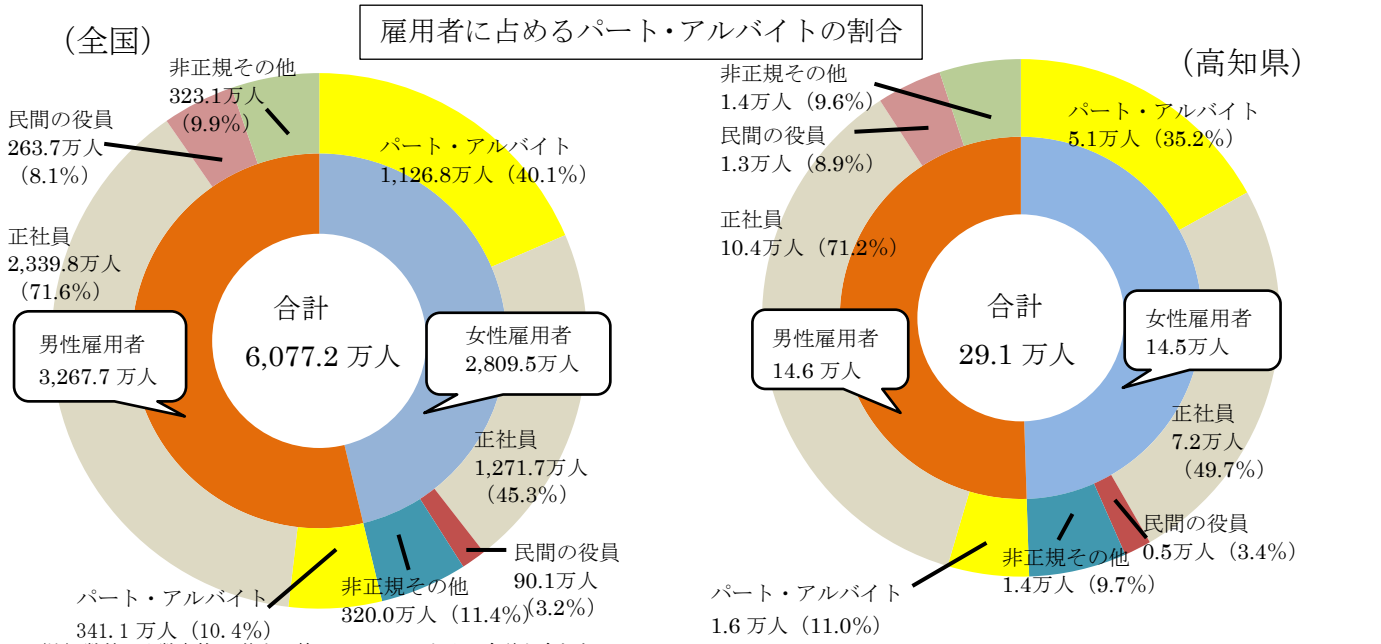


（注）「労働力率」とは、15 歳以上の人口に占める労働力人口の割合。
「労働力人口」とは、就業者と働く意志はあるが失業している者を合わせたもの。

資料出所　総務省「国勢調査」令和 2 年

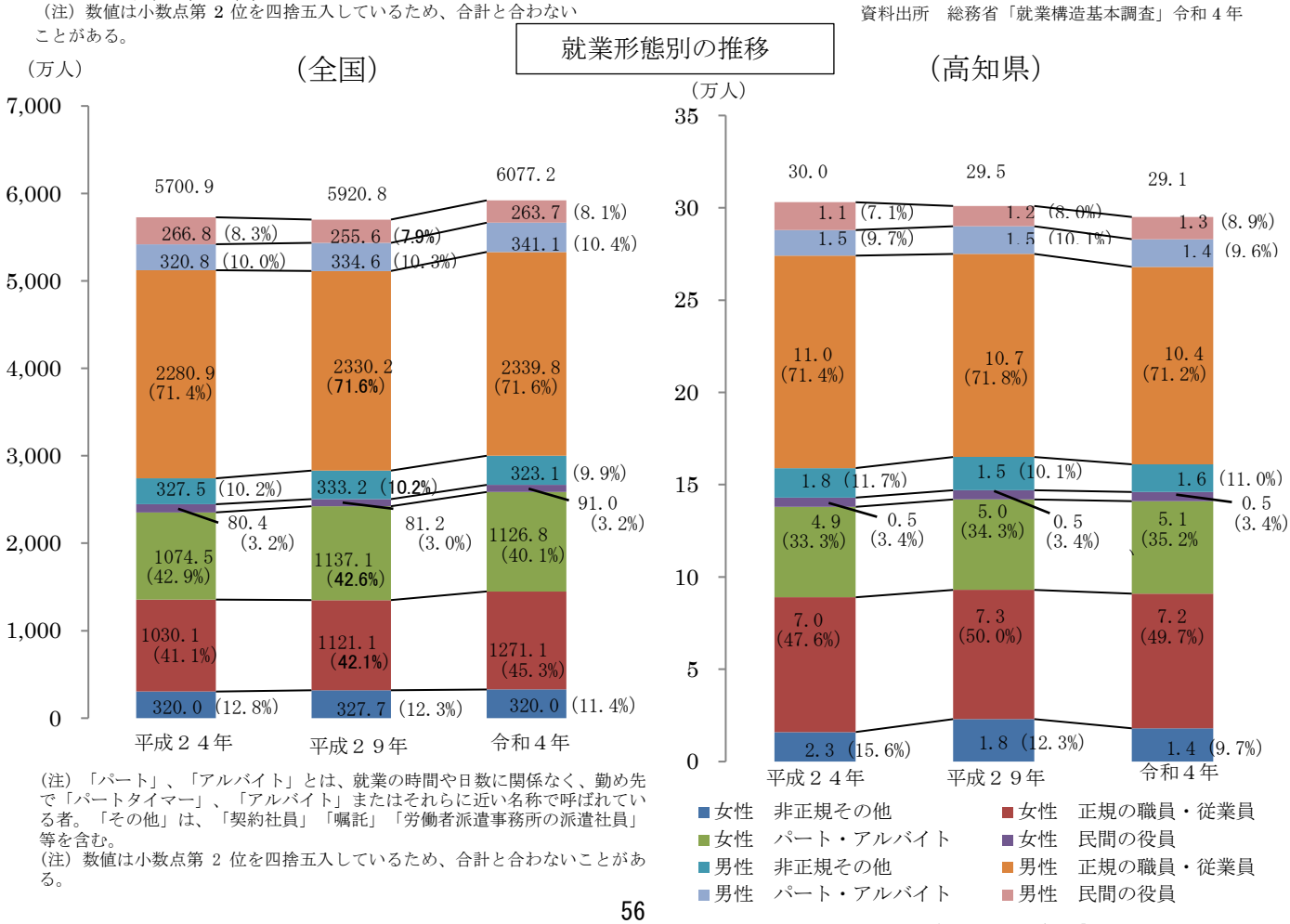
3　パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移

「就業構造基本調査」（令和４年）によれば、高知県のパート・アルバイトは 6.6 万人で、全雇用者に占める割合は 22.7%である。また、これらを男女別にみると、男性は 1.6 万人（男性雇用者の 11.0%）、女性は 5.1 万人（女性雇用者の 35.2%）となっており、女性雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は全国（40.1%）よりも低くなっている。



（注）数値は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計と合わないことがある。

資料出所　総務省「就業構造基本調査」令和 4 年



（注）「パート」、「アルバイト」とは、就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」またはそれらに近い名称で呼ばれている者。「その他」は、「契約社員」「嘱託」「労働者派遣事務所の派遣社員」等を含む。
（注）数値は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計と合わないことがある。

資料出所　総務省「就業構造基本調査」

第２　男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法、労働施策総合推進法に係る状況

１　相談状況（件数）

		令和５年	令和６年	令和７年
男女雇用機会均等法		１５３	１３５	１３８
	ハラスメント（セクハラ・マタハラ関係）	８４	８３	８４
	その他	６９	５２	５４
育児・介護休業法		９８７	１,１４３	１,３４２
	育児関係	５０１	６５９	７０８
	介護関係	２７４	３０２	３４４
	その他	２１２	１８２	２９０
パート・有期労働法※１		２３	２５	４４
	待遇関係	１３	１６	３７
	その他	１０	９	７
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※２		８０７	７６７	８７１
合　　計		１,９７０	２,０７０	２,３９５

２　企業指導件数（訪問等事業場数）

	令和５年	令和６年	令和７年
男女雇用機会均等法	２９	３０	２６
育児・介護休業法	１４２	１０３	１００
パート・有期労働法※１	１９２	１９６	１６３
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※２	９９	４２	４１

※各法令で重複あり

３　是正指導状況（助言件数）

		令和５年	令和６年	令７年
男女雇用機会均等法		３８	１３	８
	ハラスメント（セクハラ・マタハラ関係）	１９	４	２
	その他	１９	９	６
育児・介護休業法		４３２	３２２	２１０
	ハラスメント（育・介休関係）	６４	５０	１４
	その他	３６８	２７２	１９６
パート・有期労働法※１		１４０	１７１	１６９
	賃金	０	０	０
	その他	１４０	１７１	１６９
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※２		３２	１５	１１
合　　計		６４２	５２１	３９８

４　労働局長の援助、調停会議による調停（件数）

		令和５年	令和６年	令和７年
男女雇用機会均等法		1	3	2
	援助	1	3	0
	調停	0	0	2
育児・介護休業法		1	0	0
	援助	0	0	0
	調停	1	0	0
パート・有期労働法※１		0	0	0
	援助	0	0	0
	調停	0	0	0
労働施策総合推進法（パワーハラスメント）※２		6	1	6
	援助	2	1	0
	調停	4	0	6

※１「大企業が令和２年４月、中小企業は令和３年４月から対象（以前はパート法）」

※２「大企業が令和２年６月、中小企業は令和４年４月から対象」

第３　次世代育成支援対策法、女性活躍推進法関係

１ 次世代育成支援対策法にかかる状況（令和7年3月末日現在）

（1）一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数 300 人超	５７	５６	９８．２%
常時雇用する労働者数 101 人以上 300 人以下	２２０	２０２	９１．８%
常時雇用する労働者数 100 人以下（努力義務）	－	４２１	－
計	－	６７９	－

（2）認定企業数（くるみん・プラチナくるみん・プラス認定）

認　定　件　数	４４（企業数３２）

２ 女性活躍推進法にかかる状況（令和7年3月末日現在）

（1）一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数 300 人超	５７	５１	８９．５%
常時雇用する労働者数 101 人以上 300 人以下	２２１	２０２	９１．４%
常時雇用する労働者数 100 人以下（努力義務）	－	１０３	－
計	－	３５６	－

（2）認定企業数（えるぼし・プラチナえるぼし）

認　定　件　数	２８（企業数２７）

第４　個別労働紛争解決制度の概要

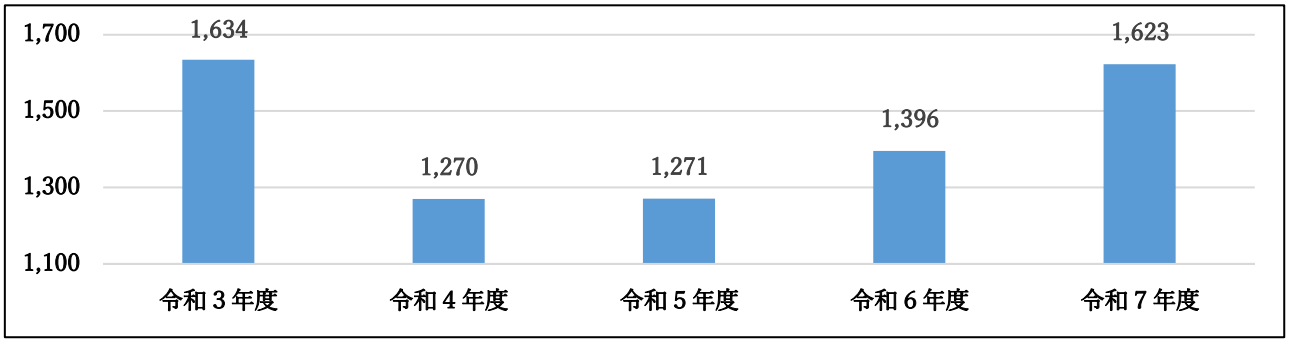
１　概　　要

近年、経済情勢、雇用形態の変化等に伴い、不当解雇や労働条件の引下げ、配置転換等に関する労働者と事業主との間の個別労働紛争が多く発生している。

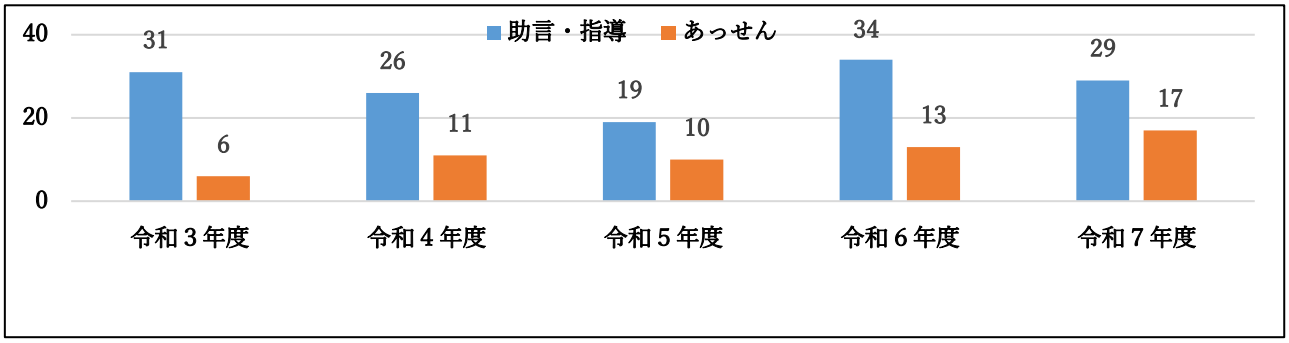
このため、平成 13 年 10 月１日より、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が施行され、現在、高知労働局では、高知労働局雇用環境・均等室内と各労働基準監督署内の計５ヶ所に総合労働相談コーナーを設置し、高知労働局長による「助言・指導」、高知紛争調整委員会による「あっせん」制度の運用により、個別労働紛争の解決に努めている。

２　運用状況及びその内訳

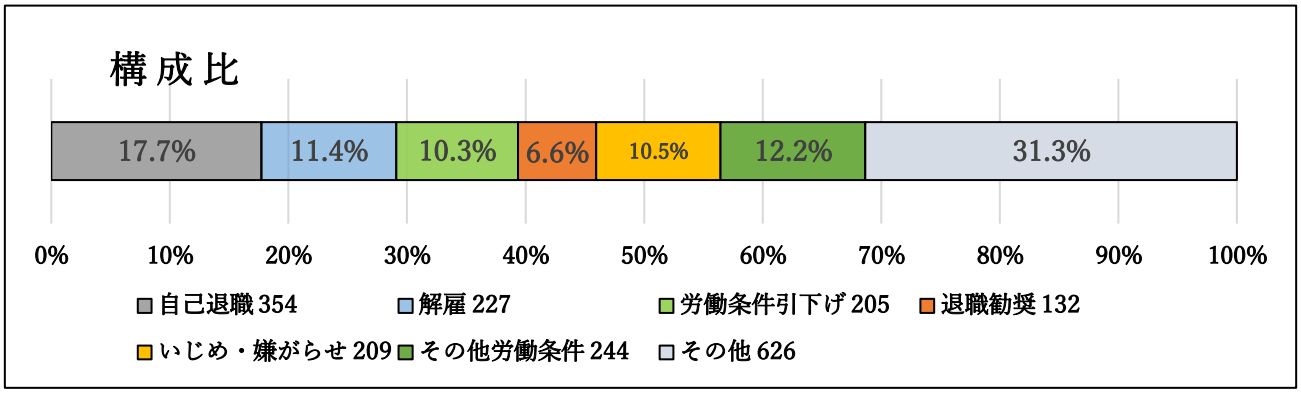
（１）総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移



（２）「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移



（３）令和７年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳



（注）内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計件数は受理件数より多くなっている。

Ⅴ　総務関係

第１　労働保険徴収業務の概要

１　徴収勘定徴収決定収納状況表

年度	徴収勘定計			保険料			延滞金			追徴金		
	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額
3	10,089,729,268	9,928,035,946	159,669,784	10,012,556,833	9,912,310,681	98,259,507	63,792,140	2,556,421	61,212,019	72,300	29,400	35,900
4	11,592,442,684	11,421,464,543	163,357,115	11,509,497,053	11,405,417,755	99,023,338	68,774,619	2,143,833	64,128,128	423,916	320,416	101,400
5	14,415,228,203	14,221,060,890	183,634,424	14,323,868,734	14,202,075,261	113,327,619	76,792,599	4,705,142	70,028,864	737,600	599,400	137,100
6	14,580,414,819	14,348,416,766	227,767,614	14,488,854,961	14,330,456,128	154,203,399	76,592,164	3,422,923	73,153,341	875,900	703,900	158,800
7	14,292,672,951	14,031,914,780	250,640,168	14,198,799,173	14,010,734,461	178,771,813	79,118,798	6,747,091	71,556,607	500,800	439,600	59,400

〔注〕徴収簿より転記したもので、徴収勘定計には「一般拠出金」・「返納金」・「雑入」分を含み、徴収決定額には『組替／繰越徴定』・『誤納調定』分を含む。
保険料、延滞金及び追徴金には一般拠出金を含まない。

Ⅵ　参考資料

「県勢の主要指標　令和８年度版」発行：高知県産業振興推進部統計分析課より

高知県の指標

１　高知県の指標（406 指標）

２　高知県における女性関連指標

１ 高知県の指標（４０６指標：「統計でみる都道府県のすがた2026（総務省統計局）」より）

No.	指標名	単位	高知県					
			前回			当該年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
	Ａ 人口・世帯							
1	総人口	万人	5	67	45	6	66	45
2	総人口(男)	万人	5	32	45	6	31	45
3	総人口(女)	万人	5	35	45	6	35	45
4	外国人人口（人口10万人当たり）	人	27	444.3	41	2	610.2	43
5	全国総人口に占める人口割合	%	5	0.54	45	6	0.53	45
6	総面積１㎢当たり人口密度	人	5	93.8	44	6	92.4	44
7	可住地面積１㎢当たり人口密度	人	5	574.2	36	6	565.5	36
8	昼夜間人口比率	%	27	99.9	17	2	99.9	20
9	人口集中地区人口比率（対総人口）	%	27	43.5	30	2	44.3	30
10	15歳未満人口割合（対総人口）	%	5	10.5	43	6	10.3	43
11	65歳以上人口割合（対総人口）	%	5	36.3	2	6	36.6	2
12	15～64歳人口割合（対総人口）	%	5	53.2	45	6	53.1	45
13	人口増減率	%	5	-1.48	44	6	-1.6	44
14	自然増減率	%	4	-1.15	44	6	-1.24	44
15	粗出生率（人口千人当たり）	―	4	5.5	40	5	5.1	42
16	合計特殊出生率	―	4	1.36	24	5	1.30	24
17	粗死亡率（人口千人当たり）	―	4	16.97	2	5	17.17	3
18	※1 年齢調整死亡率(男)（平成27年モデル人口）（人口千人当たり）	―	27	5.06	12	2	13.51	15
19	※1 年齢調整死亡率(女)（平成27年モデル人口）（人口千人当たり）	―	27	2.45	37	2	6.92	35
20	年齢別死亡率(０～４歳)（人口千人当たり）	―	4	0.62	4	5	0.2	47
21	年齢別死亡率(65歳以上)（人口千人当たり）	―	4	43.98	3	5	44.41	4
22	転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	5	-0.28	30	6	-0.48	47
23	転入率(転入者数/総人口)	%	5	1.38	36	6	1.27	43
24	転出率(転出者数/総人口)	%	5	1.66	41	6	1.74	36
25	流入人口比率（対総人口）	%	27	0.42	43	2	0.33	43
26	流出人口比率（対総人口）	%	27	0.51	44	2	0.44	44
27	一般世帯数	万世帯	27	32.00	42	2	31	42
28	全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	27	0.60	42	2	0.56	42
29	一般世帯の平均人員	人	27	2.20	44	2	2.11	43
30	核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	54.92	33	2	53.51	33
31	単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	36.43	6	2	39.09	7
32	65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	27	48.08	13	2	49.18	11
33	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	13.16	11	2	13.59	16
34	65歳以上世帯員の単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	27	16.49	1	2	17.8	1
35	共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	27	24.23	37	2	23.38	38
36	婚姻率（人口千人当たり）	―	4	3.24	41	5	3	42
37	離婚率（人口千人当たり）	―	4	1.58	7	5	1.61	8
	Ｂ 自然環境							
38	総面積(北方地域及び竹島を含む)	100㎢	5	71.02	18	6	71.02	18
39	面積割合(北方地域及び竹島を除く)（対全国総面積）	%	5	1.90	18	6	1.90	18
40	森林面積割合(北方地域及び竹島を除く)（対総面積）	%	26	83.3	1	元	83.3	1
41	自然公園面積割合(北方地域及び竹島を除く)（対総面積）	%	4	6.7	43	6	6.7	43
42	可住地面積割合(北方地域及び竹島を除く)（対総面積）	%	5	16.3	47	6	16.3	47

※1　指標名修正

No.	指標名	単位	高知県					
			前回			当該年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
43	※2 年平均気温	℃	5	17.9	13	6	18.7	8
44	※2 最高気温（日最高気温の月平均の最高値）	℃	5	32.2	45	6	34.3	23
45	※2 最低気温（日最低気温の月平均の最低値）	℃	5	2.0	29	6	3.5	33
46	※2 年平均相対湿度	%	5	72	18	6	72	20
47	※2 日照時間（年間）	時間	5	2,249.0	17	6	2,309.0	1
48	※2 降水量（年間）	mm	5	2,783.0	2	6	2,577.0	8
49	※2 降水日数（年間）	日	5	117	15	6	114	17
	C 経済基盤							
50	１人当たり県民所得（平成27年基準）	千円	2	2,491	41	3	2,653	41
51	県内総生産額対前年増加率（平成27年基準）	%	2	-4.5	38	3	2.2	34
52	県民所得対前年増加率（平成27年基準）	%	2	-8.2	40	3	6.6	13
53	県民総所得対前年増加率(名目)（平成27年基準）	%	2	-5.6	42	3	5.7	11
54	従業者１～４人の事業所割合（対民営事業所数）	%	28	62.63	2	3	60.58	6
55	従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	28	0.60	43	3	0.65	46
56	従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	28	0.07	47	3	0.08	47
57	従業者１～４人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	28	16.09	2	3	14.64	2
58	従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	28	12.44	31	3	12.67	34
59	従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	28	4.31	47	3	4.95	47
60	就業者１人当たり農業産出額(個人経営体)	万円	4	554.6	20	5	583	23
61	耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	5	3.6	46	6	3.5	46
62	土地生産性（耕地面積１ヘクタール当たり）	万円	4	415.9	5	5	442.4	4
63	耕地面積（農家１戸当たり）	㎡	5	12,798.6	30	6	12,547.7	30
64	製造品出荷額等（従業者１人当たり）	万円	4	2,702.9	45	5	2,717.1	45
65	製造品出荷額等（１事業所当たり）	百万円	4	589	45	5	594	45
66	商業年間商品販売額(卸売業＋小売業)（従業者１人当たり）	万円	3	2,719.4	46	4	2,858.2	46
67	商業年間商品販売額(卸売業＋小売業)（１事業所当たり）	百万円	3	180.1	47	4	189.3	47
68	国内銀行預金残高（人口１人当たり）	万円	5	471.4	34	6	471.8	35
69	郵便貯金残高（人口１人当たり）	万円	5	128.4	41	6	127.5	41
70	消費者物価地域差指数（総合）	－	5	100.0	9	6	100.0	10
71	消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	－	5	100.4	9	6	100.7	9
72	消費者物価地域差指数（食料）	－	5	101.1	13	6	101	14
73	消費者物価地域差指数（住居）	－	5	96.7	10	6	95.2	14
74	消費者物価地域差指数（光熱・水道）	－	5	100.8	28	6	103.7	20
75	消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	－	5	100.2	20	6	98.7	32
76	消費者物価地域差指数（被服及び履物）	－	5	104.7	2	6	104.8	3
77	消費者物価地域差指数（保健医療）	－	5	102.1	1	6	101.8	2
78	消費者物価地域差指数（交通・通信）	－	5	100.3	12	6	99.9	17
79	消費者物価地域差指数（教育）	－	5	93.5	24	6	93.4	29
80	消費者物価地域差指数（教養娯楽）	－	5	96.4	27	6	96.3	28
81	消費者物価地域差指数（諸雑費）	－	5	100.9	11	6	102.9	3
82	標準価格対前年平均変動率(住宅地)	%	5	-0.6	32	6	-0.5	34

※2　都道府県庁所在市のデータを掲載

No.	指標名	単位	高知県					
			前回			当該年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
	D 行政基盤							
83	財政力指数(都道府県財政)	―	3	0.261	46	4	0.261	46
84	実質収支比率(都道府県財政)	%	3	0.7	39	4	1.4	38
85	地方債現在高の割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	170	9	4	184.5	7
86	経常収支比率(都道府県財政)	%	3	89.6	9	4	95.5	11
87	自主財源の割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	24.1	47	4	25.7	47
88	一般財源の割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	55.7	12	4	60.3	8
89	投資的経費の割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	24.6	1	4	23.2	3
90	地方税割合（対歳入決算総額）(都道府県財政)	%	3	16.51	46	4	18.13	46
91	地方交付税割合（対歳入決算総額）(都道府県財政)	%	3	35.22	2	4	37.42	1
92	国庫支出金割合（対歳入決算総額）(都道府県財政)	%	3	23.88	15	4	23.01	11
93	住民税（人口１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	88.8	38	4	89.7	37
94	固定資産税（人口１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	56.3	44	4	58.2	45
95	課税対象所得（納税義務者１人当たり）	千円	5	3,007.2	37	6	3,156.1	40
96	民生費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	13.52	26	4	14.26	25
97	社会福祉費割合（対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	3	4.64	28	4	4.29	27
98	老人福祉費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	5.53	27	4	6.25	21
99	児童福祉費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	2.67	33	4	3.01	35
100	生活保護費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	0.66	7	4	0.69	7
101	衛生費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	7.01	31	4	7.83	36
102	労働費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	0.21	33	4	0.21	32
103	農林水産業費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	7.59	7	4	7.82	7
104	商工費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	6.03	44	4	5.17	42
105	土木費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	17.24	3	4	16.66	4
106	警察費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	4.52	18	4	4.20	30
107	消防費割合（対歳出決算総額）(東京都・市町村財政合計)	%	3	5.21	4	4	4.79	8
108	教育費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	18.05	13	4	19.05	12
109	災害復旧費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	1.04	15	4	1.18	13
110	人件費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	21.51	14	4	23.19	12
111	扶助費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	2.52	8	4	2.86	9
112	普通建設事業費割合（対歳出決算総額）(都道府県財政)	%	3	23.55	1	4	22.03	3
113	歳出決算総額（人口１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	1,531.7	2	4	1,454.4	2
114	民生費（人口１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	356.7	2	4	347.0	2
115	社会福祉費（人口１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	107.8	3	4	108.6	3
116	老人福祉費（65歳以上人口１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	257.4	3	4	264.2	2
117	児童福祉費（17歳以下人口１人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	806.2	3	4	700.2	8
118	生活保護費(被保護実人員１人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	1,822.1	30	4	1,820.2	30
119	衛生費（人口１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	116.4	11	4	123.7	10
120	土木費（人口１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	201.4	2	4	183.0	3
121	警察費（人口１人当たり）(都道府県財政)	千円	3	35.0	2	4	30.0	7
122	消防費（人口１人当たり）(東京都・市町村財政合計)	千円	3	39.4	2	4	35.4	3
123	教育費（人口１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	198.6	3	4	195.5	3
124	社会教育費（人口１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	18.1	5	4	24.7	3
125	災害復旧費（人口１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	16.6	11	4	16.7	9
126	公立小学校費（児童１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	1,010.7	3	4	926.3	10
127	公立中学校費（生徒１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	1,468.0	1	4	1,482.9	1
128	公立高等学校費（生徒１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	1,916.0	1	4	1,805.5	1
129	特別支援学校費（公立）（児童・生徒１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	10,722.0	1	4	9,783.9	1
130	幼稚園費（児童１人当たり）(都道府県・市町村財政合計)	千円	3	844.1	9	4	439.8	23

No.	指標名	単位	高知県					
			前回			当該年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
	E 教育							
131	小学校数（６～11歳人口10万人当たり）	校	5	711.9	1	6	705.5	1
132	中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	5	725.4	1	6	707.5	1
133	高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	5	238.3	3	6	238.3	3
134	幼稚園数（３～５歳人口10万人当たり）	園	5	251.2	36	6	237.2	35
135	認定こども園数（０～５歳人口10万人当たり）	園	4	144.7	38	6	170.7	39
136	小学校数(可住地面積100k㎡当たり)	校	5	19.14	14	6	18.97	14
137	中学校数(可住地面積100k㎡当たり)	校	5	10.52	15	6	10.26	16
138	高等学校数(可住地面積100k㎡当たり)	校	5	3.71	24	6	3.71	24
139	小学校教員割合(女)（対小学校教員数）	%	5	64.1	20	6	64.1	21
140	中学校教員割合(女)（対中学校教員数）	%	5	48.1	6	6	48.4	5
141	小学校児童数（小学校教員１人当たり）	人	5	10.51	47	6	10.56	46
142	中学校生徒数（中学校教員１人当たり）	人	5	8.46	47	6	8.50	47
143	高等学校生徒数(高等学校教員１人当たり)	人	5	8.53	47	6	8.56	47
144	幼稚園在園者数(幼稚園教員１人当たり)	人	5	6.85	34	6	6.73	30
145	公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	5	68	31	6	68.3	31
146	公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	5	16.8	17	6	15.1	17
147	小学校児童数（１学級当たり）	人	5	14.7	47	6	16.2	47
148	中学校生徒数（１学級当たり）	人	5	20.2	47	6	20.0	47
149	不登校による小学校長期欠席児童比率(年度間30日以上)（児童千人当たり）	ー	4	15.24	31	5	19.60	30
150	不登校による中学校長期欠席生徒比率(年度間30日以上)（生徒千人当たり）	ー	4	60.32	23	5	62.25	35
151	中学校卒業者の進学率	%	4	96.3	11	5	95.1	13
152	高等学校卒業者の進学率	%	4	56	26	5	57.7	21
153	大学数（人口10万人当たり）	校	5	0.75	14	6	0.91	6
154	出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	5	25.3	30	6	27.2	27
155	大学収容力指数（高等学校卒業者のうち大学進学者数）	ー	5	81.8	22	6	86.5	19
156	短期大学数（人口10万人当たり）	校	5	0.15	37	6	0.15	37
157	専修学校数（人口10万人当たり）	校	5	3.75	5	6	3.81	4
158	各種学校数（人口10万人当たり）	校	5	0.9	22	6	0.91	22
159	最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	22	24.7	6	2	18.2	6
160	最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	22	41.7	33	2	39.7	34
161	最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	22	11.0	38	2	12.9	33
162	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	22	11.0	38	2	14.3	39
163	小学校教育費（児童１人当たり）	円	3	1,399,458	2	4	1,266,741	7
164	中学校教育費（生徒１人当たり）	円	3	1,818,194	1	4	1,791,278	2
165	高等学校教育費(全日制)（生徒１人当たり）	円	3	1,962,500	1	4	1,907,930	1
166	幼稚園教育費（在園者１人当たり）	円	3	1,672,829	6	4	1,594,799	20
167	幼保連携型認定こども園教育費(在園者1人当たり)	円	3	1,077,989	39	4	1,268,741	37
	F 労働							
168	労働力人口比率（対15歳以上人口）(男)	%	27	61.1	46	2	60	43
169	労働力人口比率（対15歳以上人口）(女)	%	27	46.6	34	2	47.4	36
170	第１次産業就業者比率（対就業者）	%	27	11.4	2	2	10.2	2
171	第２次産業就業者比率（対就業者）	%	27	16.6	45	2	16.5	45
172	第３次産業就業者比率（対就業者）	%	27	68.7	12	2	70.2	15

No.	指標名	単位	高知県					
			前回			当該年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
173	完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	27	4.9	7	2	4.1	12
174	雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	27	72.9	47	2	74.7	47
175	県内就業者比率（対就業者）	%	27	96.4	12	2	96.2	17
176	他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	27	22.7	36	2	23.5	35
177	他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	27	22.5	37	2	23.4	35
178	※3 有効求人倍率	倍	－	－	－	6	1.10	39
179	高齢就業者割合(65歳以上)(対65歳以上人口)	%	27	23.0	20	2	25.3	24
180	高齢一般労働者割合(65歳以上)(対65歳以上人口)	%	5	2.36	44	6	2.53	45
181	障害者就職率	%	5	50.5	19	6	52.7	6
182	高等学校卒業者に占める就職者の割合（対高等学校卒業者数）	%	4	14.4	36	5	15.2	36
183	高等学校卒業者に占める県外就職者の割合（対高等学校卒業者就職者数）	%	4	29.2	9	5	31.3	8
184	高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高等学校卒業者求職者数）	倍	4	2.50	38	5	2.49	43
185	大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	4	69.7	35	5	71.0	34
186	大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	4	7.2	22	5	7.7	12
187	※3 転職者比率	%	－	－	－	4	3.5	42
188	新規就業率(新規就業者数／有業者数)	%	29	4.7	37	4	4.1	46
189	就業異動率（(転職者数+離職者数+新規就業者数)/15歳以上人口）	%	29	7.6	34	4	6.5	46
190	月間平均実労働時間数(男)	時間	5	176	47	6	174.0	41
191	月間平均実労働時間数(女)	時間	5	168	41	6	164	39
192	男性パートタイムの給与（１時間当たり）	円	5	2136	1	6	1,400	31
193	女性パートタイムの給与（１時間当たり）	円	5	1,179	27	6	1,186	35
194	男性パートタイム労働者数	人	5	15,440	42	6	14,730	43
195	女性パートタイム労働者数	人	5	34,840	45	6	31,860	45
196	新規学卒者所定内給与額(高校)（男）	千円	5	175	42	6	189	36
197	新規学卒者所定内給与額(高校)（女）	千円	5	174.1	36	6	181.6	31
	Ｇ　文化・スポーツ							
198	公民館数（人口100万人当たり）	館	30	284.3	10	3	288.0	8
199	図書館数（人口100万人当たり）	館	30	58.0	4	3	58.5	4
200	博物館数（人口100万人当たり）	館	30	19.8	7	3	24.9	7
201	青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	30	18.4	2	3	19.0	2
202	社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	30	550.2	20	3	557.0	20
203	多目的運動広場数(公共)（人口100万人当たり）	施設	30	128.7	11	3	127.2	13
204	青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	29	334.7	39	2	886.4	8
205	成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	29	2,407.6	19	2	1167	26
206	女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	29	568.8	21	2	52.1	42
207	高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	29	392.2	19	2	623.3	8
208	ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	28	22.6	43	3	18.9	28
209	スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	28	62.7	42	3	59.4	41
210	旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	28	60.8	45	3	39.2	40
211	海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	28	3.8	35	3	0.1	45
212	客室稼働率	%	5	65.7	14	6	63.9	26
213	一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	5	13.8	38	6	16.3	39

※3　新規指標

No.	指標名	単位	高知県					
			前回			当該年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
	H 居住							
214	着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	5	0.8	47	6	0.7	47
215	持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	30	64.9	31	5	66.0	27
216	借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	30	31.8	17	5	31.2	17
217	民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	30	25.0	20	5	25.4	16
218	空き家比率（対総住宅数）	%	30	19.1	5	5	20.3	5
219	着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	5	50.0	13	6	58.5	5
220	着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	5	24.0	46	6	23.8	45
221	一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	30	67.6	26	5	68.2	23
222	共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	30	28.4	25	5	29.2	24
223	住宅の敷地面積（１住宅当たり）	㎡	30	204	42	5	212	42
224	持ち家住宅の延べ面積（１住宅当たり）	㎡	30	116.8	36	5	117.3	36
225	借家住宅の延べ面積（１住宅当たり）	㎡	30	51.5	13	5	51.3	9
226	持ち家住宅の居住室の畳数（１住宅当たり）	畳	30	38.98	38	5	38.93	40
227	借家住宅の居住室の畳数（１住宅当たり）	畳	30	19.64	12	5	19.25	11
228	着工新設持ち家住宅の床面積（１住宅当たり）	㎡	5	107.4	46	6	106.3	46
229	着工新設貸家住宅の床面積（１住宅当たり）	㎡	5	53.8	3	6	50.6	16
230	居住室数（１住宅当たり）（持ち家）	室	30	5.64	33	5	5.46	34
231	居住室数（１住宅当たり）（借家）	室	30	2.97	5	5	2.82	5
232	持ち家住宅の畳数（１人当たり）	畳	30	16.52	19	5	16.94	24
233	借家住宅の畳数（１人当たり）	畳	30	11.16	2	5	11.08	21
234	最低居住面積水準以上世帯割合	%	30	91.3	34	5	92.3	23
235	※4 家計を主に支える者が雇用者である主世帯比率(通勤時間１時間30分以上)1)	ー	30	3.8	41	5	3.3	44
236	※2 民営賃貸住宅の家賃（１か月3.3㎡当たり）	円	5	3,991	18	6	4,150	24
237	着工居住用建築物工事費予定額（床面積１㎡当たり）	千円	5	237.4	11	6	250.5	13
238	発電電力量	Mwh	4	3,566,591	41	5	3,965,355	39
239	電力需要量	Mwh	4	3,985,071	46	5	3,753,874	46
240	ガソリン販売量	kl	4	264,851	46	5	261,849	46
241	上水道給水人口比率	%	4	93.5	39	5	93.7	37
242	※3 汚水処理人口普及率	%	－	－	－	5	78.6	45
243	※3 下水道処理人口普及率	%	－	－	－	5	41.9	45
244	し尿処理人口比率	%	4	13	7	5	12.6	7
245	ごみのリサイクル率	%	4	20.1	15	5	19.6	18
246	ごみ埋立率	%	4	4	46	5	4	46
247	最終処分場残余容量	千㎥	4	432.00	41	5	421.00	41
248	小売店数（人口千人当たり）	店	28	10.88	1	3	10.00	1
249	大型小売店数（人口10万人当たり）	店	28	13.87	23	3	15.06	19
250	百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	28	0.83	46	3	0.44	45
251	飲食店数（人口千人当たり）	店	28	6.13	2	3	5.5	2
252	理容・美容所数（人口10万人当たり）	施設	4	430.6	7	5	428.5	9
253	クリーニング業数（人口10万人当たり）	施設	4	57.5	31	5	53.2	35
254	公衆浴場数（人口10万人当たり）	施設	4	1.00	30	5	1.10	28
255	郵便局数(可住地面積100k㎡当たり)	局	5	27.3	13	6	27.2	13
256	住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	5	108.2	6	6	100.0	6
257	携帯電話・ＰＨＳ契約数（人口千人当たり）	契約	4	1016.90	37	5	1033.40	37
258	道路実延長（総面積１k㎡当たり）	km	4	2.01	45	5	2.01	45
259	主要道路実延長（総面積１k㎡当たり）	km	4	0.5	39	5	0.5	39
260	主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	4	100	4	5	100.0	4
261	市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	4	84.7	27	5	84.8	28
262	市街化調整区域面積比率(対都市計画区域指定面積)	%	4	26.6	31	5	26.6	31
263	住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	4	43.6	8	5	43.6	8

※4　主世帯千世帯当たり

No.	指標名	単位	高知県					
			前回			当該年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
264	工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	4	3.1	42	5	3.10	42
265	都市公園面積（人口１人当たり）	㎡	4	11.13	26	5	11.30	26
266	都市公園数(可住地面積100k㎡当たり)	所	4	76.69	19	5	77.16	19
	Ⅰ　健康・医療							
267	有訴者率（人口千人当たり）	－	元	299.6	24	4	301.3	11
268	通院者率（人口千人当たり）	－	元	427.2	9	4	479.3	4
269	一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	4	15,985.2	2	5	16,801.4	1
270	一般病院の１日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	4	1,610.6	1	5	1,589.8	1
271	一般病院の１日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	4	1,596.9	1	5	1,598.9	1
272	標準化死亡率（基準人口＝昭和５年）（人口千人当たり）	－	27	1.70	18	2	1.64	11
273	平均余命(０歳・男)	年	27	80.26	37	2	80.79	42
274	平均余命(０歳・女)	年	27	87.01	26	2	87.84	18
275	平均余命(65歳・男)	年	27	19.30	34	2	19.73	34
276	平均余命(65歳・女)	年	27	24.43	20	2	25.14	7
277	生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	4	798.5	4	5	797.9	5
278	悪性新生物(腫瘍)による死亡者数（人口10万人当たり）	人	4	388.5	5	5	393.9	4
279	糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	4	15.8	13	5	17.3	9
280	高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	4	10.3	24	5	10.0	27
281	心疾患(高血圧性を除く)による死亡者数（人口10万人当たり）	人	4	259.6	3	5	260.0	5
282	脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	4	124.3	6	5	116.7	9
283	妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（出産数10万当たり）	－	4	0.0	18	5	0.0	20
284	死産率(死産数/(出生数＋死産数))（出産数千当たり）	－	4	19.2	22	5	24.2	5
285	※5 周産期死亡率（(死産数(妊娠22週以後)＋早期新生児死亡数）／出生数＋死産数（妊娠22週以後））1)	－	4	3.8	10	5	2.7	39
286	新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	－	4	1.9	1	5	0.3	47
287	乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	－	4	2.4	8	5	1.2	46
288	2,500ｇ未満出生率（2,500ｇ未満の出生数／出生数）（出生数千当たり）	－	4	92.4	27	5	102.4	6
289	平均身長（中学２年・男）	cm	4	159.9	44	5	159.7	47
290	平均身長（中学２年・女）	cm	4	154.1	43	5	154.0	47
291	平均体重（中学２年・男）	kg	4	50.5	27	5	49.5	44
292	平均体重（中学２年・女）	kg	4	48.0	14	5	47.3	36
293	一般病院数（人口10万人当たり）	施設	4	16	1	5	16.1	1
294	一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	4	78.1	32	5	77.2	35
295	精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	4	1.8	8	5	1.7	9
296	歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	4	51.2	16	5	50.8	17
297	一般病院数(可住地面積100k㎡当たり)	施設	4	9.3	9	5	9.2	9
298	一般診療所数(可住地面積100k㎡当たり)	施設	4	45.5	38	5	44.3	38
299	歯科診療所数(可住地面積100k㎡当たり)	施設	4	29.8	33	5	29.1	33
300	一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	4	2,026.9	1	5	2,056.3	1
301	精神病床数（人口10万人当たり）	床	4	524.9	4	5	520.4	4
302	介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	4	2.9	4	5	2.1	5
303	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2	322.0	3	4	335.2	2
304	医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2	70.3	31	4	66.0	35
305	医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2	1,640.7	1	4	1,631.5	1
306	一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2	10.7	42	5	11.6	41
307	一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2	62.3	47	5	60.7	47
308	一般病院外来患者数(常勤医師１人１日当たり)	人	4	7.2	22	5	6.6	24
309	一般病院在院患者数(常勤医師１人１日当たり)	人	4	7.1	5	5	6.7	5
310	一般病院在院患者数（看護師・准看護師１人１日当たり）	人	4	1.2	1	5	1.3	1
311	一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	4	78.8	2	5	77.8	5

※5　出生数＋死産数（妊娠22週以後）千当たり

	指標名	単位	高知県					
			前回			当該年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
312	一般病院平均在院日数（入院患者１人当たり）	日	4	36.4	1	5	34.7	1
313	保健師数（人口10万人当たり）	人	2	80.7	2	4	85.5	3
314	救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2	5.9	5	5	6.2	4
315	救急自動車数（人口10万人当たり）	台	5	11.0	2	6	11.1	2
316	年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	4	67.3	2	5	70.3	2
317	薬局数（人口10万人当たり）	所	4	59.6	3	5	60.4	2
318	薬局数(可住地面積100k㎡当たり)	所	4	34.7	30	5	34.7	30
319	医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	4	42.2	25	5	42.8	21
320	医薬品販売業数(可住地面積100k㎡当たり)	所	4	24.6	38	5	24.6	34
	Ｊ　福祉・社会保障							
321	生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	4	25.58	4	5	25.64	4
322	生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	4	1.05	6	5	1.04	6
323	生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	4	22.28	3	5	22.39	3
324	生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	4	19.60	5	5	19.59	5
325	生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	4	5.25	5	5	5.27	5
326	生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	3	40.4	7	4	40.0	7
327	身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	4	54.8	4	5	54.0	4
328	保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	4	11.6	32	5	11.7	31
329	老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	4	67.6	33	5	71.1	31
330	介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	4	24.2	28	5	24.4	28
331	児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	4	12.57	16	5	12.46	17
332	生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	4	7.7	35	5	7.8	35
333	生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	4	7.5	33	5	7.1	36
334	老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	4	37.8	23	5	38.7	23
335	老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	人	4	33.2	23	5	34.7	22
336	民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	4	342.9	1	5	350.8	2
337	訪問介護利用者数(訪問介護１事業所当たり)	人	4	31.41	29	5	28.93	40
338	民生委員（児童委員）相談・支援件数(民生委員(児童委員)１人当たり)	件	4	19.6	31	5	18.5	31
339	児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	3	2.8	42	5	2.6	44
340	１人当たりの国民医療費	千円	3	471	1	4	479	1
341	後期高齢者医療費（被保険者１人当たり）	円	4	1,154,017	2	5	1,169,265	2
342	国民年金被保険者数(第１号)(20～59歳人口千人当たり)	人	3	274.4	3	4	272.5	3
343	国民年金被保険者数(第３号)(20～59歳人口千人当たり)	人	3	83.8	46	4	79.1	46
344	国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	4	221.2	6	5	212.0	6
345	国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	－	4	10,547.40	41	5	10,801.22	40
346	国民健康保険診療費（被保険者１人当たり）	円	4	360,067	11	5	377,472	11
347	全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	4	346.1	24	5	346.2	23
348	全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	－	4	7,686.40	32	5	7,853.67	35
349	全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	－	4	8,157.54	36	5	8,732.99	38
350	全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者１人当たり）	円	4	192,353	14	5	198,298	13
351	全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者１人当たり）	円	4	189,113	24	5	199,894	18
352	雇用保険受給率（対被保険者数）	%	4	1.4	8	5	1.5	8
353	労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	4	14.7	1	5	14.3	1
354	労働災害発生の頻度	－	4	2.95	9	5	3.70	1
355	労働災害の重さの程度	－	4	0.41	1	5	0.10	10

	指標名	単位	高知県					
			前回			当該年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
	K 安　全							
356	消防署数(可住地面積100k㎡当たり)	署	5	4.7	21	6	4.7	21
357	消防団・分団数(可住地面積100k㎡当たり)	団	5	25.7	16	6	25.7	16
358	火災出火件数（人口10万人当たり）	件	4	46.4	2	5	42.9	7
359	建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	4	21.7	2	5	19.4	11
360	火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	4	8.1	3	5	6.5	15
361	火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	4	37.4	19	5	33.3	24
362	建物火災損害額（人口１人当たり）	円	4	813.0	17	5	620.0	27
363	建物火災損害額（建物火災１件当たり）	万円	4	373.8	24	5	320.3	30
364	立体横断施設数（道路実延長千km当たり）	所	4	3.7	43	5	3.7	43
365	交通事故発生件数（道路実延長千km当たり）	件	4	66.10	44	5	68.30	44
366	交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	5	146.4	41	6	136.9	41
367	交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	5	161	41	6	153	41
368	交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	5	3.5	8	6	3.2	15
369	道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	4	47.20	16	5	49.20	3
370	警察官数（人口千人当たり）	人	5	2.44	4	6	2.5	4
371	刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	4	4.03	21	5	4.8	20
372	窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	4	2.8	19	5	3.5	16
373	刑法犯検挙率（認知件数１件当たり）	%	4	53.8	22	5	48.9	20
374	窃盗犯検挙率（認知件数１件当たり）	%	4	53.0	18	5	45.8	22
375	災害被害額（人口１人当たり）	円	4	8479	13	5	6,712.00	15
376	不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	4	49.30	8	5	48.00	13
377	公害苦情受付件数（人口10万人当たり）	件	4	25.00	41	5	27.50	36
378	ばい煙発生施設数	件	4	1236.0	46	5	1,233.0	46
379	一般粉じん発生施設数	件	4	775.0	32	5	748.0	32
380	水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	4	2,962	42	5	2,698	44
381	民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	5	1,791.2	26	6	1,810.7	25
382	民間生命保険保険金額（保有契約１件当たり）	万円	5	374.5	40	6	364.7	39
383	民間生命保険保険金額（１世帯当たり）	万円	5	1,417	42	6	1,374	42
384	火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	4	245	44	5	242	44
385	火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約１件当たり）	万円	4	46	38	5	58	21
	L 家　計							
386	※2 実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)（１世帯当たり１か月間）	千円	5	563.5	35	6	626.6	25
387	※2 世帯主収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)（１世帯当たり１か月間）	千円	5	375.2	40	6	410.7	36
388	※6 年間収入（１世帯当たり）	千円	－	－	－	元	4,474	45
389	※6 世帯主収入（年間収入）（１世帯当たり）	千円	－	－	－	元	1,891	47
390	※2 消費支出(二人以上の世帯)（１世帯当たり１か月間）	千円	5	294.9	29	6	302.8	23
391	※2 食料費割合（対消費支出）(二人以上の世帯)	%	5	27.2	25	6	26.3	39
392	※2 住居費割合（対消費支出）(二人以上の世帯)	%	5	6.9	14	6	9.2	5
393	※2 光熱・水道費割合（対消費支出）(二人以上の世帯)	%	5	7.8	28	6	7.4	31
394	※2 家具・家事用品費割合（対消費支出）(二人以上の世帯)	%	5	4.2	12	6	3.5	41
395	※2 被服及び履物費割合（対消費支出）(二人以上の世帯)	%	5	3.1	26	6	3.0	32

※6　令和元年度からの新規指標

	指標名	単位	高知県					
			前回			当該年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
396	※2 保健医療費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	5	4.1	46	6	3.8	47
397	※2 交通・通信費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	5	15.4	21	6	15.0	22
398	※2 教育費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	5	2.9	23	6	3.0	24
399	※2 教養娯楽費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	5	9.1	28	6	7.6	45
400	※2 平均消費性向（消費支出／可処分所得）（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	%	5	63.3	34	6	62.5	24
401	金融資産残高（貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（１世帯当たり）	千円	26	12,597	35	元	12,231	32
402	預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（１世帯当たり）	%	26	62.6	25	元	66.8	12
403	生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（１世帯当たり）	%	26	26.7	13	元	24.5	12
404	有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）（１世帯当たり）	%	26	9.1	31	元	8.1	39
405	金融負債現在高(二人以上の世帯)（１世帯当たり）	千円	26	3,589	42	元	3,835	43
406	住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）（二人以上の世帯）（１世帯当たり）	%	26	74.1	47	元	80.7	40

２　高知県における女性関連指標（高知県産業振興推進部統計分析課調べ）

No.	指標名	前回		今回				
		年次	比率	年次	総数	女性数	比率	時点
			%		人	人	%	
1	高知県議会議員における女性議員の割合	R6	16.2	R7	35	6	17.1	R7.12.31
2	高知県の審議会等における女性委員の割合	R6	35.7	R7	1,970	692	35.1	R7.5.1
3	地方自治法に基づく審議会等の女性委員の割合	R6	33.8	R7	1,314	445	33.9	R7.5.1
4	高知県の行政委員会における女性委員の割合	R6	29.7	R7	66	21	31.8	R7.5.1
5	高知県職員における女性職員の割合（知事部局）	R6	37.4	R7	3,425	1,312	38.3	R7.4.1
6	高知県職員の管理職における女性の割合	R6	18.8	R7	398	74	18.6	R7.4.1
7	市町村議会議員における女性議員の割合	R6	15.5	R7	418	66	15.8	R7.12.31
8	市町村行政委員会における女性委員の割合	R6	22.6	R7	847	196	23.1	R7.4.1
9	市町村の審議会等における女性委員の割合	R6	29.9	R7	7,022	2,160	30.8	R7.4.1
10	市町村職員の管理職における女性の割合（一般行政職）	R6	21.3	R7	633	136	21.5	R7.4.1
11	公立小学校教員における女性教員の割合	R6	60.8	R7	2,221	1,323	59.6	R7.5.1
12	公立小学校校長における女性校長の割合	R6	39.7	R7	170	67	39.4	R7.5.1
13	公立中学校教員における女性教員の割合	R6	47.0	R7	1,390	661	47.6	R7.5.1
14	公立中学校校長における女性校長の割合	R6	23.8	R7	84	25	29.8	R7.5.1
15	公立高等学校教員における女性教員の割合	R6	46.1	R7	1,842	853	46.3	R7.5.1
16	公立高等学校校長における女性校長の割合	R6	12.5	R7	40	7	17.5	R7.5.1
17	農業協同組合の正組合員における女性の割合	R6	30.4	R7	44,295	13,485	30.4	R7.3.31
18	農業協同組合の役員における女性の割合	R6	10.4	R7	102	17	16.7	R7.3.31
19	漁業協同組合（沿海地区出資）の正組合員における女性の割合	R6	11.4	R7	3,058	366	12.0	R7.6.30
20	漁業協同組合（沿海地区出資）の役員における女性の割合	R6	0.0	R7	174	1	0.6	R7.6.30
21	商工会議所・商工会の役員における女性の割合	R6	10.9	R7	637	78	12.2	R7.3.31